

令和4年度

## 松山市公営企業会計決算審査意見書

松山市水道事業会計

松山市簡易水道事業会計

松山市工業用水道事業会計

松山市下水道事業会計

松山市監査委員



松 監 第 22 号  
令和 5 年 8 月 22 日

松山市長 野 志 克 仁 様

松山市監査委員	大 宿 有 三
同	森 岡 研 二
同	大 木 健太郎
同	矢 野 尚 良

令和 4 年度松山市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度松山市公営企業会計決算を松山市監査基準に準拠し審査した結果、次のとおり意見を提出します。



# 目 次

公営企業会計決算審査意見	
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の実施内容	1
第4 審査の結果	1
水道事業会計	
1 事業の概要	3
2 予算執行状況	5
3 経営成績	8
4 財政状態	11
5 経営分析	12
6 キャッシュ・フローの状況	13
む す び	14
決算審査資料	15
簡易水道事業会計	
1 事業の概要	31
2 予算執行状況	32
3 経営成績	35
4 財政状態	37
5 経営分析	39
6 キャッシュ・フローの状況	39
む す び	40
決算審査資料	41
工業用水道事業会計	
1 事業の概要	57
2 予算執行状況	58
3 経営成績	60
4 財政状態	63
5 キャッシュ・フローの状況	64
む す び	65
決算審査資料	67
下水道事業会計	
1 事業の概要	77
2 予算執行状況	79
3 経営成績	83
4 財政状態	85
5 経営分析	86
6 キャッシュ・フローの状況	87
む す び	88
決算審査資料	89

## 凡

## 例

1. 文及び図表中の金額・比率等の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
2. ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」…… 該当数値のないもの、意味のないもの
  - 「△」…… 比較により減少したもの
  - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの
4. 「予算執行状況」の数値については消費税等込みで、「経営成績」、「財政状態」及び「経営分析」の数値については消費税等抜きで表示している。

# 令和4年度松山市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和4年度	松山市水道事業会計決算
令和4年度	松山市簡易水道事業会計決算
令和4年度	松山市工業用水道事業会計決算
令和4年度	松山市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和5年5月31日から令和5年7月12日まで

## 第3 審査の実施内容

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が地方公営企業法その他関係法令の規定に基づいて作成されているか、これらの書類の計数は正確であるか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかについて、これらにかかる総勘定元帳等の関係帳簿及び会計伝票等の書類を照合調査するとともに、経理事務の適否についても審査した。

また、事業がその経済性を発揮し、公共の福祉の増進のために合理的に運営されているかについても、可能な範囲で年度比較による事業の推移と計数を分析することにより検証した。

## 第4 審査の結果

決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成されており、関係諸帳簿等を照合調査した結果、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示されているとともに、経理事務においても適正に処理されているものと認めた。

なお、各事業会計の審査の概要については、次に述べるとおりである。





# 水道事業会計



# 水 道 事 業 会 計

## 1 事業の概要（資料第1表参照－P16～17）

### (1) 水道の普及状況

当年度の業務実績は、給水人口が 475,196 人で前年度より 598 人（0.1%）増加し、給水戸数は 248,441 戸で前年度より 1,100 戸（0.4%）増加している。

給水区域内人口に対する普及率は 96.9%で前年度より 0.1 ポイント上昇している。

### (2) 給水量と有収率

当年度は、年間を通じて渇水に見舞われたことなどにより、給水量は減少している。

給水量は 48,908,320m<sup>3</sup>で前年度より 889,620m<sup>3</sup>（1.8%）減少、1 日平均給水量は 133,995m<sup>3</sup>で 2,438m<sup>3</sup>（1.8%）減少し、有収水量は 46,905,900m<sup>3</sup>で 696,128m<sup>3</sup>（1.5%）減少した。

また、有収率は 95.9%と前年度より 0.3 ポイント上昇している。

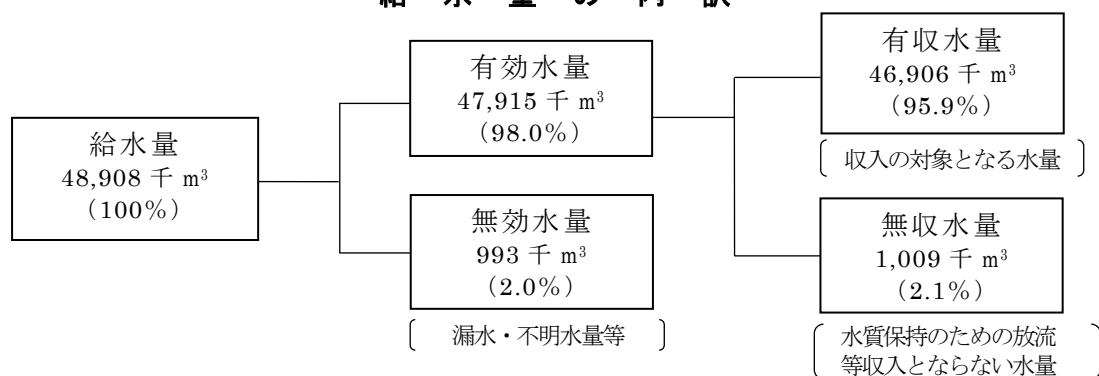
### (3) 主な事業

震災対策事業として、基幹管路及び重要施設への給水ルートの耐震化工事を行うとともに、指定避難所への応急給水栓の設置を行った。また、施設更新・改良事業として、硬質塩化ビニル管等の更新工事を行うほか、取水堰取水ゲート更新工事等を行うなど、上水道施設の整備を図った。

**取 水 量 の 取 水 別 状 況** （単位：m<sup>3</sup>・%）

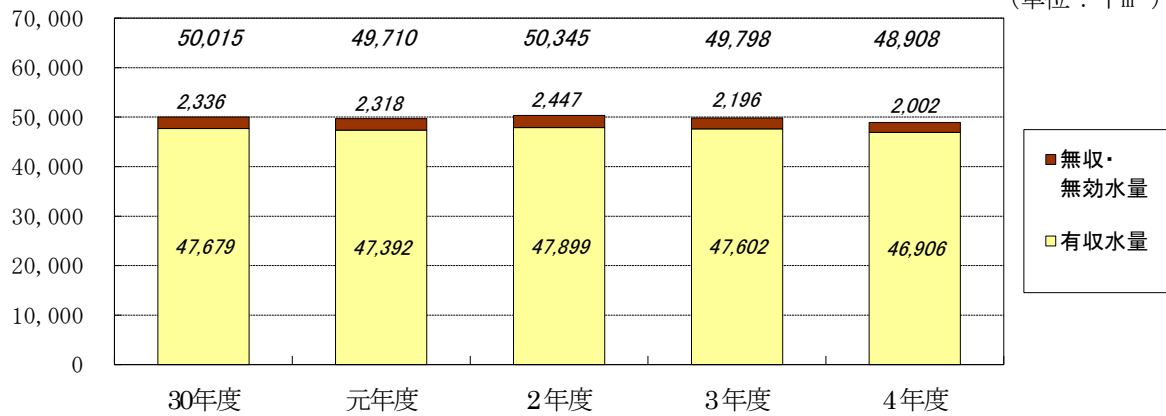
区 分	4 年 度		3 年 度		増減水量	増減率
	水 量	構 成 比	水 量	構 成 比		
表 流 水 (うち石手川ダム)	24,658,370 (24,658,370)	50.3 (50.3)	25,408,020 (25,408,020)	50.9 (50.9)	△749,650 (△749,650)	△3.0 (△3.0)
伏 流 水	5,600,510	11.4	5,340,710	10.7	259,800	4.9
地 下 水	18,772,290	38.3	19,140,470	38.4	△368,180	△1.9
<b>計</b>	<b>49,031,170</b>	<b>100.0</b>	<b>49,889,200</b>	<b>100.0</b>	<b>△858,030</b>	<b>△1.7</b>

**給 水 量 の 内 訳**



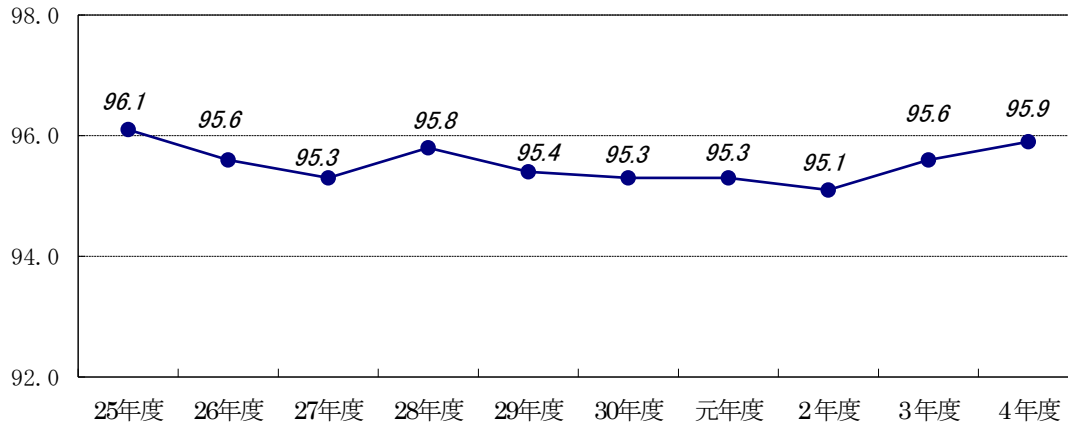
## 給水量の推移

(単位：千m<sup>3</sup>)



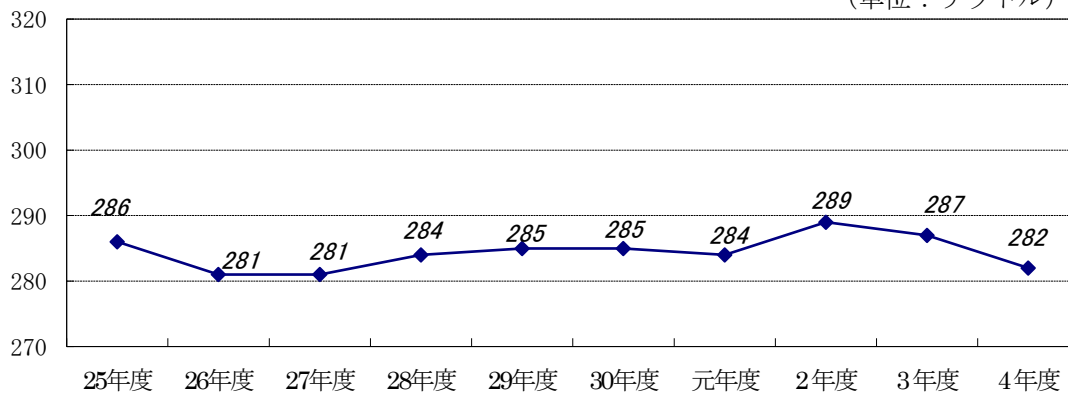
## 有収率の推移

(単位：%)



## 1人1日平均給水量の推移

(単位：リットル)



(注) 1. 有収率 =  $\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$

2. 1人1日平均給水量 =  $\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{給水人口}}$

## 2 予算執行状況（資料第2表参照－P18～19）

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 90 億 1,680 万円に対し決算額 89 億 9,765 万 6 千円で執行率 99.8%となっている。

一方、収益的支出は、予算現額 75 億 8,990 万円に対し決算額 73 億 170 万 4 千円で執行率 96.2%となっている。

### 収益的収支予算執行状況

（単位：千円・％）

科 目	4 年 度			3 年 度 決算額	決 算 増減額	
	予算現額	決算額	執行率			
収益的 収入	<b>水道事業収益</b>	<b>9,016,800</b>	<b>8,997,656</b>	<b>99.8</b>	<b>9,064,677</b>	<b>△67,021</b>
	営業収益	8,570,726	8,492,706	99.1	8,592,847	△100,141
	営業外収益	445,751	484,755	108.8	471,348	13,407
	特別利益	323	20,195	6,252.4	482	19,713
収益的 支出	<b>水道事業費用</b>	<b>7,589,900</b>	<b>7,301,704</b>	<b>96.2</b>	<b>6,921,840</b>	<b>379,864</b>
	営業費用	7,286,967	7,020,173	96.3	6,646,673	373,499
	営業外費用	280,137	280,165	100.0	265,359	14,807
	特別損失	2,796	1,366	48.9	9,808	△8,441
	予備費	20,000	0	0.0	0	0
<b>収支差引額</b>		<b>1,426,900</b>	<b>1,695,952</b>	—	<b>2,142,837</b>	<b>△446,885</b>

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 39 億 5,610 万円に対し決算額 24 億 5,406 万 8 千円で執行率 62.0%となっており、内訳は、企業債 21 億 1,140 万円、負担金 1 億 9,155 万 3 千円等である。

一方、資本的支出は、予算現額 114 億 1,933 万 1 千円に対し決算額 69 億 5,635 万 3 千円で執行率 60.9%となっており、内訳は、水道建設改良費 53 億 3,385 万 9 千円、企業債償還金 10 億 2,526 万 5 千円等である。

また、水道建設改良費の主な事業は、次のとおりである。

施設更新・改良事業	20 億 6,460 万 6 千円	（前年度比 11.7%減）
震災対策事業	18 億 7,474 万 5 千円	（前年度比 19.8%減）
導・送・配水管整備事業	9 億 7,595 万 2 千円	（前年度比 6.8%増）

なお、翌年度繰越額は、水道建設改良費繰越額 27 億 6,810 万円である。

## 資 本 的 収 支 予 算 執 行 状 況

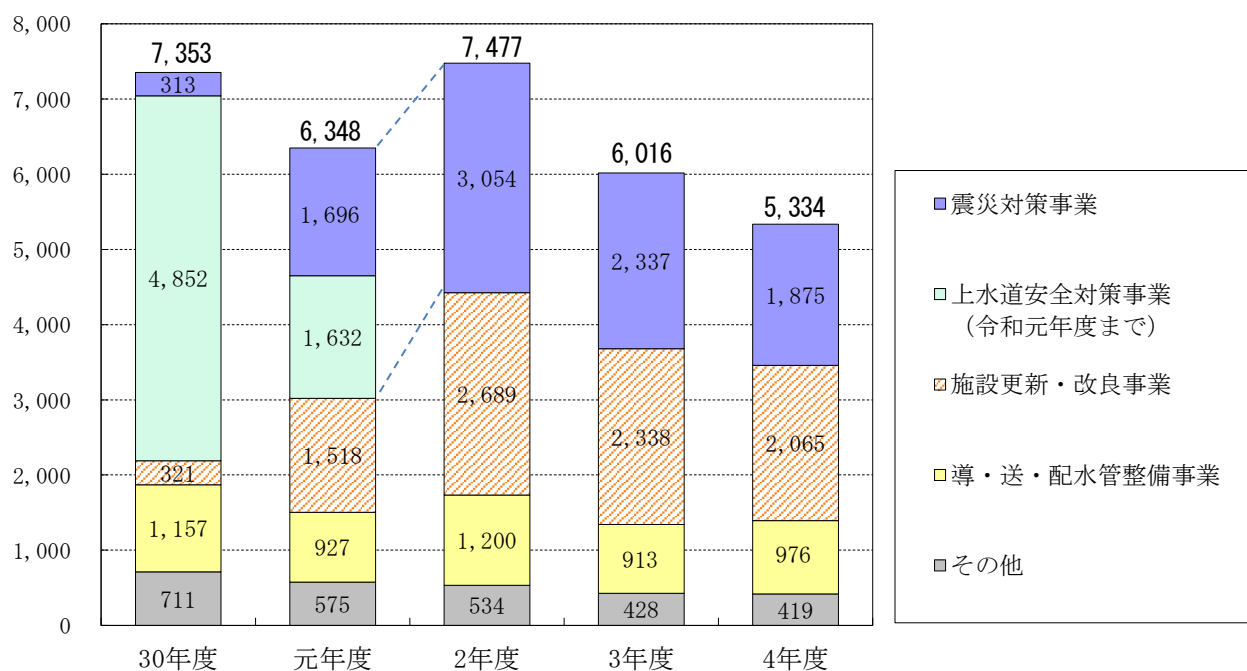
(単位：千円・%)

科 目	4 年 度			3 年 度 決算額	決 算 増減額
	予算現額	決算額	執行率		
<b>資 本 的 収 入</b>	<b>3,956,100</b>	<b>2,454,068</b>	<b>62.0</b>	<b>2,734,453</b>	<b>△280,385</b>
出 資 金	303,010	120,800	39.9	272,807	△152,007
企 業 債	3,468,200	2,111,400	60.9	2,169,100	△57,700
寄 附 金	0	1,000	—	—	1,000
負 担 金	183,482	191,553	104.4	191,072	481
長期貸付金返還金	1,370	1,367	99.8	1,367	0
固定資産売却代金	38	27,948	73,546.8	100,107	△72,159
<b>資 本 的 支 出</b>	<b>11,419,331</b>	<b>6,956,353</b>	<b>60.9</b>	<b>7,560,684</b>	<b>△604,330</b>
水道建設改良費	9,693,501	5,333,859	55.0	6,016,494	△682,635
基金造成費	597,230	597,230	100.0	554,150	43,080
企業債償還金	1,108,600	1,025,265	92.5	990,040	35,225
予 備 費	20,000	0	0.0	0	0
<b>収支差引額</b>	<b>△7,463,231</b>	<b>△4,502,286</b>	<b>—</b>	<b>△4,826,231</b>	<b>323,945</b>

最近 5 年間の水道建設改良費の推移と主な事業別内訳は、次のとおりである。

### 水 道 建 設 改 良 費 の 推 移 と 内 訳

(単位：百万円)



(注) 令和 2 年度から上水道安全対策事業は震災対策事業に統一された。

資本的収入額 24 億 5,406 万 8 千円のうち繰越工事資金 710 万円を除いた額は 24 億 4,696 万 8 千円で、この額は資本的支出額 69 億 5,635 万 3 千円に対して 45 億 938 万 6 千円不足している。不足額は、下記のとおり補てんしている。

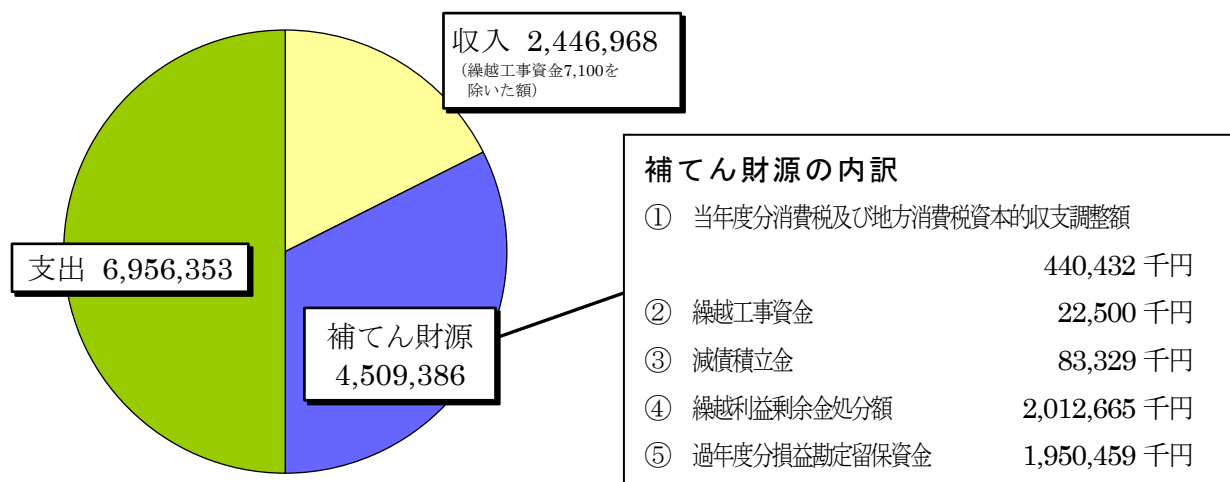
### 水道事業補てん財源内訳

(単位：千円)

項 目		3 年度末残額 (A)	4 年度発生高 (B)	補てん額 (C)	4 年度末残額 (翌年度繰越額) (A)+(B)-(C)
損益勘定 留保資金	過年度分損益勘定留保資金	8,386,093	—	1,950,459	6,435,634
	当年度分損益勘定留保資金	—	(注1) 3,393,202	0	3,393,202
	<b>計</b>	<b>8,386,093</b>	<b>3,393,202</b>	<b>1,950,459</b>	<b>9,828,836</b>
資本勘定 留保資金	繰越工事資金	22,500	7,100	22,500	7,100
利益 剰余金	繰越利益剰余金	2,502,848	—	2,095,725	407,123
	当年度利益剰余金 (減債積立金)	—	1,255,519	0	1,255,519
		—	—	△83,060	83,060
	<b>小計</b>	<b>2,502,848</b>	<b>1,255,519</b>	<b>2,012,665</b>	<b>1,745,702</b>
	減債積立金	166,659	0	83,329	83,330
	<b>計</b>	<b>2,669,507</b>	<b>1,255,519</b>	<b>2,095,994</b>	<b>1,829,032</b>
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		0	440,432	440,432	0
<b>合 計</b>		<b>11,078,100</b>	<b>5,096,253</b>	<b>4,509,386</b>	<b>11,664,968</b>

- (注) 1. 当年度分損益勘定留保資金発生高の内訳は、減価償却費 3,686,506 千円、現金支出を伴わない固定資産除却費 98,325 千円等の合算から、長期前受金戻入 391,675 千円を差し引いたものである。
2. 令和 3 年度末残額 (A) 欄の利益剰余金の内訳の数値は、令和 3 年度松山市公営企業会計剰余金の処分可決後の数値である。

(単位：千円)



### 3 経営成績（資料第3表参照－P20～21）

#### (1) 経常収支について

当年度の経常収支は、経常収益 82 億 830 万 6 千円に対し経常費用 69 億 7,166 万 5 千円で、差引き 12 億 3,664 万 2 千円の経常利益となっている。

なお、経常利益に特別利益 2,016 万 7 千円を加え、特別損失 128 万 9 千円を差引きした額 12 億 5,551 万 9 千円が当年度純利益となっている。

#### 経 常 収 支 の 状 況

（単位：千円・％）

科 目		4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
経常収益	営 業 収 益	7,725,356	7,817,619	△92,263	△1.2
	営 業 外 収 益	482,950	469,739	13,211	2.8
	<b>計 (A)</b>	<b>8,208,306</b>	<b>8,287,359</b>	<b>△79,052</b>	<b>△1.0</b>
経常費用	営 業 費 用	6,807,370	6,457,407	349,963	5.4
	営 業 外 費 用	164,295	167,308	△3,014	△1.8
	<b>計 (B)</b>	<b>6,971,665</b>	<b>6,624,715</b>	<b>346,949</b>	<b>5.2</b>
経常損益 (A)－(B)		1,236,642	1,662,643	△426,002	△25.6
特別損益	特 別 利 益	20,167	438	19,728	4,499.4
	特 別 損 失	1,289	9,048	△7,759	△85.8
<b>当年度純利益</b>		<b>1,255,519</b>	<b>1,654,033</b>	<b>△398,514</b>	<b>△24.1</b>

#### (2) 収益について

経常収益 82 億 830 万 6 千円に特別利益 2,016 万 7 千円を加えた当年度総収益の決算額は、82 億 2,847 万 3 千円で前年度より 5,932 万 4 千円（0.7％）減少している。

総収益のうち営業収益は、77 億 2,535 万 6 千円で前年度より 9,226 万 3 千円（1.2％）減少している。これは、主に給水収益が減少したことによるものである。

水道料金（消費税及び地方消費税込）の収入状況は、調定額 90 億 5,487 万 5 千円（現年度分 83 億 195 万 5 千円、過年度分 7 億 5,292 万円）に対し収入済額 83 億 216 万 9 千円、収入未済額 7 億 5,134 万 8 千円、不納欠損額 135 万 8 千円であり、収入率は 91.7％（前年度 91.8％）となっている。ただし、納付期限が翌年度 4 月になるもの 6 億 2,684 万 1 千円を除く収入率は、98.5％（前年度 98.6％）である。

次に、営業外収益は、4 億 8,295 万円で前年度より 1,321 万 1 千円（2.8％）増加している。これは、主に雑収益が増加したことによるものである。

また、特別利益 2,016 万 7 千円は、固定資産売却益 1,988 万 2 千円及び過年度損益修正益 28 万 5 千円である。



### (3) 費用について

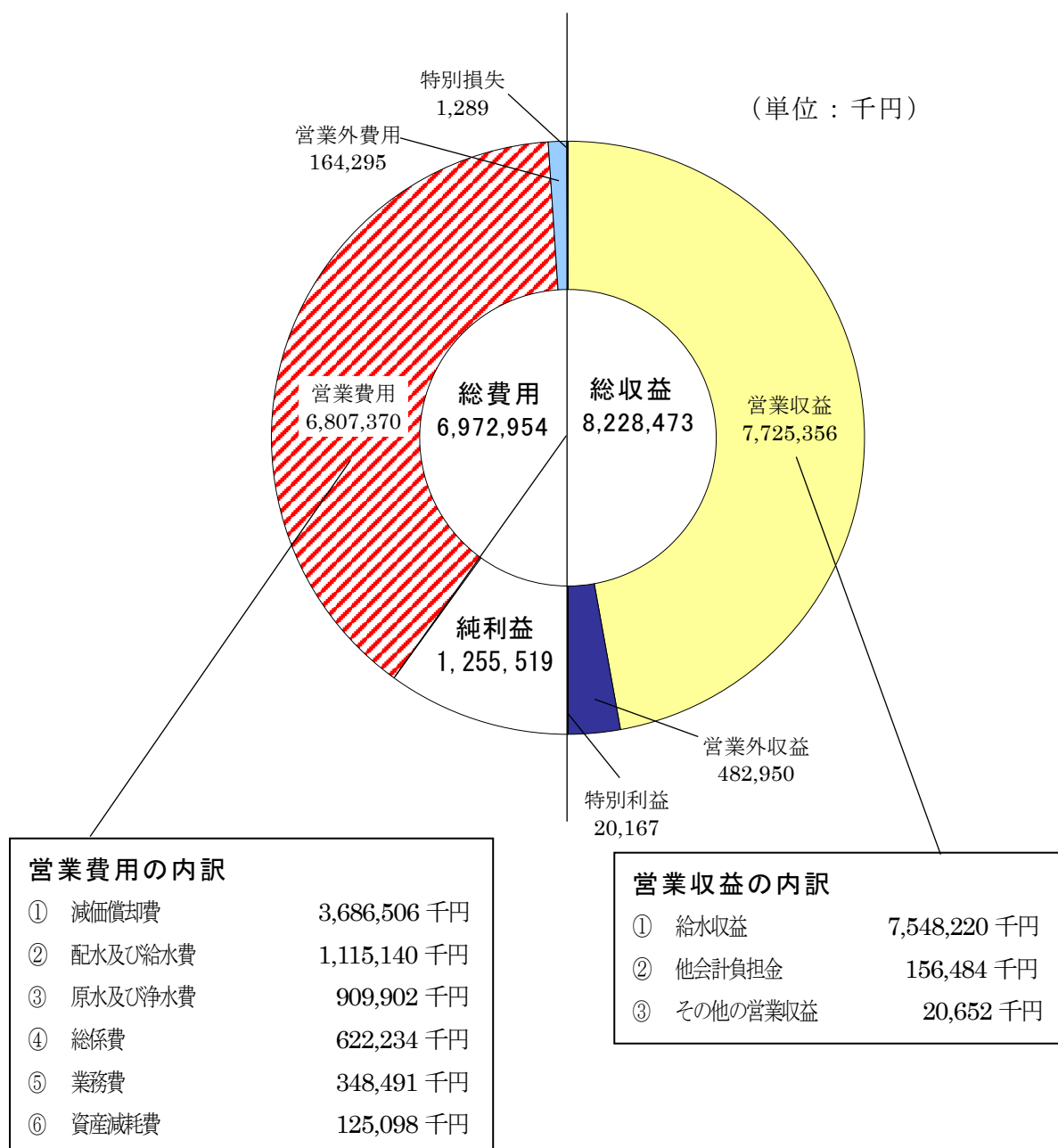
経常費用 69 億 7,166 万 5 千円に特別損失 128 万 9 千円を加えた当年度総費用の決算額は、69 億 7,295 万 4 千円で前年度より 3 億 3,919 万円（5.1%）増加している。

総費用のうち営業費用は、68 億 737 万円で前年度より 3 億 4,996 万 3 千円（5.4%）増加している。これは、主に配水及び給水費が増加したことによるものである。

次に、営業外費用は、1 億 6,429 万 5 千円で前年度より 301 万 4 千円（1.8%）減少している。これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

また、特別損失 128 万 9 千円は、過年度損益修正損である。

### 収 益 と 費 用 の 構 成



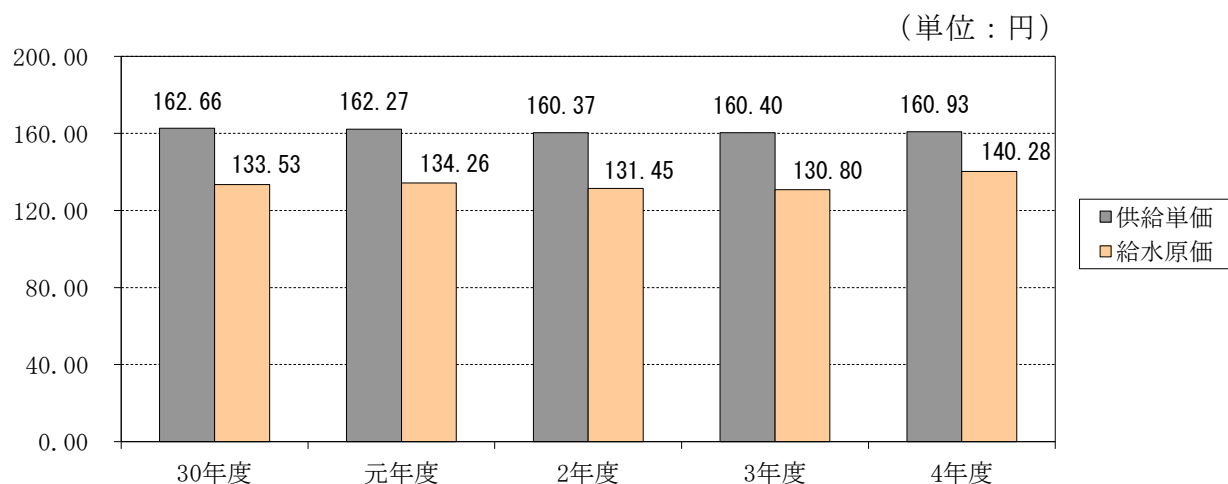
有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価、給水原価及び給水原価内訳を比較すると、次のとおりである。

### 供給単価・給水原価比較表

区 分		4 年 度		3 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
給水収益 (A)		7,548,220,125円	—	7,634,840,762円	—
給水原価 (B)		6,579,974,402円	—	6,226,222,719円	—
(注1) 経常費用		6,971,649,068円	—	6,624,694,603円	—
長期前受金戻入		△391,674,666円	—	△398,471,884円	—
(注2) 1 m <sup>3</sup> 当たり供給単価(C)		160.93円	—	160.40円	—
(注3) 1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価(D)		140.28円	—	130.80円	—
内 訳	人 件 費	18.10円	12.2%	17.63円	12.7%
	動 力 費	7.41円	5.0%	5.41円	3.9%
	物件費その他	38.38円	25.8%	35.01円	25.2%
	減価償却費等	81.26円	54.7%	77.64円	55.8%
	支 払 利 息	3.48円	2.3%	3.48円	2.5%
計		148.63円	100.0%	139.17円	100.0%
長期前受金戻入		△8.35円	—	△8.37円	—
差 (C) - (D)		20.65円	—	29.60円	—
有 収 水 量 (受託工事に伴う放水量等を除く)		46,904,539 m <sup>3</sup>		47,600,211 m <sup>3</sup>	

- (注) 1. 給水原価に算入する経常費用は、総費用から受託事業費、不用品売却原価、特別損失を除いたものである。給水原価(B)はこれから長期前受金戻入を控除した額である。  
 2. 1 m<sup>3</sup>当たり供給単価(C)=給水収益(A)/有収水量 (受託工事に伴う放水量等を除く)  
 3. 1 m<sup>3</sup>当たり給水原価(D)=給水原価(B)/有収水量 (受託工事に伴う放水量等を除く)

### 供給単価と給水原価の推移



## 4 財政状態（資料第4表参照－P22～23）

### (1) 資産について

資産合計の年度末現在高は、1,116億2,823万3千円で前年度より18億3,007万3千円（1.7%）増加している。

固定資産は、979億8,488万1千円で前年度より17億4,989万5千円（1.8%）増加している。これは、主に有形固定資産の構築物が増加したことによるものである。

次に、流動資産は、136億4,335万2千円で前年度より8,017万8千円（0.6%）増加している。これは、主に前払金が増加したことによるものである。未収金9億4,594万5千円の主なものは、未収給水収益7億5,134万8千円（納付期限経過後のもの1億2,450万7千円、納付期限未到来のもの6億2,684万1千円）、その他未収金1億8,361万2千円である。なお、貸倒引当金1,401万8千円を差し引いた未収金は9億3,192万8千円である。

### (2) 負債、資本について

負債、資本合計の年度末現在高は、1,116億2,823万3千円で前年度より18億3,007万3千円（1.7%）増加している。

固定負債は、147億3,232万3千円で前年度より11億4,281万9千円（8.4%）増加している。これは、主に企業債の建設改良費等企業債が増加したことによるものである。

流動負債は、19億1,962万1千円で前年度より5億6,337万3千円（22.7%）減少している。これは、主に未払金が減少したことによるものである。なお、未払金3億7,814万5千円の主なものは、営業未払金2億7,874万6千円である。

また、繰延収益は、73億9,685万7千円で前年度より1億9,859万2千円（2.6%）減少している。これは、主に長期前受金の補助金が減少したことによるものである。なお、最近5年間の企業債の推移は、次ページのとおりである。

資本金は、832億4,227万円で前年度より17億1,149万5千円（2.1%）増加している。これは、主に資本金の組入資本金が増加したことによるものである。

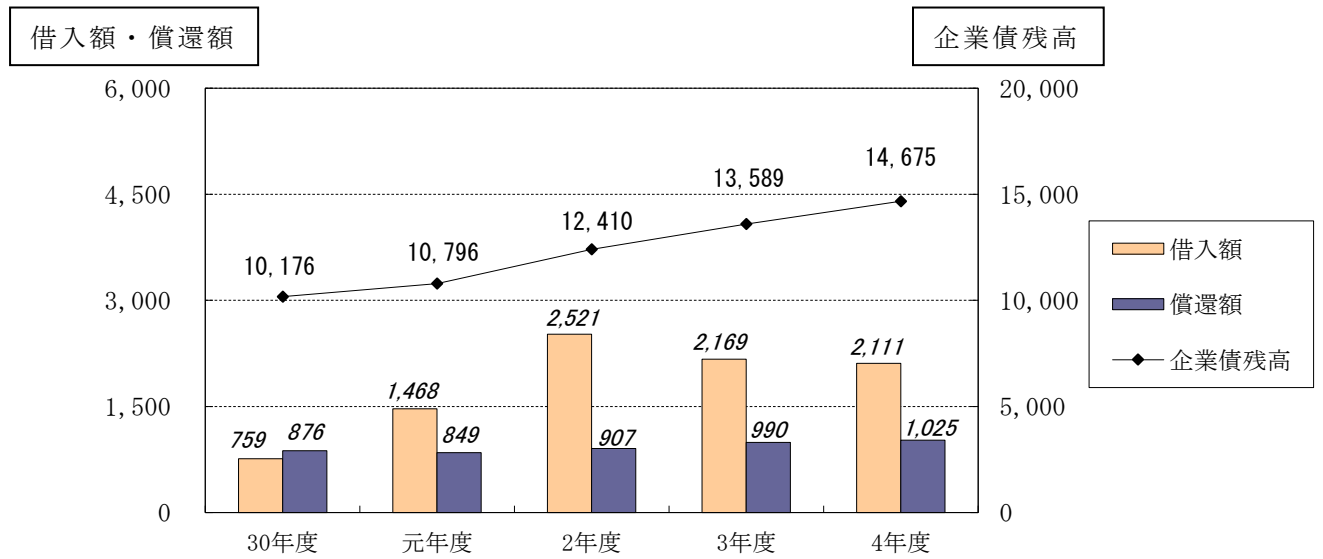
剰余金は、43億3,716万2千円で前年度より2億6,227万6千円（5.7%）減少している。これは、主に利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

また、前年度からの繰越利益剰余金25億284万8千円に当年度純利益12億5,551万9千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、37億5,836万8千円で、このうち9億9,849万5千円は減債積立金、5億9,723万円は基金積立金、5億円は建設改良積立金として当年度で処分を予定しており、翌年度繰越利益剰余金は16億6,264万3千円となっている。

なお、最近5年間の純損益及び未処分利益剰余金の推移は、次ページのとおりである。

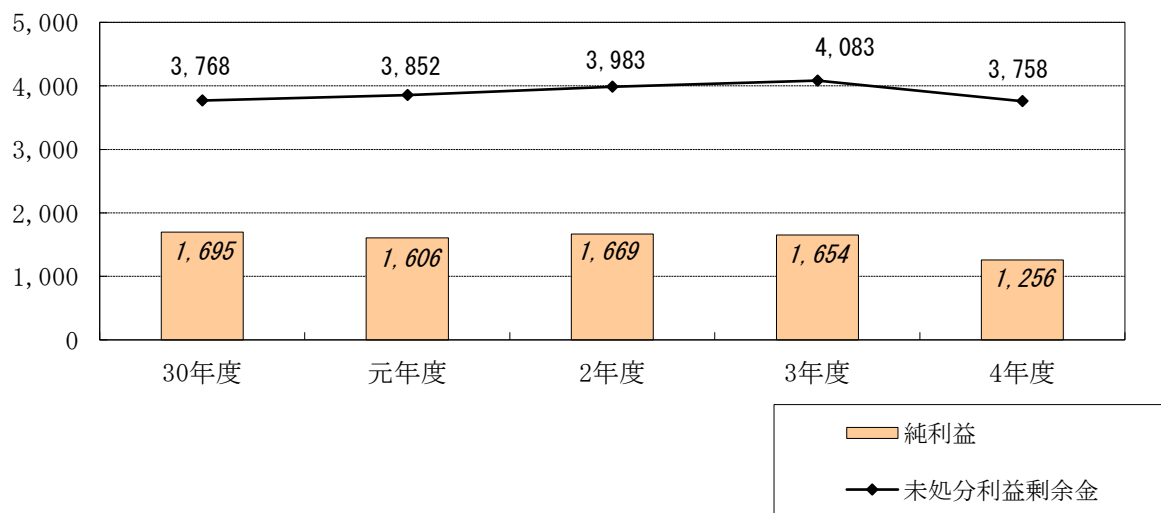
## 企業債の推移

(単位：百万円)



## 純損益及び未処分利益剰余金の推移

(単位：百万円)

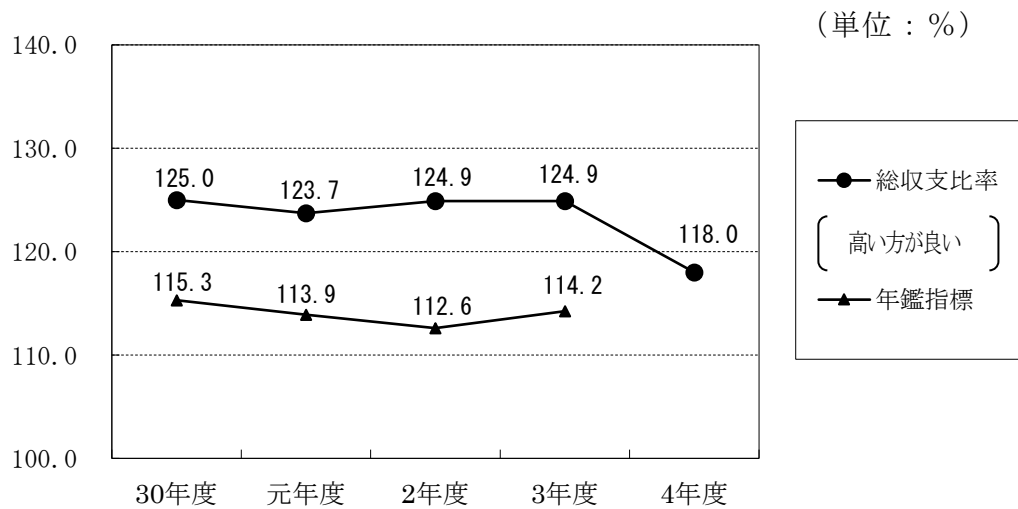


### 5 経営分析 (資料第5表参照 - P 24~29)

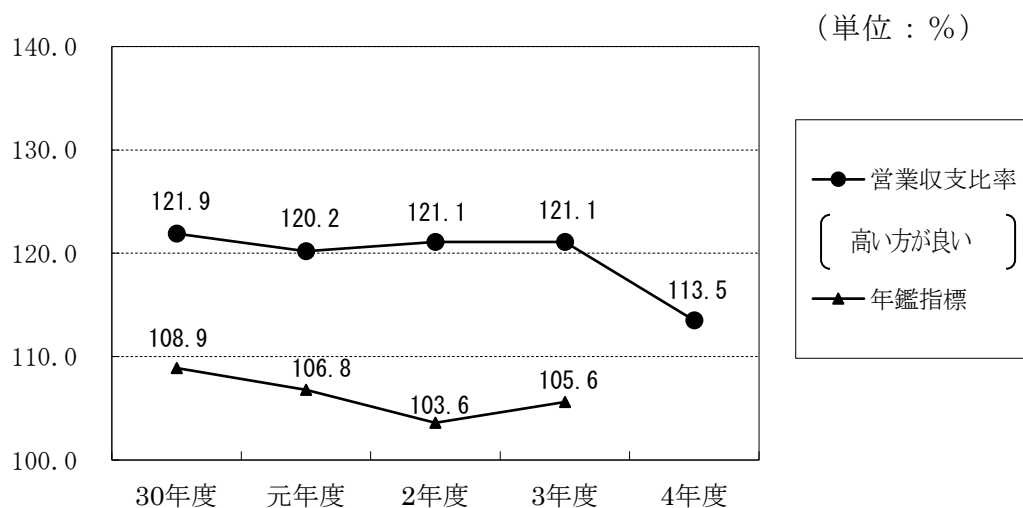
経営成績及び財政状態から各種の比率等を算出した経営分析表は、資料第5表のとおりである。

このうち、最近5年間の総収支比率及び営業収支比率の推移は、次のとおりである。

## 総収支比率の推移



## 営業収支比率の推移



(注) 年鑑指標は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の水道事業における給水人口 30 万人以上の類似団体（51 団体）の平均指標のことである。

## 6 キャッシュ・フローの状況(資料第 6 表参照 - P 30)

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出を伴わない減価償却費等により 45 億 1,587 万 8 千円のプラスとなっている。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により 57 億 7,569 万 5 千円のマイナスとなっている。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入等により 12 億 9,954 万 3 千円のプラスとなっている。

この結果、当年度は 3,972 万 6 千円の資金が増加し、資金期末残高は 118 億 6,177 万 7 千円となっている。

## む す び

以上が、令和4年度水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の経営成績については、総収益は82億2,847万3千円（前年度比99.3%）であり、一方、総費用は69億7,295万4千円（前年度比105.1%）となっている。

その結果、当年度純利益は12億5,551万9千円で前年度と比べ3億9,851万4千円（24.1%）減少している。また、<sup>(注1)</sup>資産維持費所要額15億9,572万5千円を控除した単年度実質収支は、前年度と比べ4億1,407万3千円減少し、3億4,020万6千円の赤字となっている。

財政状態について、企業の財政運営の健全性、安定性を示す財務比率では、流動比率は710.7%（<sup>(注2)</sup>年鑑指標は246.0%）、固定資産対長期資本比率は89.3%（年鑑指標は93.5%）、経営の安全性に対する指標となる自己資本構成比率は85.1%（年鑑指標は73.0%）であり、いずれも良好な数値を示している。

また、有収率は95.9%（年鑑指標は92.1%）で、漏水調査等の取り組みにより、前年度に比べ0.3ポイント上昇し、引き続き高い水準を維持している。

当年度は、南海トラフ地震等に備えた施設の耐震化を推進したほか、経年化が進行する管路の更新を着実に進めるなど、安定的な水の供給に取り組んでいる。その主な事業は、震災対策事業として基幹管路の耐震化、重要施設への給水ルートの確保、応急給水栓の設置を行っている。また、施設更新・改良事業として硬質塩化ビニル管等の更新、取水堰取水ゲート更新工事等を行ったほか、導・送・配水管整備事業として道路改良等に伴う管路整備を行っている。

令和4年度においては、年間を通じて濁水に見舞われたことにより料金収入が減少し、また、減価償却費の増加や電気料金の上昇により動力費が増加した影響もあり、平成18年度以降続いていた単年度実質収支の黒字が一転して赤字に転じている。近年では施設の老朽化対策や全国各地で頻発する地震に備えた震災対策が課題であり、給水人口も減少傾向にあることから、水道事業の経営状況はさらに厳しさを増していくことが懸念される。こうした状況の下、独立採算を前提とした長期的な財政収支のバランスを見据えつつ、将来の水需要を考慮し、「水道ビジョンまつやま2019」に掲げた取組を着実に進めるなど、引き続き事業運営の効率化を図ることで、持続可能な経営基盤の維持に努められたい。

（注1）資産維持費所要額とは、給水サービス水準の維持向上や事業の施設実体の維持のために、施設の建設、改良、再構築及び企業債の償還等に充当されるべき額のことである。

（注2）令和3年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の水道事業における給水人口30万人以上の類似団体（51団体）の平均指標のことである。

## 決 算 審 査 資 料

### 水道事業会計

第 1 表	業務実績表
第 2 表	予算決算対照表
第 3 表	比較損益計算書
第 4 表	比較貸借対照表
第 5 表	経営分析表
第 6 表	比較キャッシュ・フロー計算書

第1表

## 水 道 事 業

項 目	単 位	4 年 度	3 年 度	2 年 度
総 人 口	人	503,491	503,123	505,973
給水区域内人口	人	490,642	490,102	492,630
給 水 人 口	人	475,196	474,598	477,514
普 及 率	%	96.9	96.8	96.9
給 水 戸 数	戸	248,441	247,341	245,689
給 水 量	m <sup>3</sup>	48,908,320	49,797,940	50,345,390
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	46,905,900	47,602,028	47,898,806
無 収 水 量	m <sup>3</sup>	1,009,087	1,010,904	1,026,029
無 効 水 量	m <sup>3</sup>	993,333	1,185,008	1,420,555
有 収 率	%	95.9	95.6	95.1
1 日 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	133,995	136,433	137,933
配 水 管 延 長	m	2,133,234	2,127,645	2,118,360
職 員 数	人	146	151	155

(注) 職員数は管理者を含む人数である。



## 業 務 実 績 表

増		減		増 減 率 (%)		備 考
4 / 3	3 / 2	4 / 3	3 / 2	4 / 3	3 / 2	
368	△2,850	0.1	△0.6			年度末現在 (推計人口)
540	△2,528	0.1	△0.5			"
598	△2,916	0.1	△0.6			"
0.1	△0.1	—	—			$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{給 水 区 域 内 人 口}} \times 100$
1,100	1,652	0.4	0.7			年度末現在
△889,620	△547,450	△1.8	△1.1			年間総量
△696,128	△296,778	△1.5	△0.6			"
△1,817	△15,125	△0.2	△1.5			"
△191,675	△235,547	△16.2	△16.6			給水量 - (有収水量 + 無収水量)
0.3	0.5	—	—			$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{給 水 量}} \times 100$
△2,438	△1,500	△1.8	△1.1			$\frac{\text{年 間 給 水 量}}{\text{年 間 日 数}}$
5,589	9,285	0.3	0.4			年度末現在
△5	△4	△3.3	△2.6			"

第2表

## 水 道 事 業 予 算

## (1) 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 水道事業収益	9,016,800,000	100.0	8,997,656,039	100.0	△19,143,961	99.8
第1項 営業収益	8,570,726,000	95.1	8,492,705,870	94.4	△78,020,130	99.1
第2項 営業外収益	445,751,000	4.9	484,754,931	5.4	39,003,931	108.8
第3項 特別利益	323,000	0.0	20,195,238	0.2	19,872,238	6,252.4

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		不用額 (A) - (B)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 水道事業費用	7,589,900,000	100.0	7,301,704,286	100.0	288,195,714	96.2
第1項 営業費用	7,286,967,463	96.0	7,020,172,504	96.1	266,794,959	96.3
第2項 営業外費用	280,136,537	3.7	280,165,411	3.8	△28,874	100.0
第3項 特別損失	2,796,000	0.0	1,366,371	0.0	1,429,629	48.9
第4項 予備費	20,000,000	0.3	0	0.0	20,000,000	0.0

## 決 算 対 照 表

### (2) 資本の収入及び支出

(収 入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 資本の収入	3,956,100,000	100.0	2,454,067,784	100.0	△1,502,032,216	62.0
第1項 出資金	303,010,000	7.7	120,800,096	4.9	△182,209,904	39.9
第2項 企業債	3,468,200,000	87.7	2,111,400,000	86.0	△1,356,800,000	60.9
第3項 寄附金	0	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	—
第4項 負担金	183,482,000	4.6	191,553,247	7.8	8,071,247	104.4
第5項 長期貸付金返還金	1,370,000	0.0	1,366,666	0.1	△3,334	99.8
第6項 固定資産売却代金	38,000	0.0	27,947,775	1.1	27,909,775	73,546.8

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		翌年度 繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比			
第1款 資本の支出	11,419,330,980	100.0	6,956,353,395	100.0	2,768,100,000	1,694,877,585	60.9
第1項 水道建設改良費	9,693,500,980	84.9	5,333,858,803	76.7	2,768,100,000	1,591,542,177	55.0
第2項 基金造成費	597,230,000	5.2	597,230,000	8.6	0	0	100.0
第3項 企業債償還金	1,108,600,000	9.7	1,025,264,592	14.7	0	83,335,408	92.5
第4項 予備費	20,000,000	0.2	0	0.0	0	20,000,000	0.0

第3表

## 水道事業比較

費用の部

(単位：円・%)

科 目	4 年 度		3 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
営 業 費 用	6,807,370,036	97.6	6,457,406,961	97.3	349,963,075	5.4
原水及び浄水費	909,901,668	13.0	828,200,220	12.5	81,701,448	9.9
配水及び給水費	1,115,139,514	16.0	975,173,019	14.7	139,966,495	14.4
業 務 費	348,490,621	5.0	338,100,223	5.1	10,390,398	3.1
総 係 費	622,234,054	8.9	619,848,471	9.3	2,385,583	0.4
減 価 償 却 費	3,686,506,396	52.9	3,559,364,287	53.7	127,142,109	3.6
資 産 減 耗 費	125,097,783	1.8	136,720,741	2.1	△11,622,958	△8.5
営 業 外 費 用	164,294,906	2.4	167,308,482	2.5	△3,013,576	△1.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	162,995,345	2.3	165,519,465	2.5	△2,524,120	△1.5
雑 支 出	1,299,561	0.0	1,789,017	0.0	△489,456	△27.4
特 別 損 失	1,289,034	0.0	9,048,285	0.1	△7,759,251	△85.8
過年度損益修正損	1,289,034	0.0	9,048,285	0.1	△7,759,251	△85.8
計 (総費用)	6,972,953,976	100.0	6,633,763,728	100.0	339,190,248	5.1
当 年 度 純 利 益	1,255,519,308	—	1,654,033,280	—	△398,513,972	△24.1
合 計	8,228,473,284	—	8,287,797,008	—	△59,323,724	△0.7
前年度繰越利益剰余金	2,502,848,210	—	2,428,980,930	—	73,867,280	3.0
当年度未処分利益剰余金	3,758,367,518	—	4,083,014,210	—	△324,646,692	△8.0

## 損 益 計 算 書

収益の部

(単位：円・%)

科 目	4 年 度		3 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
営 業 収 益	7,725,356,138	93.9	7,817,619,242	94.3	△92,263,104	△1.2
給 水 収 益	7,548,220,125	91.7	7,634,840,762	92.1	△86,620,637	△1.1
他会計負担金	156,483,816	1.9	158,487,780	1.9	△2,003,964	△1.3
その他の営業収益	20,652,197	0.3	24,290,700	0.3	△3,638,503	△15.0
営 業 外 収 益	482,950,355	5.9	469,739,304	5.7	13,211,051	2.8
受取利息及び配当金	33,675,355	0.4	31,411,065	0.4	2,264,290	7.2
他会計補助金	7,971,086	0.1	8,480,204	0.1	△509,118	△6.0
他会計負担金	11,780,000	0.1	12,122,000	0.1	△342,000	△2.8
長期前受金戻入	391,674,666	4.8	398,471,884	4.8	△6,797,218	△1.7
雑 収 益	37,849,248	0.5	19,254,151	0.2	18,595,097	96.6
特 別 利 益	20,166,791	0.2	438,462	0.0	19,728,329	4,499.4
固定資産売却益	19,882,225	0.2	150,600	0.0	19,731,625	13,102.0
過年度損益修正益	284,566	0.0	287,862	0.0	△3,296	△1.1
合 計 (総収益)	8,228,473,284	100.0	8,287,797,008	100.0	△59,323,724	△0.7

第4表

## 水 道 事 業 比 較

資産の部

(単位:円・%)

科 目	4 年 度		3 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 資 産	97,984,880,877	87.8	96,234,985,947	87.6	1,749,894,930	1.8
有 形 固 定 資 産	90,314,727,674	80.9	89,132,720,708	81.2	1,182,006,966	1.3
土 地	5,427,090,687	4.9	5,411,542,413	4.9	15,548,274	0.3
建 物	1,990,912,123	1.8	2,082,039,653	1.9	△91,127,530	△4.4
構 築 物	67,910,125,066	60.8	62,031,250,600	56.5	5,878,874,466	9.5
機 械 及 び 装 置	5,488,972,867	4.9	5,875,669,553	5.4	△386,696,686	△6.6
車 両 運 搬 具	5,330,186	0.0	7,861,083	0.0	△2,530,897	△32.2
船 舶	34,000	0.0	34,000	0.0	0	0.0
工 具 , 器 具 及 び 備 品	57,264,462	0.1	55,956,991	0.1	1,307,471	2.3
建 設 仮 勘 定	9,434,998,283	8.5	13,668,366,415	12.4	△4,233,368,132	△31.0
無 形 固 定 資 産	83,839,205	0.1	111,814,575	0.1	△27,975,370	△25.0
ダ ム 使 用 権	28,365,322	0.0	50,267,831	0.0	△21,902,509	△43.6
水 利 権	50,920,000	0.0	56,705,000	0.1	△5,785,000	△10.2
地 上 権	863,583	0.0	1,151,444	0.0	△287,861	△25.0
電 話 加 入 権	3,690,300	0.0	3,690,300	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	7,586,313,998	6.8	6,990,450,664	6.4	595,863,334	8.5
投 資 有 価 証 券	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
出 資 金	3,827,000	0.0	3,827,000	0.0	0	0.0
長 期 貸 付 金	32,970,004	0.0	34,336,670	0.0	△1,366,666	△4.0
基 金	7,149,216,994	6.4	6,551,986,994	6.0	597,230,000	9.1
長 期 性 預 金	400,000,000	0.4	400,000,000	0.4	0	0.0
流 動 資 産	13,643,352,119	12.2	13,563,173,747	12.4	80,178,372	0.6
現 金 預 金	11,861,777,018	10.6	11,822,051,010	10.8	39,726,008	0.3
未 収 金	931,927,505	0.8	1,089,427,422	1.0	△157,499,917	△14.5
貯 蔵 品	74,880,930	0.1	74,878,649	0.1	2,281	0.0
前 払 金	721,500,000	0.6	523,550,000	0.5	197,950,000	37.8
そ の 他 流 動 資 産	53,266,666	0.0	53,266,666	0.0	0	0.0
資 産 合 計	111,628,232,996	100.0	109,798,159,694	100.0	1,830,073,302	1.7

## 貸 借 対 照 表

負債資本の部

(単位:円・%)

科 目	4 年 度		3 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 負 債	14,732,322,777	13.2	13,589,503,389	12.4	1,142,819,388	8.4
企 業 債	13,661,617,109	12.2	12,563,526,898	11.4	1,098,090,211	8.7
建設改良費等	13,661,617,109	12.2	12,563,526,898	11.4	1,098,090,211	8.7
企 業 債						
引 当 金	1,070,705,668	1.0	1,025,976,491	0.9	44,729,177	4.4
退職給付引当金	1,070,705,668	1.0	1,025,976,491	0.9	44,729,177	4.4
流 動 負 債	1,919,621,477	1.7	2,482,994,741	2.3	△563,373,264	△22.7
企 業 債	1,013,309,789	0.9	1,025,264,592	0.9	△11,954,803	△1.2
建設改良費等	1,013,309,789	0.9	1,025,264,592	0.9	△11,954,803	△1.2
企 業 債						
未 払 金	378,144,807	0.3	893,126,972	0.8	△514,982,165	△57.7
未 払 費 用	151,233	0.0	137,852	0.0	13,381	9.7
前 受 金	20,700,348	0.0	0	0.0	20,700,348	皆増
引 当 金	85,868,378	0.1	82,189,613	0.1	3,678,765	4.5
賞与引当金	71,621,241	0.1	68,693,293	0.1	2,927,948	4.3
法定福利費引当金	14,247,137	0.0	13,496,320	0.0	750,817	5.6
一 時 借 入 金	276,800,000	0.2	336,200,000	0.3	△59,400,000	△17.7
その他流動負債	144,646,922	0.1	146,075,712	0.1	△1,428,790	△1.0
繰 延 収 益	7,396,856,975	6.6	7,595,448,627	6.9	△198,591,652	△2.6
長期前受金	7,396,856,975	6.6	7,595,448,627	6.9	△198,591,652	△2.6
受贈財産評価額	443,574,912	0.4	463,000,283	0.4	△19,425,371	△4.2
補助金	2,402,737,249	2.2	2,543,457,821	2.3	△140,720,572	△5.5
負担金	4,363,377,800	3.9	4,370,875,681	4.0	△7,497,881	△0.2
建設仮勘定	187,167,014	0.2	218,114,842	0.2	△30,947,828	△14.2
長期前受金						
資 本 金	83,242,270,029	74.6	81,530,774,929	74.3	1,711,495,100	2.1
資 本 金	83,242,270,029	74.6	81,530,774,929	74.3	1,711,495,100	2.1
固 有 資 本 金	3,689,387,030	3.3	3,689,387,030	3.4	0	0.0
出 資 金	17,991,567,747	16.1	17,798,154,890	16.2	193,412,857	1.1
組 入 資 本 金	61,561,315,252	55.1	60,043,233,009	54.7	1,518,082,243	2.5
剰 余 金	4,337,161,738	3.9	4,599,438,008	4.2	△262,276,270	△5.7
資 本 剰 余 金	412,135,104	0.4	411,848,439	0.4	286,665	0.1
受贈財産評価額	310,608,377	0.3	310,321,712	0.3	286,665	0.1
補助金	101,526,727	0.1	101,526,727	0.1	0	0.0
利益剰余金	3,925,026,634	3.5	4,187,589,569	3.8	△262,562,935	△6.3
減債積立金	166,659,116	0.1	104,575,359	0.1	62,083,757	59.4
当年度未処分利益剰余金	3,758,367,518	3.4	4,083,014,210	3.7	△324,646,692	△8.0
負債資本合計	111,628,232,996	100.0	109,798,159,694	100.0	1,830,073,302	1.7

第5表

## 水 道 事 業

## 1 業務分析

分 析 項 目		4 年 度	3 年 度	2 年 度
施設の 利用率 ・ 使用 効率	施設利用率 (%)	65.5	66.7	67.4
	最大稼働率 (%)	70.4	70.9	70.5
	負荷率 (%)	93.1	94.1	95.6
	配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	21.6	22.1	22.4
職員 1 人 当 た り	給水人口 (人)	4,569	4,520	4,341
	有収水量 (m <sup>3</sup> )	451,018	453,353	435,444
	営業収益 (千円)	74,282	74,454	71,736
原価と 単価	給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	140.28	130.80	131.45
	供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	160.93	160.40	160.37



## 経 営 分 析 表

算 式	説 明
$\frac{1 \text{ 日平均給水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。
$\frac{1 \text{ 日最大給水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$	最大稼働率は 100% が限度となるので、これをかなり下回るようであれば過大投資、反面 100% を超えるようであれば給水施設が水需要に対応できなくなり、新たな投資が必要となる。
$\frac{1 \text{ 日平均給水量}}{1 \text{ 日最大給水量}} \times 100$	負荷率が高ければ季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあるといえる。
$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	導・送・配水管 1m 当たりの給水量をみて、その使用効率を図る。量が多いほど使用効率が良い。
$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員 1 人当たりの労働生産性を表すもので、高いほど良い。
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量} - (\text{受託工事に伴う年間放水量} + \text{消火栓使用水量})}$	有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たりの水を給水するために要した費用である。これが需要家へ供給した水 1 m <sup>3</sup> の原価となる。
$\frac{\text{給水収益} - \text{量水器貸付料}}{\text{年間総有収水量} - (\text{受託工事に伴う年間放水量} + \text{消火栓使用水量})}$	有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たりの給水収益である。これが需要家へ供給した水 1 m <sup>3</sup> の単価となる。

## 2 財務分析

分 析 項 目		4 年 度	3 年 度	2 年 度
構 成 比 率  (%)	固定資産構成比率	87.8	87.6	87.7
	固定負債構成比率	13.2	12.4	11.6
	自己資本構成比率	85.1	85.4	85.9
財 務 比 率  (%)	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	89.3	89.7	89.9
	流動比率	710.7	546.2	489.9
	酸性試験比率 (当座比率)	666.5	520.0	462.9
回 転 率  (回)	固定資産回転率	0.08	0.08	0.09
	流動資産回転率	0.57	0.58	0.59
	未収金回転率	7.55	6.55	5.81

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	<p>総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高ければ資本の固定化の傾向にある。</p>
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が低いほど経営の安全性は大である。</p>
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は大である。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	<p>自己資本と固定負債に対する固定資産の割合により、調達した固定資産の適切さを示すもので、比率が低いほど財務の安全性が高い。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高いほど財務の安全性が高い。</p>
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化し得る未収金（当座資金）と流動負債とを対比させたもので、比率が高いほど良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	<p>企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	<p>現金預金回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。比率は高いほど運用形態が良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	<p>企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。比率が高いほど未収金の回転速度が良好なことを意味する。</p>

分 析 項 目		4 年 度	3 年 度	2 年 度
収 益 率 (%)	総収益対総費用比率 (総収支比率)	118.0	124.9	124.9
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	113.5	121.1	121.1
	総資本利益率	1.13	1.53	1.58
そ の 他 (%)	職員給与費対料金収入比率	11.2	11.0	11.3
	企業債償還元金対減価償却費比率	31.1	31.3	29.2
	企業債元利償還元金対料金収入比率	15.7	15.1	14.0
	利子負担率	1.13	1.24	1.42

(注) 各算式における用語は次のとおりである。

1. 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産
2. 総 資 本 = 固定負債 + 流動負債 + 自己資本
3. 自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
4. 平 均 = (期首 + 期末) × 1 / 2
5. 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
6. 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
7. 職員給与費 = 損益勘定所属職員の給与費 - 受託事業費の給与費

算 式	説 明
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。</p>
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	<p>業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	<p>企業に投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	<p>料金収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。比率は低いほど良い。</p>
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	<p>当年度企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。比率が低いほど償還能力は高い。</p>
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	<p>料金収入に対していくらの企業債元利償還金があるかを示す。比率は低いほど良い。</p>
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金)}} \times 100$	<p>支払利息と企業債等との割合で資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。比率が低いほど低廉の資金を使用していることになる。</p>

第6表

## 水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	4年度(A)	3年度(B)	増減額(A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,255,519	1,654,033	△398,514
減価償却費	3,686,506	3,559,364	127,142
固定資産除却損	98,325	124,796	△26,471
不用品評価額	18	16	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,777	334	2,443
退職給付引当金の増減額(△は減少)	44,729	16,573	28,156
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,928	△5,903	8,831
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	751	△1,134	1,884
長期前受金戻入額	△391,675	△398,472	6,797
受取利息及び受取配当金	△33,675	△31,411	△2,264
支払利息	162,995	165,519	△2,524
固定資産売却損益(△は益)	△19,882	△151	△19,732
未収金の増減額(△は増加)	8,864	△16,942	25,806
未払金の増減額(△は減少)	△93,095	108,206	△201,300
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2	△12,917	12,915
預り金の増減額(△は減少)	△1,429	23,943	△25,371
消費税等収支額	△78,470	67,227	△145,697
小計	4,645,185	5,253,080	△607,896
利息及び配当金の受取額	33,675	31,411	2,264
利息の支払額	△162,982	△165,503	2,521
計	4,515,878	5,118,988	△603,110
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△5,426,323	△5,906,580	480,258
有形固定資産の売却による収入	47,830	248	47,582
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	40,155	39,556	599
固定資産の取得にかかる収入	158,506	177,441	△18,935
貸付金返還金による収入	1,367	1,367	0
建設改良基金の積立による支出	△597,230	△554,150	△43,080
長期定期預金の払戻による収入	0	100,000	△100,000
計	△5,775,695	△6,142,119	366,424
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	276,800	336,200	△59,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,775,200	1,881,800	△106,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,025,265	△990,040	△35,225
他会計からの出資による収入	272,807	428,022	△155,214
計	1,299,543	1,655,982	△356,439
資金増加額(又は減少額)	39,726	632,852	△593,125
資金期首残高	11,822,051	11,189,200	632,852
資金期末残高	11,861,777	11,822,051	39,726

# 簡易水道事業会計





# 簡易水道事業会計

## 1 事業の概要（資料第1表参照－P42～43）

### (1) 簡易水道の普及状況

当年度の業務実績は、給水人口 2,150 人で前年度より 52 人（2.4%）減少し、給水戸数は 1,811 戸で前年度より 20 戸（1.1%）減少している。

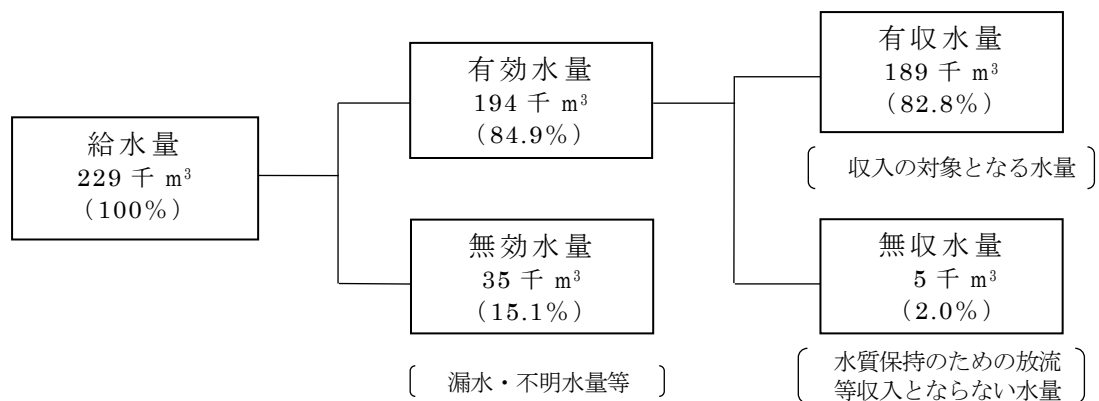
### (2) 給水量と有収率

給水量は 228,740 m<sup>3</sup>で前年度より 3,580 m<sup>3</sup>（1.5%）減少し、有収水量は 189,490 m<sup>3</sup>で前年度より 932 m<sup>3</sup>（0.5%）減少している。なお、有収率は、82.8%となっており、前年度より 0.8 ポイント増加している。

### (3) 主な事業

簡易水道施設整備事業として東中島地区の配水管整備を実施するとともに、施設更新・改良事業として中島地区の電気計装機械設備の更新等を行った。

## 給水量の内訳



## 2 予算執行状況（資料第2表参照－P44～45）

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 3 億 5,440 万円に対し決算額 3 億 852 万 1 千円で執行率 87.1%となっている。

一方、収益的支出は、予算現額 3 億 1,150 万円に対し決算額 2 億 7,479 万 4 千円で執行率 88.2%となっている。

### 収益的収支予算執行状況

（単位：千円・％）

科 目	4 年 度			3 年度 決算額	決 算 増減額	
	予算現額	決算額	執行率			
収益的収入	<b>中島地区簡易水道事業収益</b>	<b>338,589</b>	<b>297,013</b>	<b>87.7</b>	<b>301,876</b>	<b>△4,863</b>
	営業収益	65,003	68,703	105.7	69,024	△321
	営業外収益	273,544	228,311	83.5	232,847	△4,537
	特別利益	42	0	0.0	5	△5
	<b>北条地区簡易水道事業収益</b>	<b>15,811</b>	<b>11,508</b>	<b>72.8</b>	<b>15,757</b>	<b>△4,249</b>
	営業収益	2,270	2,546	112.2	2,454	93
	営業外収益	13,521	8,962	66.3	13,303	△4,342
	特別利益	20	0	0.0	0	0
	計	<b>354,400</b>	<b>308,521</b>	<b>87.1</b>	<b>317,633</b>	<b>△9,112</b>
	収益的支出	<b>中島地区簡易水道事業費用</b>	<b>295,399</b>	<b>262,608</b>	<b>88.9</b>	<b>261,665</b>
営業費用		284,412	255,501	89.8	254,107	1,394
営業外費用		7,837	7,091	90.5	7,540	△450
特別損失		150	16	11.0	17	△1
予備費		3,000	0	0.0	0	0
<b>北条地区簡易水道事業費用</b>		<b>16,101</b>	<b>12,186</b>	<b>75.7</b>	<b>16,884</b>	<b>△4,698</b>
営業費用		15,036	12,100	80.5	16,794	△4,694
営業外費用		625	86	13.8	89	△3
特別損失		40	0	0.0	0	0
予備費		400	0	0.0	0	0
計	<b>311,500</b>	<b>274,794</b>	<b>88.2</b>	<b>278,548</b>	<b>△3,754</b>	
<b>収 支 差 引 額</b>	<b>42,900</b>	<b>33,727</b>	<b>-</b>	<b>39,085</b>	<b>△5,358</b>	

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 1 億 1,600 万円に対し決算額 1 億 1,049 万 5 千円で執行率 95.3%となっており、内訳は、中島地区簡易水道の出資金 4,583 万 1 千円、補助金 3,801 万 1 千円等である。

一方、資本的支出は、予算現額 3 億 5,410 万円に対し決算額 2 億 3,369 万円で執行率 66.0%となっており、内訳は、中島地区簡易水道の簡易水道建設改良費 1 億 8,941 万 8 千円、企業債償還金 4,188 万 4 千円等である。

なお、翌年度繰越額は、簡易水道建設改良費繰越額 4,500 万円である。

### 資本的収支予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目	4 年 度			3 年 度 決算額	決 算 増減額	
	予算現額	決算額	執行率			
資本的収入	中島地区簡易水道資本的収入	109,690	109,626	99.9	104,674	4,952
	補助金	38,011	38,011	100.0	42,813	△4,802
	出資金	45,840	45,831	100.0	38,861	6,971
	企業債	24,000	24,000	100.0	23,000	1,000
	負担金	1,751	1,784	101.9	—	1,784
	固定資産売却代金	88	0	0.0	0	0
	北条地区簡易水道資本的収入	6,310	869	13.8	3,592	△2,723
	出資金	6,300	869	13.8	3,592	△2,723
	固定資産売却代金	10	0	0.0	0	0
	計	116,000	110,495	95.3	108,265	2,230
資本的支出	中島地区簡易水道資本的支出	343,291	231,302	67.4	275,545	△44,243
	簡易水道建設改良費	291,401	189,418	65.0	235,269	△45,851
	企業債償還金	41,890	41,884	100.0	40,276	1,608
	予備費	10,000	0	0.0	0	0
	北条地区簡易水道資本的支出	10,809	2,388	22.1	5,031	△2,642
	簡易水道建設改良費	8,439	1,022	12.1	3,664	△2,642
	長期借入金償還金	1,370	1,367	99.8	1,367	0
	予備費	1,000	0	0.0	0	0
	計	354,100	233,690	66.0	280,575	△46,885
	収支差引額	△238,100	△123,195	—	△172,310	49,115

資本的収入額 1 億 1,049 万 5 千円は、資本的支出額 2 億 3,369 万円に対して 1 億 2,319 万 5 千円不足している。不足額は、下記のとおり補てんしている。

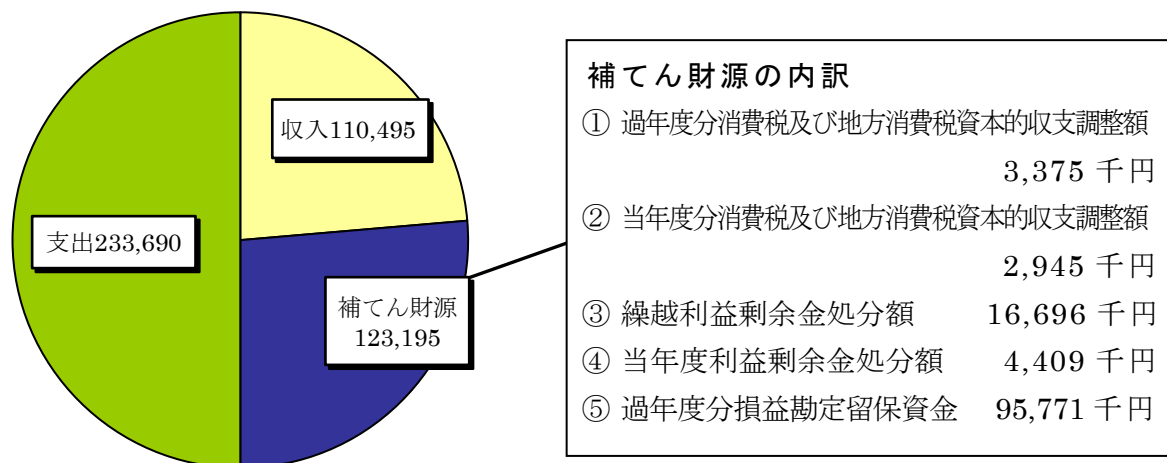
### 簡易水道事業補てん財源内訳

(単位：千円)

項 目		3年度末残額 (A)	4年度発生高 (B)	補てん額 (C)	4年度末残額 (翌年度繰越額) (A) + (B) - (C)
損益勘定 留保資金	過年度分損益勘定留保資金	556,361	—	95,771	460,590
	当年度分損益勘定留保資金	—	(注) 95,021	0	95,021
	<b>計</b>	<b>556,361</b>	<b>95,021</b>	<b>95,771</b>	<b>555,611</b>
利益 剰余金	繰越利益剰余金	16,696	—	16,696	0
	当年度利益剰余金	—	20,295	4,409	15,886
	<b>計</b>	<b>16,696</b>	<b>20,295</b>	<b>21,105</b>	<b>15,886</b>
消費税等 資本的収 支調整額	過年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	17,339	—	3,375	13,964
	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	—	13,303	2,945	10,359
	<b>計</b>	<b>17,339</b>	<b>13,303</b>	<b>6,319</b>	<b>24,323</b>
<b>合 計</b>		<b>590,396</b>	<b>128,620</b>	<b>123,195</b>	<b>595,820</b>

(注) 当年度分損益勘定留保資金発生高の内訳は、減価償却費 115,269千円、現金支出を伴わない固定資産除却費 1,379千円等の合算から、長期前受金戻入 21,627千円を差し引いたものである。

(単位：千円)



### 3 経営成績（資料第3表参照－P46～47）

#### (1) 経常収支について

当年度の経常収支は、経常収益 2 億 9,170 万 3 千円に対し経常費用 2 億 7,139 万 1 千円で、差引き 2,031 万 2 千円の経常利益となっている。

なお、経常利益に特別損失 1 万 6 千円を差引きした額 2,029 万 5 千円が当年度純利益となっている。

#### 経 常 収 支 の 状 況

（単位：千円・％）

科 目		4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
経常収益	営 業 収 益	64,798	65,036	△238	△0.4
	営 業 外 収 益	226,905	232,182	△5,277	△2.3
	<b>計 (A)</b>	<b>291,703</b>	<b>297,218</b>	<b>△5,515</b>	<b>△1.9</b>
経常費用	営 業 費 用	255,961	259,106	△3,145	△1.2
	営 業 外 費 用	15,430	16,422	△992	△6.0
	<b>計 (B)</b>	<b>271,391</b>	<b>275,528</b>	<b>△4,137</b>	<b>△1.5</b>
経常損益 (A)－(B)		20,312	21,690	△1,378	△6.4
特別損益	特 別 利 益	0	5	△5	皆減
	特 別 損 失	16	16	1	6.2
<b>当年度純利益</b>		<b>20,295</b>	<b>21,679</b>	<b>△1,384</b>	<b>△6.4</b>

#### (2) 収益について

経常収益は、2 億 9,170 万 3 千円で特別利益は生じなかったため、当年度総収益の決算額は、2 億 9,170 万 3 千円で前年度より 552 万円（1.9％）減少している。

総収益のうち営業収益は、6,479 万 8 千円で前年度より 23 万 8 千円（0.4％）減少している。これは、主に中島地区簡易水道の他会計負担金が減少したことによるものである。

水道料金（消費税及び地方消費税込）の収入状況は、調定額 8,280 万 1 千円（現年度分 7,106 万 5 千円、過年度分 1,173 万 6 千円）に対し収入済額 7,094 万 1 千円、収入未済額 1,184 万 6 千円、不納欠損額 1 万 4 千円であり、収入率は 85.7％（前年度 85.8％）となっている。ただし、納付期限が翌年度 4 月になるもの 1,068 万 5 千円を除く収入率は、98.4％（前年度 98.6％）である。

次に、営業外収益は、2 億 2,690 万 5 千円で前年度より 527 万 7 千円（2.3％）減少している。これは、主に北条地区簡易水道の他会計補助金が減少したことによるものである。

### (3) 費用について

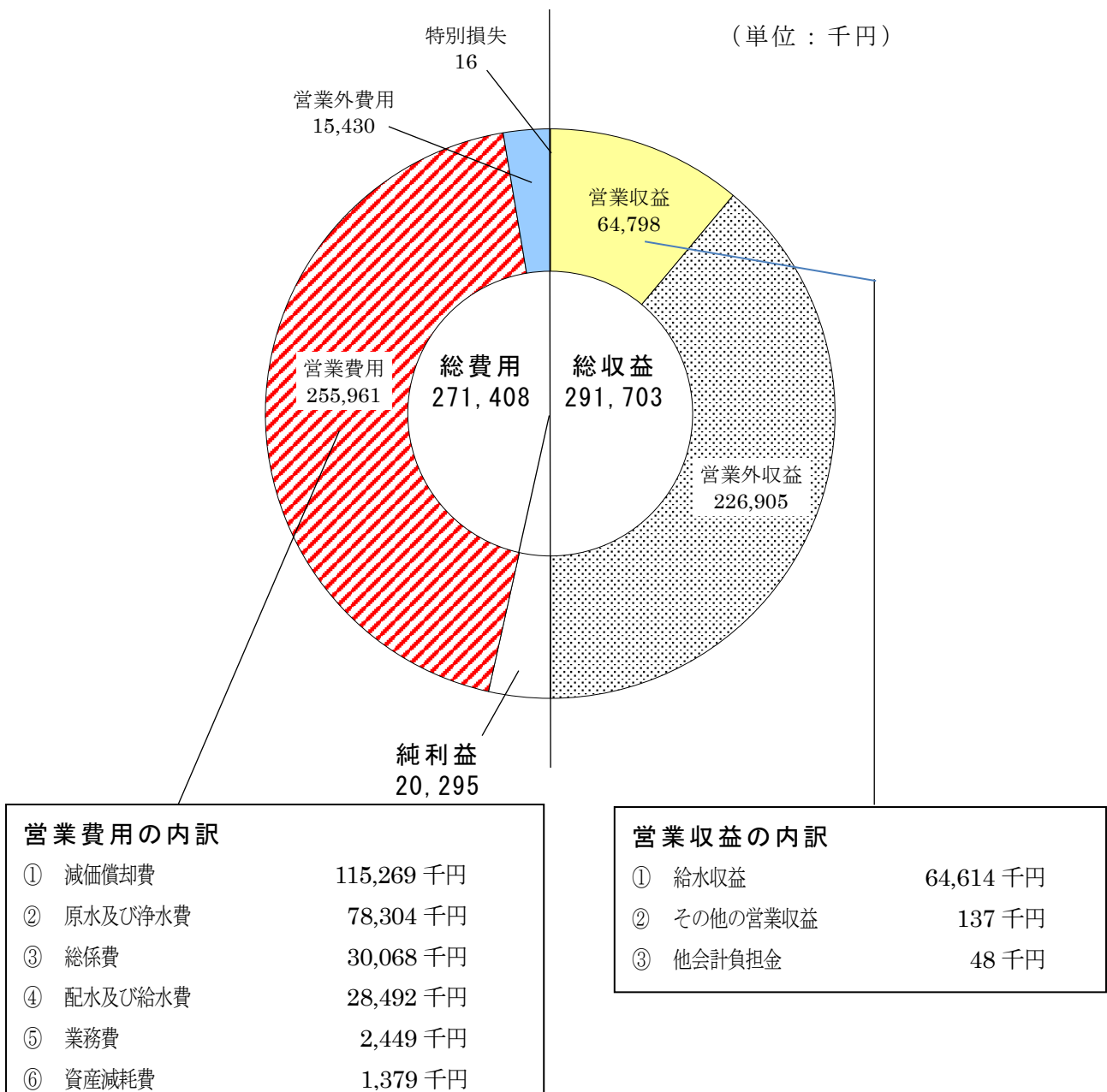
経常費用 2 億 7,139 万 1 千円に特別損失 1 万 6 千円を加えた当年度総費用の決算額は、2 億 7,140 万 8 千円で前年度より 413 万 6 千円（1.5%）減少している。

総費用のうち営業費用は、2 億 5,596 万 1 千円で前年度より 314 万 5 千円（1.2%）減少している。これは、主に中島地区簡易水道の総係費が減少したことによるものである。

次に、営業外費用は、1,543 万円で前年度より 99 万 2 千円（6.0%）減少している。これは、主に中島地区簡易水道の雑支出が減少したことによるものである。

また、特別損失 1 万 6 千円は、過年度損益修正損である。

### 収 益 と 費 用 の 構 成



有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価、給水原価及び給水原価内訳を比較すると、次のとおりである。

### 供給単価・給水原価比較表

区 分	中島地区簡易水道		北条地区簡易水道		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
給水収益(A)	62,366,407 円	—	2,247,480 円	—	
給水原価(B)	238,432,192 円	—	11,331,420 円	—	
(注1) 経常費用	260,049,388 円	—	11,341,626 円	—	
長期前受金戻入	△21,617,196 円	—	△10,206 円	—	
(注2) 1 m <sup>3</sup> 当たり供給単価(C)	356.79 円	—	154.48 円	—	
(注3) 1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価(D)	1,364.02 円	—	778.85 円	—	
内 訳	人件費	197.96 円	13.3 %	0.00 円	0.0 %
	動力費	71.17 円	4.8 %	22.03 円	2.8 %
	物件費その他	526.46 円	35.4 %	561.87 円	72.1 %
	減価償却費等	651.53 円	43.8 %	189.73 円	24.3 %
	支払利息	40.56 円	2.7 %	5.92 円	0.8 %
計	1,487.69 円	100.0 %	779.55 円	100.0 %	
長期前受金戻入	△123.67 円	—	△0.70 円	—	
差(C)－(D)	△1,007.23 円	—	△624.37 円	—	
有収水量 (受託工事に伴う放水量等を除く)	174,801 m <sup>3</sup>		14,549 m <sup>3</sup>		

- (注) 1. 給水原価に算入する経常費用は、総費用から特別損失等を除いたものである。  
給水原価(B)は、これから長期前受金戻入を控除した額である。
2. 1 m<sup>3</sup>当たり供給単価(C)＝給水収益(A)/有収水量 (受託工事に伴う放水量等を除く)
3. 1 m<sup>3</sup>当たり給水原価(D)＝給水原価(B)/有収水量 (受託工事に伴う放水量等を除く)

## 4 財政状態 (資料第4表参照－P48～49)

### (1) 資産について

資産合計の年度末現在高は、32億5,111万4千円で前年度より6,486万9千円(2.0%)増加している。

固定資産は、26億1,891万3千円で前年度より5,829万8千円(2.3%)増加している。これは、主に中島地区簡易水道有形固定資産の構築物が増加したことによるものである。

次に、流動資産は、6億3,220万1千円で前年度より657万1千円(1.1%)増加している。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

## (2) 負債、資本について

負債、資本合計の年度末現在高は、32億5,111万4千円で前年度より6,486万9千円（2.0%）増加している。

固定負債は、4億6,298万円で前年度より3,031万6千円（6.1%）減少している。これは、主に中島地区簡易水道企業債の建設改良費等企業債が減少したことによるものである。

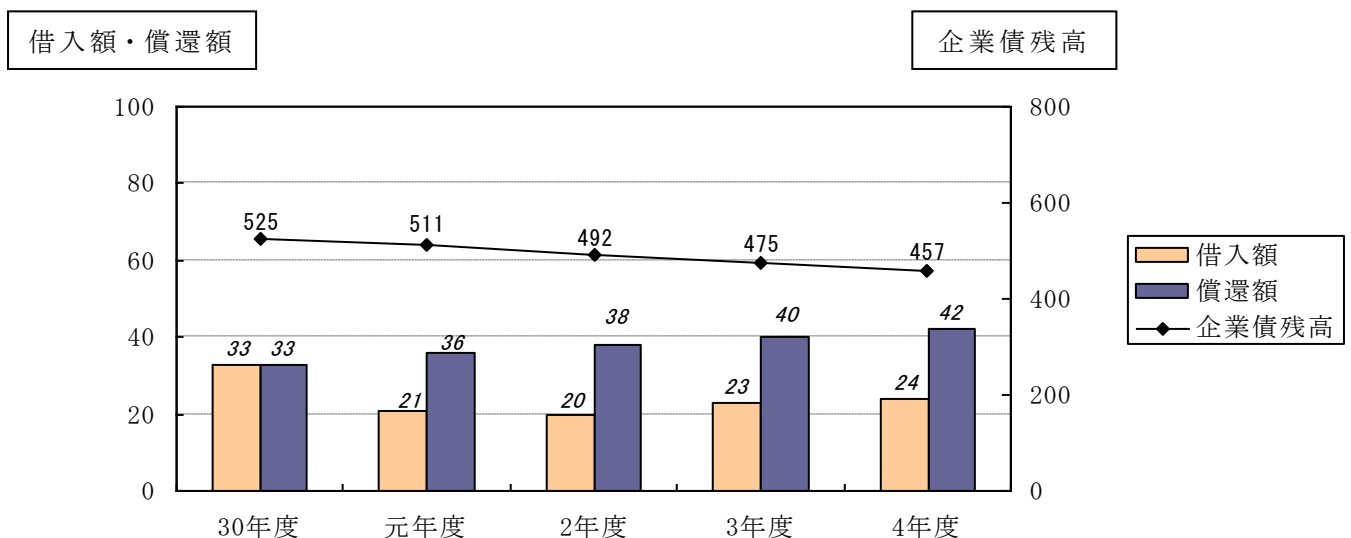
流動負債は、6,481万6千円で前年度より1,221万2千円（23.2%）増加している。これは、主に未払金が増加したことによるものである。なお、未払金1,764万9千円の主なものは、営業未払金1,758万5千円である。

また、繰延収益は、5億1,340万円で前年度より1,454万9千円（2.9%）増加している。これは、主に長期前受金の補助金が増加したことによるものである。

なお、最近5年間の企業債の推移は、次のとおりである。

### 企業債の推移

（単位：百万円）



資本金は、21億6,430万2千円で前年度より7,029万8千円（3.4%）増加している。これは、主に資本金の出資金が増加したことによるものである。

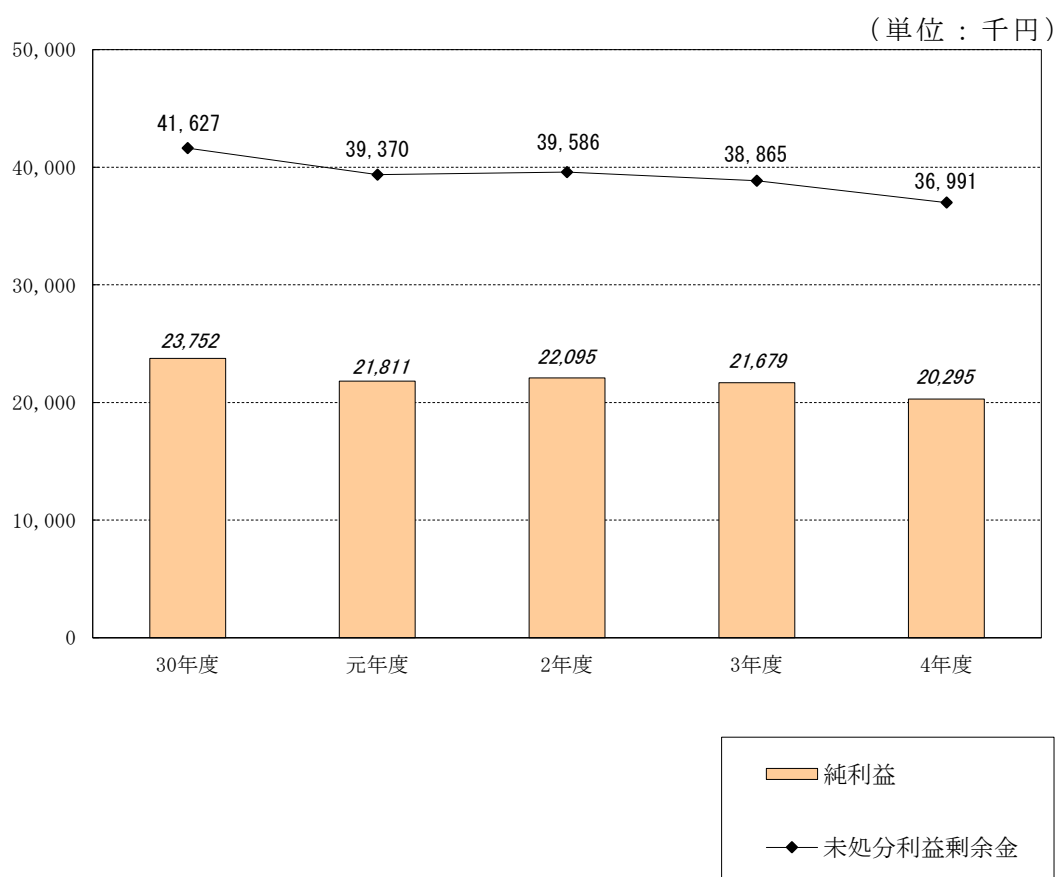
剰余金は、4,561万6千円で前年度より187万4千円（3.9%）減少している。これは、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

また、前年度からの繰越利益剰余金1,669万6千円に当年度純利益2,029万5千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、3,699万1千円で、このうち2,005万2千円は減債積立金、105万3千円は建設改良積立金として当年度で処分を予定しており、翌年度繰越利益剰余金は1,588万6千円となっている。

なお、最近5年間の純損益及び未処分利益剰余金の推移は、次のとおりである。



## 純損益及び未処分利益剰余金の推移



### 5 経営分析（資料第5表参照－P50～55）

経営成績及び財政状態から各種の比率等を算出した経営分析表は、資料第5表のとおりである。

### 6 キャッシュ・フローの状況（資料第6表参照－P56）

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出を伴わない減価償却費等により1億2,122万5千円のプラスとなっている。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により7,615万円のマイナスとなっている。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計からの出資による収入等により2,100万2千円のプラスとなっている。

この結果、当年度は6,607万6千円の資金が増加し、資金期末残高は3億5,432万5千円となっている。

## む す び

以上が、令和 4 年度簡易水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の経営成績については、総収益は 2 億 9,170 万 3 千円（前年度比 98.1%）であり、一方、総費用は 2 億 7,140 万 8 千円（前年度比 98.5%）となっている。

その結果、当年度純利益は 2,029 万 5 千円で、9 年連続で純利益を計上することができたものの、黒字額は前年度と比べ 138 万 4 千円減少し、<sup>(注 1)</sup>資産維持費所要額 2,110 万 5 千円を控除した単年度実質収支は 81 万円の赤字となっている。

財政状態については、経営の安全性に対する指標となる自己資本構成比率は 83.8%（<sup>(注 2)</sup>年鑑指標は 57.1%）と良好な数値を示しているが、業務活動の効率を示す営業収支比率は 25.3%（年鑑指標は 49.0%）であり、前年度の 25.1%から 0.2 ポイント上昇したものの依然として厳しい状況となっている。

当年度の主な事業については、簡易水道施設整備事業として東中島地区の配水管整備を実施するとともに、施設更新・改良事業として中島地区の電気計装機械設備の更新工事等を行った。

簡易水道事業は給水人口が少なく規模も小さいことに加え、施設の老朽化に伴う更新改良等に多額の事業費を必要とするため、経営環境は厳しく、一般会計からの補助金に依存せざるを得ない状況となっている。

しかしながら、水道水は地元住民に欠かすことができないものであり、今後も水道水の安定的な供給を継続するため、令和 3 年 3 月に策定された「松山市簡易水道事業経営戦略」に掲げた取組を着実に進め、計画的かつ効率的な事業運営に努められたい。

（注 1） 資産維持費所要額とは、給水サービス水準の維持向上や事業の施設実体の維持のために、施設の建設、改良、再構築及び企業債の償還等に充当されるべき額のことである。

（注 2） 令和 3 年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の簡易水道事業における法適用団体（102 団体）の平均指標のことである。

## 決 算 審 査 資 料

### 簡易水道事業会計

第 1 表	業務実績表
第 2 表	予算決算対照表
第 3 表	比較損益計算書
第 4 表	比較貸借対照表
第 5 表	経営分析表
第 6 表	比較キャッシュ・フロー計算書

第1表

## 簡 易 水 道 事 業

項 目	単 位	4 年 度		
		簡 易 水 道 合 計	中 島 地 区 簡 易 水 道	北 条 地 区 簡 易 水 道
給 水 人 口	人	2,150	1,994	156
給 水 戸 数	戸	1,811	1,682	129
給 水 量	m <sup>3</sup>	228,740	208,200	20,540
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	189,490	174,932	14,558
有 収 率	%	82.8	84.0	70.9
1 日 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	627	570	56
職 員 数	人	5	5	0

**業 務 実 績 表**

3 年度			増 減	増減率 (%)	備 考
簡易水道 合 計	中島地区 簡易水道	北条地区 簡易水道			
2,202	2,029	173	△52	△2.4	年度末現在
1,831	1,702	129	△20	△1.1	”
232,320	212,680	19,640	△3,580	△1.5	総 量
190,422	175,904	14,518	△932	△0.5	”
82.0	82.7	73.9	0.8	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
636	583	54	△9	△1.4	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{年間日数}}$
5	5	0	0	0.0	年度末現在

第2表

## 簡 易 水 道 事 業

## (1) 収益の収入及び支出

(収 入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 中島地区簡易水道事業収益	338,589,000	95.5	297,013,265	96.3	△41,575,735	87.7
第1項 営業収益	65,003,000	18.3	68,702,735	22.3	3,699,735	105.7
第2項 営業外収益	273,544,000	77.2	228,310,530	74.0	△45,233,470	83.5
第3項 特別利益	42,000	0.0	0	0.0	△42,000	0.0
第2款 北条地区簡易水道事業収益	15,811,000	4.5	11,508,069	3.7	△4,302,931	72.8
第1項 営業収益	2,270,000	0.6	2,546,266	0.8	276,266	112.2
第2項 営業外収益	13,521,000	3.8	8,961,803	2.9	△4,559,197	66.3
第3項 特別利益	20,000	0.0	0	0.0	△20,000	0.0
合 計	354,400,000	100.0	308,521,334	100.0	△45,878,666	87.1

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		不用額 (A) - (B)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 中島地区簡易水道事業費用	295,399,000	94.8	262,608,041	95.6	32,790,959	88.9
第1項 営業費用	284,412,000	91.3	255,500,876	93.0	28,911,124	89.8
第2項 営業外費用	7,837,000	2.5	7,090,694	2.6	746,306	90.5
第3項 特別損失	150,000	0.0	16,471	0.0	133,529	11.0
第4項 予備費	3,000,000	1.0	0	0.0	3,000,000	0.0
第2款 北条地区簡易水道事業費用	16,101,000	5.2	12,186,071	4.4	3,914,929	75.7
第1項 営業費用	15,036,000	4.8	12,099,906	4.4	2,936,094	80.5
第2項 営業外費用	625,000	0.2	86,165	0.0	538,835	13.8
第3項 特別損失	40,000	0.0	0	0.0	40,000	0.0
第4項 予備費	400,000	0.1	0	0.0	400,000	0.0
合 計	311,500,000	100.0	274,794,112	100.0	36,705,888	88.2

## 予 算 決 算 対 照 表

### (2) 資本の収入及び支出

(収 入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決 算 額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第 1 款 中島地区簡易水道資本の収入	109,690,000	94.6	109,626,022	99.2	△63,978	99.9
第 1 項 補 助 金	38,011,000	32.8	38,011,000	34.4	0	100.0
第 2 項 出 資 金	45,840,000	39.5	45,831,484	41.5	△8,516	100.0
第 3 項 企 業 債	24,000,000	20.7	24,000,000	21.7	0	100.0
第 4 項 負 担 金	1,751,000	1.5	1,783,538	1.6	32,538	101.9
第 5 項 固定資産売却代金	88,000	0.1	0	0.0	△88,000	0.0
第 2 款 北条地区簡易水道資本の収入	6,310,000	5.4	869,000	0.8	△5,441,000	13.8
第 1 項 出 資 金	6,300,000	5.4	869,000	0.8	△5,431,000	13.8
第 2 項 固定資産売却代金	10,000	0.0	0	0.0	△10,000	0.0
合 計	116,000,000	100.0	110,495,022	100.0	△5,504,978	95.3

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決 算 額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比			
第 1 款 中島地区簡易水道資本の支出	343,291,000	96.9	231,301,818	99.0	45,000,000	66,989,182	67.4
第 1 項 簡易水道建設改良費	291,401,000	82.3	189,417,967	81.1	45,000,000	56,983,033	65.0
第 2 項 企業債償還金	41,890,000	11.8	41,883,851	17.9	0	6,149	100.0
第 3 項 予 備 費	10,000,000	2.8	0	0.0	0	10,000,000	0.0
第 2 款 北条地区簡易水道資本の支出	10,809,000	3.1	2,388,433	1.0	0	8,420,567	22.1
第 1 項 簡易水道建設改良費	8,439,000	2.4	1,021,767	0.4	0	7,417,233	12.1
第 2 項 長期借入金償還金	1,370,000	0.4	1,366,666	0.6	0	3,334	99.8
第 3 項 予 備 費	1,000,000	0.3	0	0.0	0	1,000,000	0.0
合 計	354,100,000	100.0	233,690,251	100.0	45,000,000	75,409,749	66.0

第3表

## 簡 易 水 道 事 業

費用の部

(単位：円・%)

科 目	4 年 度		3 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
中島地区簡易水道事業費用	260,065,991	95.8	259,945,567	94.3	120,424	0.0
営 業 費 用	244,705,471	90.2	243,597,222	88.4	1,108,249	0.5
原水及び浄水費	75,610,797	27.9	72,527,939	26.3	3,082,858	4.3
配水及び給水費	23,187,827	8.5	21,109,903	7.7	2,077,924	9.8
業 務 費	2,283,082	0.8	2,275,740	0.8	7,342	0.3
総 係 費	29,735,789	11.0	34,253,078	12.4	△4,517,289	△13.2
減価償却費	112,543,268	41.5	112,367,788	40.8	175,480	0.2
資産減耗費	1,344,708	0.5	1,062,774	0.4	281,934	26.5
営業外費用	15,344,049	5.7	16,332,838	5.9	△988,789	△6.1
支払利息及び企業債取扱諸費	7,090,562	2.6	7,540,302	2.7	△449,740	△6.0
雑 支 出	8,253,487	3.0	8,792,536	3.2	△539,049	△6.1
特別損失	16,471	0.0	15,507	0.0	964	6.2
過年度損益修正損	16,471	0.0	15,507	0.0	964	6.2
北条地区簡易水道事業費用	11,341,662	4.2	15,598,413	5.7	△4,256,751	△27.3
営 業 費 用	11,255,497	4.1	15,508,943	5.6	△4,253,446	△27.4
原水及び浄水費	2,692,919	1.0	5,441,383	2.0	△2,748,464	△50.5
配水及び給水費	5,304,273	2.0	7,009,508	2.5	△1,705,235	△24.3
業 務 費	165,892	0.1	165,512	0.1	380	0.2
総 係 費	332,019	0.1	255,665	0.1	76,354	29.9
減価償却費	2,726,172	1.0	2,626,968	1.0	99,204	3.8
資産減耗費	34,222	0.0	9,907	0.0	24,315	245.4
営業外費用	86,165	0.0	89,470	0.0	△3,305	△3.7
支払利息及び企業債取扱諸費	86,129	0.0	89,461	0.0	△3,332	△3.7
雑 支 出	36	0.0	9	0.0	27	300.0
計（総費用）	271,407,653	100.0	275,543,980	100.0	△4,136,327	△1.5
当年度純利益	20,295,392	—	21,679,193	—	△1,383,801	△6.4
合 計	291,703,045	—	297,223,173	—	△5,520,128	△1.9
前年度繰越利益剰余金	16,695,759	—	17,186,128	—	△490,369	△2.9
当年度未処分利益剰余金	36,991,151	—	38,865,321	—	△1,874,170	△4.8



## 比 較 損 益 計 算 書

収益の部

(単位：円・%)

科 目	4 年 度		3 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
中島地区簡易水道事業収益	280,420,992	96.1	281,687,379	94.8	△1,266,387	△0.4
営業収益	62,475,903	21.4	62,803,773	21.1	△327,870	△0.5
給水収益	62,366,407	21.4	62,297,517	21.0	68,890	0.1
他会計負担金	47,696	0.0	444,206	0.1	△396,510	△89.3
その他の営業収益	61,800	0.0	62,050	0.0	△250	△0.4
営業外収益	217,945,089	74.7	218,878,620	73.6	△933,531	△0.4
受取利息及び配当金	41,601	0.0	48,764	0.0	△7,163	△14.7
他会計補助金	195,487,440	67.0	195,786,923	65.9	△299,483	△0.2
他会計負担金	476,000	0.2	792,000	0.3	△316,000	△39.9
長期前受金戻入	21,617,196	7.4	22,169,562	7.5	△552,366	△2.5
雑収益	322,852	0.1	81,371	0.0	241,481	296.8
特別利益	0	0.0	4,986	0.0	△4,986	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	4,986	0.0	△4,986	皆減
北条地区簡易水道事業収益	11,282,053	3.9	15,535,794	5.2	△4,253,741	△27.4
営業収益	2,322,303	0.8	2,232,669	0.8	89,634	4.0
給水収益	2,247,480	0.8	2,218,369	0.7	29,111	1.3
その他の営業収益	74,823	0.0	14,300	0.0	60,523	423.2
営業外収益	8,959,750	3.1	13,303,125	4.5	△4,343,375	△32.6
他会計補助金	8,900,000	3.1	13,300,000	4.5	△4,400,000	△33.1
長期前受金戻入	10,206	0.0	0	0.0	10,206	皆増
雑収益	49,544	0.0	3,125	0.0	46,419	1,485.4
合 計 (総収益)	291,703,045	100.0	297,223,173	100.0	△5,520,128	△1.9

第4表

## 簡 易 水 道 事 業 比 較

資産の部

(単位：円・%)

科 目	4 年 度		3 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 資 産	2,618,913,283	80.6	2,560,615,055	80.4	58,298,228	2.3
中島地区簡易水道有形固定資産	2,537,101,435	78.0	2,477,911,622	77.8	59,189,813	2.4
土 地	83,361,671	2.6	83,361,671	2.6	0	0.0
建 物	78,178,735	2.4	82,904,829	2.6	△4,726,094	△5.7
構 築 物	1,742,232,464	53.6	1,638,070,045	51.4	104,162,419	6.4
機 械 及 び 装 置	441,606,083	13.6	432,807,746	13.6	8,798,337	2.0
車 両 運 搬 具	849,748	0.0	1,119,748	0.0	△270,000	△24.1
工 具 , 器 具 及 び 備 品	2,329,420	0.1	3,242,947	0.1	△913,527	△28.2
建 設 仮 勘 定	188,543,314	5.8	236,404,636	7.4	△47,861,322	△20.2
中島地区簡易水道無形固定資産	1,980,800	0.1	2,180,800	0.1	△200,000	△9.2
水 利 権	1,800,000	0.1	2,000,000	0.1	△200,000	△10.0
電 話 加 入 権	180,800	0.0	180,800	0.0	0	0.0
北条地区簡易水道有形固定資産	79,723,048	2.5	80,414,633	2.5	△691,585	△0.9
土 地	900,993	0.0	900,993	0.0	0	0.0
建 物	56,990	0.0	61,984	0.0	△4,994	△8.1
構 築 物	74,912,163	2.3	72,838,283	2.3	2,073,880	2.8
機 械 及 び 装 置	2,607,542	0.1	2,685,215	0.1	△77,673	△2.9
車 両 運 搬 具	297,976	0.0	493,015	0.0	△195,039	△39.6
工 具 , 器 具 及 び 備 品	157,384	0.0	170,143	0.0	△12,759	△7.5
建 設 仮 勘 定	790,000	0.0	3,265,000	0.1	△2,475,000	△75.8
北条地区簡易水道無形固定資産	108,000	0.0	108,000	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	108,000	0.0	108,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	632,201,019	19.4	625,630,321	19.6	6,570,698	1.1
現 金 預 金	354,325,292	10.9	288,248,911	9.0	66,076,381	22.9
未 収 金	272,875,646	8.4	317,369,032	10.0	△44,493,386	△14.0
貯 蔵 品	3,150,081	0.1	2,262,378	0.1	887,703	39.2
前 払 金	1,850,000	0.1	17,750,000	0.6	△15,900,000	△89.6
資 産 合 計	3,251,114,302	100.0	3,186,245,376	100.0	64,868,926	2.0

# 貸 借 対 照 表

負債資本の部

(単位：円・%)

科 目	4 年 度		3 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 負 債	462,980,343	14.2	493,296,808	15.5	△30,316,465	△6.1
中島地区簡易水道企業債	413,810,398	12.7	433,078,844	13.6	△19,268,446	△4.4
建設改良費等企業債	413,810,398	12.7	433,078,844	13.6	△19,268,446	△4.4
中島地区簡易水道引当金	16,199,941	0.5	25,881,294	0.8	△9,681,353	△37.4
退職給付引当金	10,950,911	0.3	8,892,264	0.3	2,058,647	23.2
修繕引当金	5,249,030	0.2	16,989,030	0.5	△11,740,000	△69.1
北条地区簡易水道他会計借入金	32,970,004	1.0	34,336,670	1.1	△1,366,666	△4.0
建設改良費等長期借入金	32,970,004	1.0	34,336,670	1.1	△1,366,666	△4.0
流 動 負 債	64,816,020	2.0	52,603,956	1.7	12,212,064	23.2
中島地区簡易水道企業債	43,268,446	1.3	41,883,851	1.3	1,384,595	3.3
建設改良費等企業債	43,268,446	1.3	41,883,851	1.3	1,384,595	3.3
北条地区簡易水道他会計借入金	1,366,666	0.0	1,366,666	0.0	0	0.0
建設改良費等長期借入金	1,366,666	0.0	1,366,666	0.0	0	0.0
未 払 金	17,648,969	0.5	6,623,349	0.2	11,025,620	166.5
中島地区簡易水道引当金	2,406,133	0.1	2,612,254	0.1	△206,121	△7.9
賞与引当金	2,009,276	0.1	2,186,550	0.1	△177,274	△8.1
法定福利費引当金	396,857	0.0	425,704	0.0	△28,847	△6.8
その他流動負債	125,806	0.0	117,836	0.0	7,970	6.8
繰 延 収 益	513,400,317	15.8	498,850,866	15.7	14,549,451	2.9
長期前受金	513,400,317	15.8	498,850,866	15.7	14,549,451	2.9
受贈財産評価額	6,095,016	0.2	6,308,029	0.2	△213,013	△3.4
補助金	451,473,044	13.9	430,326,034	13.5	21,147,010	4.9
負担金	11,429,572	0.4	11,396,660	0.4	32,912	0.3
建設仮勘定長期前受金	44,402,685	1.4	50,820,143	1.6	△6,417,458	△12.6
資 本 金	2,164,302,042	66.6	2,094,003,996	65.7	70,298,046	3.4
資 本 金	2,164,302,042	66.6	2,094,003,996	65.7	70,298,046	3.4
固 有 資 本 金	1,067,414,368	32.8	1,067,414,368	33.5	0	0.0
出 資 金	822,055,321	25.3	773,926,837	24.3	48,128,484	6.2
組 入 資 本 金	274,832,353	8.5	252,662,791	7.9	22,169,562	8.8
剰 余 金	45,615,580	1.4	47,489,750	1.5	△1,874,170	△3.9
中島地区簡易水道資本剰余金	8,624,429	0.3	8,624,429	0.3	0	0.0
補助金	8,624,429	0.3	8,624,429	0.3	0	0.0
利益剰余金	36,991,151	1.1	38,865,321	1.2	△1,874,170	△4.8
当年度未処分利益剰余金	36,991,151	1.1	38,865,321	1.2	△1,874,170	△4.8
負債資本合計	3,251,114,302	100.0	3,186,245,376	100.0	64,868,926	2.0

第5表

## 簡 易 水 道 事 業

## 1 業務分析

分 析 項 目		4 年 度	3 年 度	2 年 度	
施設の利用率・使用効率	施設利用率 (%)	35.6	36.1	36.7	
	最大稼働率 (%)	67.4	45.8	56.4	
	負荷率 (%)	52.8	78.8	65.2	
	配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	1.9	2.0	2.0	
職員1人当たり	給水人口 (人)	538	551	588	
	有収水量 (m <sup>3</sup> )	47,373	47,606	48,659	
	営業収益 (千円)	16,200	16,259	16,901	
原価と単価	給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	中島地区	1,364.02	1,352.14	1,213.59
		北条地区	778.85	1,074.42	934.30
	供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	中島地区	356.79	354.29	352.25
		北条地区	154.48	152.80	151.20

## 経 営 分 析 表

算 式	説 明
$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。
$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	最大稼働率は100%が限度となるので、これをかなり下回るようであれば過大投資、反面100%を超えるようであれば給水施設が水需要に対応できなくなり、新たな投資が必要となる。
$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	負荷率が高ければ季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあるといえる。
$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	導・送・配水管1m当たりの給水量をみて、その使用効率を図る。量が多いほど使用効率が良い。
$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの労働生産性を表すもので、高いほど良い。
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{総費用} - (\text{受託事業費} + \text{不用品売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量} - (\text{受託工事に伴う年間放水量} + \text{消火栓使用水量})}$	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの水を給水するために要した費用である。これが需要家へ供給した水1m <sup>3</sup> の原価となる。
$\frac{\text{給水収益} - \text{量水器貸付料}}{\text{年間総有収水量} - (\text{受託工事に伴う年間放水量} + \text{消火栓使用水量})}$	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの給水収益である。これが需要家へ供給した水1m <sup>3</sup> の単価となる。

## 2 財務分析

分 析 項 目		4 年 度	3 年 度	2 年 度
構 成 比 率  (%)	固定資産構成比率	80.6	80.4	78.5
	固定負債構成比率	14.2	15.5	16.7
	自己資本構成比率	83.8	82.9	81.7
財 務 比 率  (%)	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	82.2	81.7	79.8
	流動比率	975.4	1,189.3	1,295.7
	酸性試験比率 (当座比率)	967.7	1,151.3	1,284.5
回 轉 率  (回)	固定資産回轉率	0.03	0.03	0.03
	流動資産回轉率	0.10	0.10	0.10
	未収金回轉率	0.22	0.22	0.26

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	<p>総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高ければ資本の固定化の傾向にある。</p>
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が低いほど経営の安全性は大である。</p>
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は大である。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	<p>自己資本と固定負債に対する固定資産の割合により、調達した固定資産の適切さを示すもので、比率が低いほど財務の安全性が高い。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高いほど財務の安全性が高い。</p>
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化し得る未収金（当座資金）と流動負債とを対比させたもので、比率が高いほど良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	<p>企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	<p>現金預金回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。比率は高いほど運用形態が良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	<p>企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。比率が高いほど未収金の回転速度が良好なことを意味する。</p>

分 析 項 目		4 年 度	3 年 度	2 年 度
収 益 率 (%)	総収益対総費用比率 (総収支比率)	107.5	107.9	108.7
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	25.3	25.1	28.2
	総資本利益率	0.6	0.7	0.7
そ の 他 (%)	職員給与費対料金収入比率	53.6	53.3	53.8
	企業債償還元金対減価償却費比率	44.7	43.4	40.2
	企業債元利償還元金対料金収入比率	75.8	74.1	70.5
	利子負担率	1.4	1.5	1.5
	繰入金比率 (収益的収入分)	70.1	70.3	67.0

(注) 各算式における用語は次のとおりである。

1. 総 資 産 = 固定資産＋流動資産
2. 総 資 本 = 固定負債＋流動負債＋自己資本
3. 自 己 資 本 = 資本金＋剰余金＋繰延収益
4. 平 均 = (期首＋期末) × 1 / 2
5. 総 収 益 = 営業収益＋営業外収益＋特別利益
6. 総 費 用 = 営業費用＋営業外費用＋特別損失
7. 職員給与費 = 損益勘定所属職員の給与費－受託事業費の給与費



算 式	説 明
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	<p>業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	<p>企業に投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	<p>料金収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。比率は低いほど良い。</p>
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	<p>当年度企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。比率が低いほど償還能力は高い。</p>
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	<p>料金収入に対していくらの企業債元利償還金があるかを示す。比率は低いほど良い。</p>
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{平均（企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金）}} \times 100$	<p>支払利息と企業債等との割合で資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。比率が低いほど低廉の資金を使用していることになる。</p>
$\frac{\text{損益勘定繰入金}}{\text{総収益}} \times 100$	<p>収益的収入における繰入金依存度を示すもので、比率は低いほど良い。</p>

第6表

## 簡易水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	増減額 (A)－(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	20,295	21,679	△1,384
減価償却費	115,269	114,995	275
固定資産除却損	1,379	1,073	306
不用品評価額	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	88	57	31
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,059	1,503	556
賞与引当金の増減額(△は減少)	△177	△64	△113
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△29	△13	△16
修繕引当金の増減額(△は減少)	△11,740	△9,357	△2,383
長期前受金戻入額	△21,627	△22,170	542
受取利息及び受取配当金	△42	△49	7
支払利息	7,177	7,630	△453
未収金の増減額(△は増加)	4,446	△23,654	28,100
未払金の増減額(△は減少)	11,163	1,768	9,395
たな卸資産の増減額(△は増加)	△888	80	△968
預り金の増減額(△は減少)	8	△3,520	3,528
消費税等収支額	979	△14,184	15,163
小計	128,360	75,773	52,587
利息及び配当金の受取額	42	49	△7
利息の支払額	△7,177	△7,631	455
計	121,225	68,190	53,034
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△158,758	△230,736	71,978
国庫補助金等による収入	80,824	26,865	53,959
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,784	0	1,784
計	△76,150	△203,871	127,721
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	24,000	21,900	2,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△41,884	△40,276	△1,608
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△1,367	△1,367	0
他会計からの出資による収入	40,252	38,544	1,709
計	21,002	18,801	2,201
資金増加額(又は減少額)	66,076	△116,879	182,956
資金期首残高	288,249	405,128	△116,879
資金期末残高	354,325	288,249	66,076

# 工業用水道事業会計



## 工業用水道事業会計

### 1 事業の概要（資料第1表参照－P68～69）

#### (1) 給水量の状況

工業用水道事業は、西部地区に広がる臨海工業地帯の工場5社に対し工業用水を供給している。

当年度の業務実績は、給水量が16,946,430 m<sup>3</sup>で前年度より415,180 m<sup>3</sup>（2.4%）減少している。また、1日平均給水量は46,429 m<sup>3</sup>で、1日供給能力130,000 m<sup>3</sup>に対する割合は35.7%となり、前年度より0.9ポイント低下している。

次に、有収水量は16,506,678 m<sup>3</sup>で前年度より70,397 m<sup>3</sup>（0.4%）増加している。

#### (2) 主な事業

当年度の主な事業は、震災対策事業として工業用水道施設の耐震化を実施した。

### 給水量等の状況

区 分	単位	4 年 度	3 年 度	増 減
契約水量 (A)	m <sup>3</sup>	34,532,650	34,532,650	0
給水量 (B)	m <sup>3</sup>	16,946,430	17,361,610	△415,180
有収水量 (C)	m <sup>3</sup>	16,506,678	16,436,281	70,397
使用率(C)／(A)×100	%	47.8	47.6	0.2
有収率(C)／(B)×100	%	97.4	94.7	2.7

### 1日平均給水量等の状況

区 分	単位	4 年 度	3 年 度	増 減
1日供給能力 (A)	m <sup>3</sup>	130,000	130,000	0
1日契約水量	m <sup>3</sup>	94,610	94,610	0
1日最大給水量	m <sup>3</sup>	50,210	51,590	△1,380
1日平均給水量 (B)	m <sup>3</sup>	46,429	47,566	△1,137
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	45,224	45,031	193
給水率(B)／(A)×100	%	35.7	36.6	△0.9

## 2 予算執行状況（資料第2表参照－P70～71）

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 6 億 6,250 万円に対し決算額 6 億 3,834 万 3 千円で執行率 96.4%となっている。

一方、収益的支出は、予算現額 4 億 7,050 万円に対し決算額 4 億 4,469 万 7 千円で執行率 94.5%となっている。

### 収益的収支予算執行状況

（単位：千円・％）

科 目	4 年 度			3 年度 決算額	決 算 増減額
	予算現額	決算額	執行率		
収益的収入	<b>662,500</b>	<b>638,343</b>	<b>96.4</b>	<b>636,817</b>	<b>1,526</b>
工業用水道事業収益					
営業収益	609,521	609,364	100.0	608,991	373
営業外収益	52,937	27,783	52.5	27,826	△43
特別利益	42	1,196	2,848.4	0	1,196
収益的支出	<b>470,500</b>	<b>444,697</b>	<b>94.5</b>	<b>379,714</b>	<b>64,983</b>
工業用水道事業費用					
営業費用	429,555	410,164	95.5	375,998	34,166
営業外費用	34,514	34,504	100.0	3,716	30,788
特別損失	60	29	49.1	1	29
予備費	6,371	0	0.0	0	0
<b>収支差引額</b>	<b>192,000</b>	<b>193,645</b>	<b>－</b>	<b>257,102</b>	<b>△63,457</b>

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 2 億 10 万円に対し決算額 118 万 4 千円で執行率 0.6%となっており、内訳は、負担金 118 万 4 千円である。

一方、資本的支出は、予算現額 8 億 5,240 万円に対し決算額 1 億 8,209 万 5 千円で執行率 21.4%となっており、内訳は、工業用水道建設改良費 1 億 620 万 5 千円、基金造成費 3,858 万 1 千円等である。

なお、翌年度繰越額は、工業用水道建設改良費繰越額 6 億 750 万円である。

### 資本的収支予算執行状況

（単位：千円・％）

科 目	4 年 度			3 年度 決算額	決 算 増減額
	予算現額	決算額	執行率		
資本的収入	<b>200,100</b>	<b>1,184</b>	<b>0.6</b>	<b>200,000</b>	<b>△198,816</b>
企業債	200,000	0	0.0	200,000	△200,000
負担金	0	1,184	－	－	1,184
固定資産売却代金	100	0	0.0	0	0
資本的支出	<b>852,400</b>	<b>182,095</b>	<b>21.4</b>	<b>570,994</b>	<b>△388,898</b>
工業用水道建設改良費	766,500	106,205	13.9	491,263	△385,058
基金造成費	38,590	38,581	100.0	45,830	△7,249
企業債償還金	37,310	37,310	100.0	33,901	3,409
予備費	10,000	0	0.0	0	0
<b>収支差引額</b>	<b>△652,300</b>	<b>△180,912</b>	<b>－</b>	<b>△370,994</b>	<b>190,082</b>

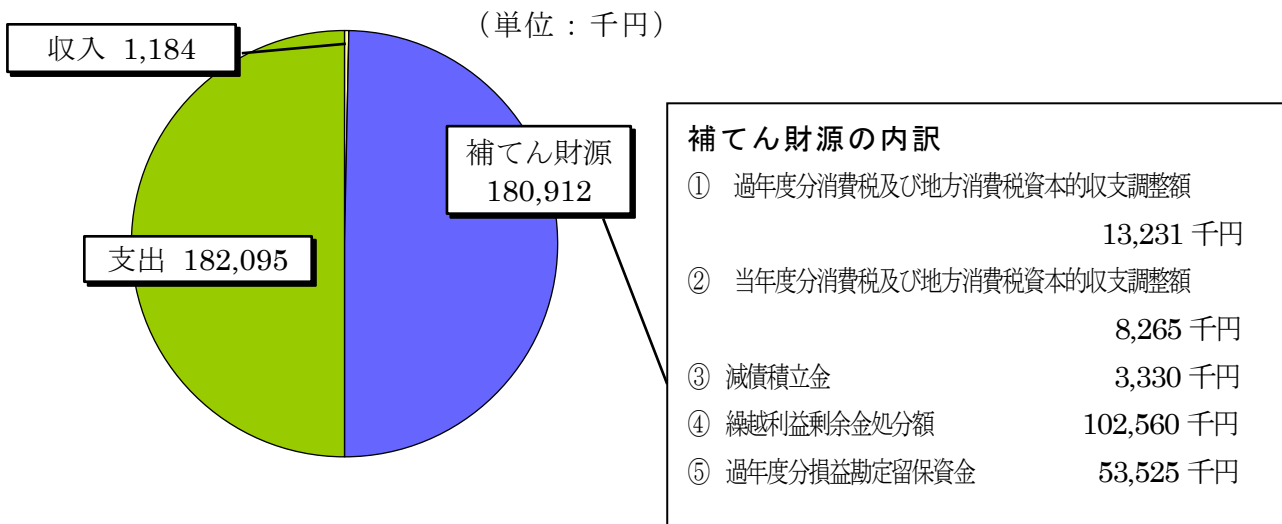
資本的収入額は118万4千円で、この額は資本的支出額1億8,209万5千円に対して1億8,091万2千円不足している。不足額は、下記のとおり補てんしている。

### 工業用水道事業補てん財源内訳

(単位：千円)

項 目		3年度末残額 (A)	4年度発生高 (B)	補てん額 (C)	4年度末残額 (翌年度繰越額) (A)+(B)-(C)
損益勘定 留保資金	過年度分損益勘定留保資金	920,474	—	53,525	866,949
	当年度分損益勘定留保資金	—	(注1)127,544	0	127,544
	<b>計</b>	<b>920,474</b>	<b>127,544</b>	<b>53,525</b>	<b>994,493</b>
利 益 余 金	繰越利益剰余金	1,778,744	—	102,560	1,676,184
	当年度利益剰余金	—	185,380	0	185,380
	<b>小 計</b>	<b>1,778,744</b>	<b>185,380</b>	<b>102,560</b>	<b>1,861,565</b>
	減債積立金	6,657	0	3,330	3,327
<b>計</b>	<b>1,785,402</b>	<b>185,380</b>	<b>105,890</b>	<b>1,864,892</b>	
消費税等 資本的 調整額	過年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	14,289	—	13,231	1,058
	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	—	8,265	8,265	0
	<b>計</b>	<b>14,289</b>	<b>8,265</b>	<b>21,496</b>	<b>1,058</b>
<b>合 計</b>	<b>2,720,165</b>	<b>321,189</b>	<b>180,912</b>	<b>2,860,443</b>	

- (注) 1. 当年度分損益勘定留保資金発生高の内訳は、減価償却費149,419千円、現金支出を伴わない固定資産除却費2,082千円等の合算から、長期前受金戻入23,958千円を差し引いたものである。
2. 令和3年度末残額(A)欄の利益剰余金の内訳の数値は、令和3年度松山市公営企業会計剰余金の処分可決後の数値である。



### 3 経営成績（資料第3表参照－P72～73）

#### (1) 経常収支について

当年度の経常収支は、経常収益 5 億 8,178 万 1 千円に対し経常費用 3 億 9,756 万 8 千円で、差引き 1 億 8,421 万 3 千円の経常利益となっている。

なお、経常利益に特別利益 119 万 6 千円を加え、特別損失 2 万 9 千円を差引きした額 1 億 8,538 万円が当年度純利益となっている。

#### 経 常 収 支 の 状 況

（単位：千円・％）

科 目		4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
経常収益	営 業 収 益	554,001	553,628	373	0.1
	営 業 外 収 益	27,780	26,766	1,015	3.8
	<b>計(A)</b>	<b>581,781</b>	<b>580,394</b>	<b>1,387</b>	<b>0.2</b>
経常費用	営 業 費 用	393,225	363,022	30,203	8.3
	営 業 外 費 用	4,343	3,720	623	16.7
	<b>計(B)</b>	<b>397,568</b>	<b>366,742</b>	<b>30,826</b>	<b>8.4</b>
経常損益(A)－(B)		184,213	213,652	△29,439	△13.8
特別損益	特 別 利 益	1,196	0	1,196	皆増
	特 別 損 失	29	1	29	4,787.4
<b>当年度純利益</b>		<b>185,380</b>	<b>213,651</b>	<b>△28,271</b>	<b>△13.2</b>

#### (2) 収益について

経常収益 5 億 8,178 万 1 千円に特別利益 119 万 6 千円を加えた当年度総収益の決算額は、5 億 8,297 万 7 千円で前年度より 258 万 4 千円（0.4％）増加している。

総収益のうち営業収益は、5 億 5,400 万 1 千円で前年度より 37 万 3 千円（0.1％）増加している。これは、その他の営業収益が増加したことによるものである。

次に、営業外収益は、2,778 万円の前年度より 101 万 5 千円（3.8％）増加している。これは、主に雑収益が増加したことによるものである。

また、特別利益 119 万 6 千円は、過年度損益修正益である。



### (3) 費用について

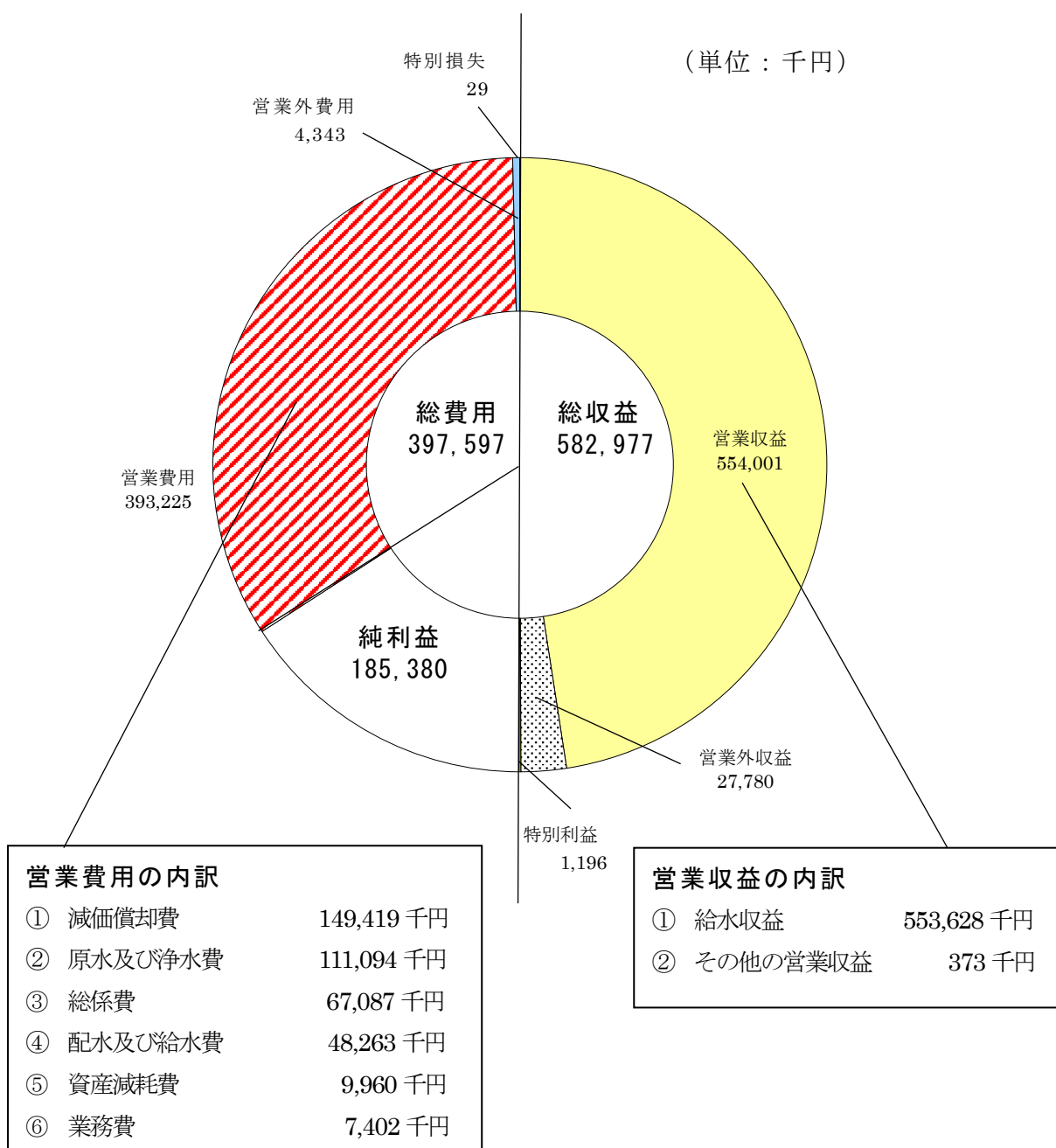
経常費用 3 億 9,756 万 8 千円に特別損失 2 万 9 千円を加えた当年度総費用の決算額は、3 億 9,759 万 7 千円で前年度より 3,085 万 5 千円（8.4%）増加している。

総費用のうち営業費用は、3 億 9,322 万 5 千円で前年度より 3,020 万 3 千円（8.3%）増加している。これは、主に配水及び給水費が増加したことによるものである。

次に、営業外費用は、434 万 3 千円で前年度より 62 万 3 千円（16.7%）増加している。これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費が増加したことによるものである。

また、特別損失 2 万 9 千円は、過年度損益修正損である。

### 収 益 と 費 用 の 構 成



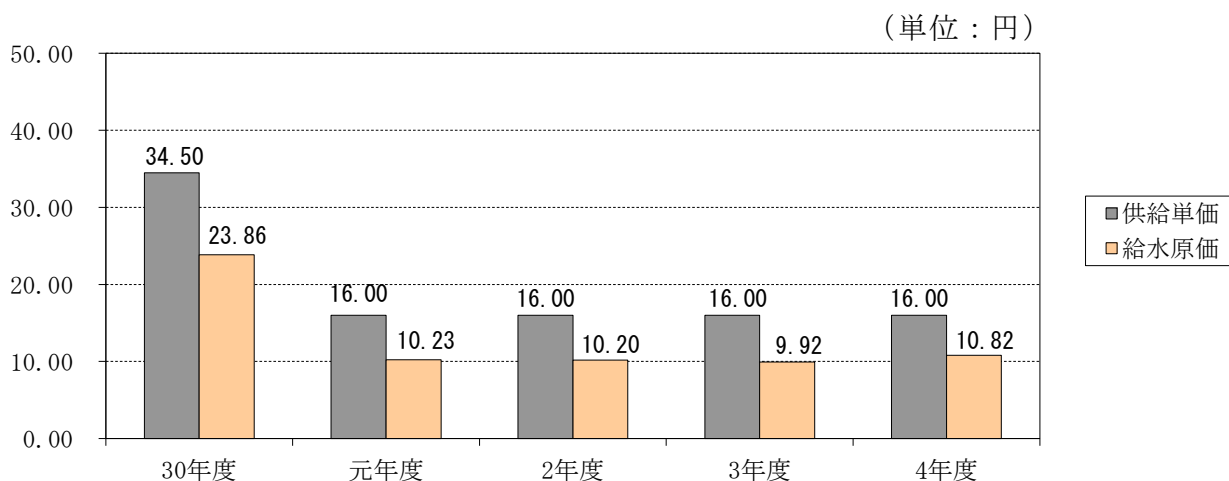
有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価、給水原価及び給水原価内訳を比較すると、次のとおりである。

### 供給単価・給水原価比較表

区 分		4 年 度		3 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(注1) 給水収益(A)		552,522,400円	—	552,522,400円	—
給水原価(B)		373,609,756円	—	342,567,883円	—
(注2) 経常費用		397,567,723円	—	366,741,927円	—
長期前受金戻入		△23,957,967円	—	△24,174,044円	—
(注3) 1 m <sup>3</sup> 当たり供給単価(C)		16.00円	—	16.00円	—
(注4) 1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価(D)		10.82円	—	9.92円	—
内 訳	人件費	1.66円	14.4%	1.95円	18.4%
	動力費	0.88円	7.6%	0.63円	5.9%
	物件費その他	4.23円	36.8%	3.55円	33.4%
	減価償却費等	4.61円	40.1%	4.38円	41.2%
	支払利息	0.13円	1.1%	0.11円	1.0%
	計	11.51円	100.0%	10.62円	100.0%
長期前受金戻入		△0.69円	—	△0.70円	—
差(C) - (D)		5.18円	—	6.08円	—
有収水量		34,532,650 m <sup>3</sup>		34,532,650 m <sup>3</sup>	

- (注) 1. 給水収益(A)は、量水器貸付料を除いたものである。  
 2. 給水原価に算入する経常費用は、総費用から特別損失等を除いたものである。  
 給水原価(B)は、これから長期前受金戻入を控除した額である。  
 3. 1 m<sup>3</sup>当たり供給単価(C)=給水収益(A)/有収水量  
 4. 1 m<sup>3</sup>当たり給水原価(D)=給水原価(B)/有収水量

### 供給単価と給水原価の推移



(注) 令和元年度から、有収水量を契約水量で算出している。

#### 4 財政状態（資料第4表参照－P74～75）

##### (1) 資産について

資産合計の年度末現在高は、93億3,644万8千円で前年度より1億7,307万3千円（1.9%）増加している。

固定資産は、62億9,421万5千円で前年度より1,508万9千円（0.2%）減少している。これは、主に有形固定資産の構築物が減少したことによるものである。

次に、流動資産は、30億4,223万3千円で前年度より1億8,816万2千円（6.6%）増加している。これは、主に前払金が増加したことによるものである。

##### (2) 負債、資本について

負債、資本合計の年度末現在高は、93億3,644万8千円で前年度より1億7,307万3千円（1.9%）増加している。

固定負債は、10億8,060万3千円で前年度より3,884万8千円（3.5%）減少している。これは、企業債の建設改良費等企業債の借入れがなかったことによるものである。

流動負債は、1億1,261万7千円で前年度より4,942万3千円（78.2%）増加している。これは、主に未払金が増加したことによるものである。

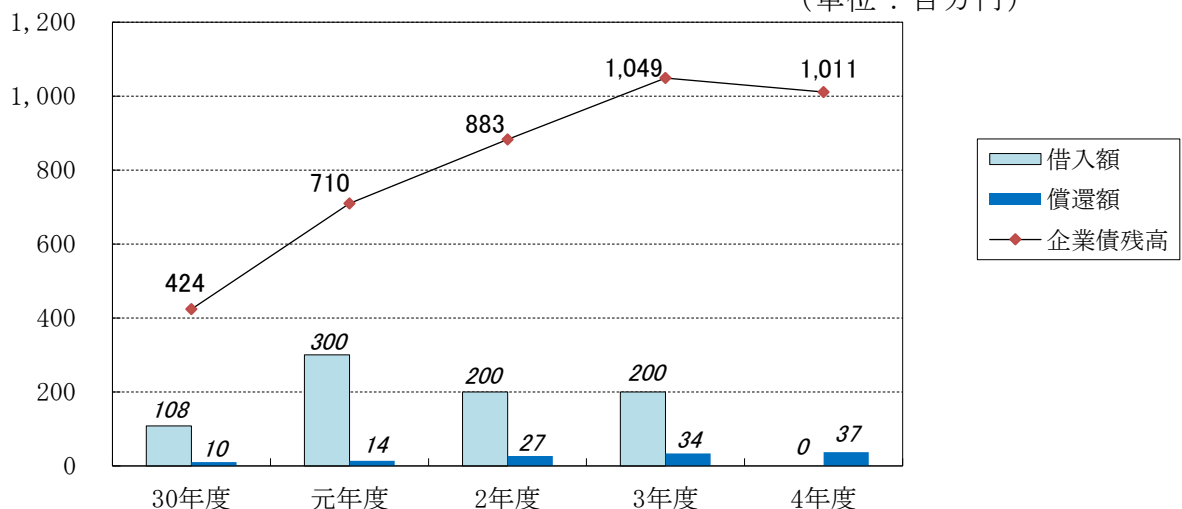
また、繰延収益は、5億4,863万7千円で前年度より2,288万2千円（4.0%）減少している。これは、主に長期前受金の負担金が減少したことによるものである。

資本金は、56億1,568万3千円で前年度より1億7,973万1千円（3.3%）増加している。これは、資本金の組入資本金が増加したことによるものである。

なお、最近5年間の企業債の推移は、次のとおりである。

#### 企業債の推移

（単位：百万円）

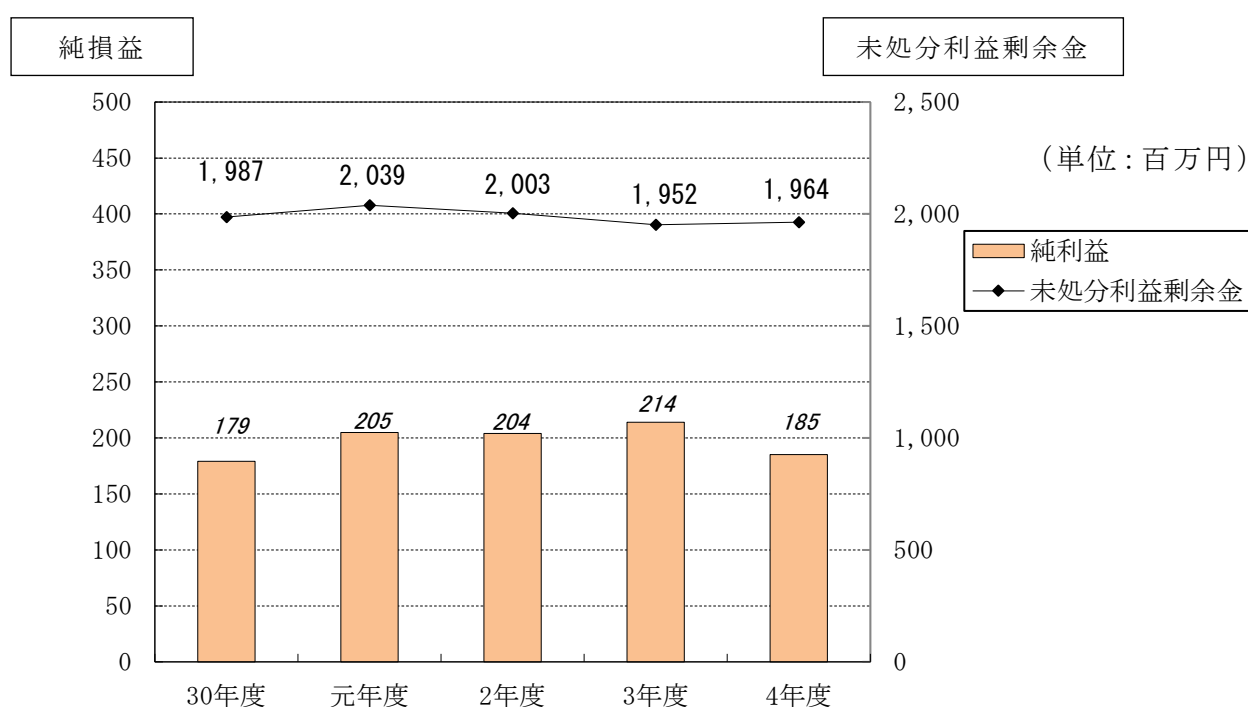


剰余金は、19億7,890万8千円で前年度より564万9千円(0.3%)増加している。これは、主に利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

また、前年度からの繰越利益剰余金17億7,874万4千円に当年度純利益1億8,538万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、19億6,412万5千円で、このうち3,397万9千円は減債積立金、3,858万1千円は基金積立金、3,000万円は建設改良積立金として当年度で処分を予定しており、翌年度繰越利益剰余金は18億6,156万5千円となっている。

なお、最近5年間の純損益及び未処分利益剰余金の推移は、次のとおりである。

### 純損益及び未処分利益剰余金の推移



## 5 キャッシュ・フローの状況(資料第5表参照-P76)

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出を伴わない減価償却費等により3億6,179万2千円のプラスとなっている。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により3億183万7千円のマイナスとなっている。

なお、財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出により3,731万円のマイナスとなっている。

この結果、当年度は2,264万6千円の資金が増加し、資金期末残高は27億9,262万9千円となっている。

## む す び

以上が、令和4年度工業用水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の経営成績については、総収益は5億8,297万7千円（前年度比100.4%）であり、一方、総費用は3億9,759万7千円（前年度比108.4%）となっている。

その結果、当年度純利益は1億8,538万円で前年度より2,827万1千円（13.2%）減少している。また、<sup>(注)</sup>資産維持費所要額7,256万円を控除した単年度実質収支は1億1,282万円の黒字となっている。

財政状態については、資本金が前年度より1億7,973万1千円、利益剰余金が前年度より564万9千円増加するなど、引き続き事業経営及び資本構成の健全性は保たれている。

当年度の主な事業については、震災対策事業として松山外環状道路の工事に併せて、工業用水道施設における送水管の耐震化を実施したほか、施設の更新・改良事業として、動力盤等取替工事等を実施した。

工業用水道事業は、本市西部地区臨海工業地帯の企業に対し、健全な発展を図るため、その生産活動に欠かせない工業用水を供給している。

そのため、昭和27年の給水開始から71年が経過する中で、老朽化が進んでいる施設の更新が計画的に進められてきた。また、近い将来、発生が懸念されている南海トラフ地震等に備えた工業用水道管路の耐震化も着実に進められている。

しかしながら、これら施設更新事業の推進により費用も増加していくことから、今後においても、計画的に施設の耐震化を推進するとともに、令和3年3月に策定した「松山市工業用水道事業経営戦略」に基づき、効率的な事業の実施により、基幹浄水場等の全面的な改修に向け、基金の積み立てを継続するなど、安定的な経営の維持に努められたい。

（注）資産維持費所要額とは、給水サービス水準の維持向上や事業の施設実体の維持のために、施設の建設、改良、再構築及び企業債の償還等に充当されるべき額のことである。



# 決 算 審 査 資 料

## 工業用水道事業会計

第 1 表	業務実績表
第 2 表	予算決算対照表
第 3 表	比較損益計算書
第 4 表	比較貸借対照表
第 5 表	比較キャッシュ・フロー計算書

第1表

## 工業用水道事業

項目	單位	4年度	3年度	2年度
給水工場数	工場	5	5	5
給水量	m <sup>3</sup>	16,946,430	17,361,610	17,375,350
有収水量	m <sup>3</sup>	16,506,678	16,436,281	16,678,535
有収率	%	97.4	94.7	96.0
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	46,429	47,566	47,604
配水管延長	m	940	940	940
職員数	人	11	11	10



**業 務 実 績 表**

増		減		増 減 率 (%)		備 考
4/3	3/2	4/3	3/2	4/3	3/2	
0	0	0.0	0.0			年度末現在
△415,180	△13,740	△2.4	△0.1			年間総量
70,397	△242,254	0.4	△1.5			〃
2.7	△1.3	—	—			$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
△1,137	△38	△2.4	△0.1			$\frac{\text{年間給水量}}{\text{年間日数}}$
0	0	0.0	0.0			年度末現在
0	1	0.0	10.0			〃

第2表

## 工 業 用 水 道 事 業

## (1) 収益の収入及び支出

(収 入)

(単位:円・%)

科 目	予算現額		決算額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 工業用水道事業収益	662,500,000	100.0	638,342,728	100.0	△24,157,272	96.4
第1項 営業収益	609,521,000	92.0	609,363,736	95.5	△157,264	100.0
第2項 営業外収益	52,937,000	8.0	27,782,676	4.4	△25,154,324	52.5
第3項 特別利益	42,000	0.0	1,196,316	0.2	1,154,316	2,848.4

(支 出)

(単位:円・%)

科 目	予算現額		決算額		不用額 (A) - (B)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 工業用水道事業費用	470,500,000	100.0	444,697,361	100.0	25,802,639	94.5
第1項 営業費用	429,555,146	91.3	410,163,914	92.2	19,391,232	95.5
第2項 営業外費用	34,513,945	7.3	34,503,976	7.8	9,969	100.0
第3項 特別損失	60,000	0.0	29,471	0.0	30,529	49.1
第4項 予備費	6,370,909	1.4	0	0.0	6,370,909	0.0

## 予 算 決 算 対 照 表

### (2) 資本の収入及び支出

(収入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決 算 額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 資本の収入	200,100,000	100.0	1,183,598	100.0	△198,916,402	0.6
第1項 企業債	200,000,000	100.0	0	0	△200,000,000	0.0
第2項 負担金	0	0.0	1,183,598	100.0	1,183,598	—
第3項 固定資産売却代金	100,000	0.0	0	0.0	0	0.0

(支出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決 算 額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比			
第1款 資本の支出	852,400,000	100.0	182,095,282	100.0	607,500,000	62,804,718	21.4
第1項 工業用水道建設改良費	766,500,000	89.9	106,205,102	58.3	607,500,000	52,794,898	13.9
第2項 基金造成費	38,590,000	4.5	38,580,502	21.2	0	9,498	100.0
第3項 企業債償還金	37,310,000	4.4	37,309,678	20.5	0	322	100.0
第4項 予備費	10,000,000	1.2	0	0.0	0	10,000,000	0.0

第3表

## 工 業 用 水 道 事 業

費用の部

(単位:円・%)

科 目	4 年 度		3 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
営 業 費 用	393,225,100	98.9	363,022,159	99.0	30,202,941	8.3
原水及び浄水費	111,093,954	27.9	107,257,835	29.2	3,836,119	3.6
配水及び給水費	48,263,175	12.1	35,115,186	9.6	13,147,989	37.4
業 務 費	7,401,551	1.9	7,905,795	2.2	△504,244	△6.4
総 係 費	67,086,960	16.9	61,491,746	16.8	5,595,214	9.1
減価償却費	149,419,263	37.6	150,908,351	41.1	△1,489,088	△1.0
資産減耗費	9,960,197	2.5	343,246	0.1	9,616,951	2,801.8
営 業 外 費 用	4,342,623	1.1	3,719,768	1.0	622,855	16.7
支払利息及び企業債取扱諸費	4,330,645	1.1	3,716,233	1.0	614,412	16.5
雑 支 出	11,978	0.0	3,535	0.0	8,443	238.8
特 別 損 失	29,471	0.0	603	0.0	28,868	4,787.4
過年度損益修正損	29,471	0.0	603	0.0	28,868	4,787.4
計 (総費用)	397,597,194	100.0	366,742,530	100.0	30,854,664	8.4
当 年 度 純 利 益	185,380,233	—	213,651,293	—	△28,271,060	△13.2
合 計	582,977,427	—	580,393,823	—	2,583,604	0.4
前年度繰越利益剰余金	1,778,744,355	—	1,737,875,062	—	40,869,293	2.4
当年度未処分利益剰余金	1,964,124,588	—	1,951,526,355	—	12,598,233	0.6

## 比 較 損 益 計 算 書

収 益 の 部

(単位:円・%)

科 目	4 年 度		3 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
営 業 収 益	554,000,916	95.0	553,628,200	95.4	372,716	0.1
給 水 収 益	553,628,200	95.0	553,628,200	95.4	0	0.0
その他の営業収益	372,716	0.1	0	0.0	372,716	皆増
営 業 外 収 益	27,780,195	4.8	26,765,623	4.6	1,014,572	3.8
受取利息及び配当金	2,101,803	0.4	1,990,103	0.3	111,700	5.6
他 会 計 負 担 金	350,000	0.1	494,000	0.1	△144,000	△29.1
長期前受金戻入	23,957,967	4.1	24,174,044	4.2	△216,077	△0.9
雑 収 益	1,370,425	0.2	107,476	0.0	1,262,949	1,175.1
特 別 利 益	1,196,316	0.2	0	0.0	1,196,316	皆増
過年度損益修正益	1,196,316	0.2	0	0.0	1,196,316	皆増
合計 (総収益)	582,977,427	100.0	580,393,823	100.0	2,583,604	0.4

第4表

## 工 業 用 水 道 事 業

資産の部

(単位:円・%)

科 目	4 年 度		3 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 資 産	6,294,214,821	67.4	6,309,303,441	68.9	△15,088,620	△0.2
有 形 固 定 資 産	5,710,475,457	61.2	5,764,144,579	62.9	△53,669,122	△0.9
土 地	195,670,193	2.1	195,670,193	2.1	0	0.0
建 築 物	52,595,585	0.6	54,523,195	0.6	△1,927,610	△3.5
機 械 及 び 装 置	1,595,844,930	17.1	1,677,982,237	18.3	△82,137,307	△4.9
車 両 運 搬 具	419,741,863	4.5	474,995,614	5.2	△55,253,751	△11.6
工 具 , 器 具 及 び 備 品	381,621	0.0	672,607	0.0	△290,986	△43.3
建 設 仮 勘 定	456,907	0.0	456,907	0.0	0	0.0
無 形 固 定 資 産	3,445,784,358	36.9	3,359,843,826	36.7	85,940,532	2.6
電 話 加 入 権	291,200	0.0	291,200	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	291,200	0.0	291,200	0.0	0	0.0
基 金	583,448,164	6.2	544,867,662	5.9	38,580,502	7.1
基 金	583,448,164	6.2	544,867,662	5.9	38,580,502	7.1
流 動 資 産	3,042,233,470	32.6	2,854,071,903	31.1	188,161,567	6.6
現 金 預 金	2,792,629,282	29.9	2,769,983,363	30.2	22,645,919	0.8
未 収 金	51,799,213	0.6	52,783,565	0.6	△984,352	△1.9
貯 蔵 品	4,975	0.0	4,975	0.0	0	0.0
前 払 金	194,700,000	2.1	28,200,000	0.3	166,500,000	590.4
そ の 他 流 動 資 産	3,100,000	0.0	3,100,000	0.0	0	0.0
資 産 合 計	9,336,448,291	100.0	9,163,375,344	100.0	173,072,947	1.9

## 比 較 貸 借 対 照 表

負債資本の部

(単位:円・%)

科 目	4 年 度		3 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 負 債	1,080,603,336	11.6	1,119,451,194	12.2	△38,847,858	△3.5
企 業 債	974,043,476	10.4	1,014,762,493	11.1	△40,719,017	△4.0
建設改良費等企業債	974,043,476	10.4	1,014,762,493	11.1	△40,719,017	△4.0
引 当 金	106,559,860	1.1	104,688,701	1.1	1,871,159	1.8
退職給付引当金	106,559,860	1.1	104,688,701	1.1	1,871,159	1.8
流 動 負 債	112,616,603	1.2	63,194,063	0.7	49,422,540	78.2
企 業 債	37,385,664	0.4	33,976,325	0.4	3,409,339	10.0
建設改良費等企業債	37,385,664	0.4	33,976,325	0.4	3,409,339	10.0
未 払 金	62,920,585	0.7	17,773,703	0.2	45,146,882	254.0
引 当 金	6,403,154	0.1	6,428,945	0.1	△25,791	△0.4
賞 与 引 当 金	5,345,297	0.1	5,381,474	0.1	△36,177	△0.7
法定福利費引当金	1,057,857	0.0	1,047,471	0.0	10,386	1.0
その他流動負債	5,907,200	0.1	5,015,090	0.1	892,110	17.8
繰 延 収 益	548,636,902	5.9	571,518,870	6.2	△22,881,968	△4.0
長期前受金	548,636,902	5.9	571,518,870	6.2	△22,881,968	△4.0
受贈財産評価額	29,182,833	0.3	31,768,341	0.3	△2,585,508	△8.1
負 担 金	518,378,070	5.6	537,488,215	5.9	△19,110,145	△3.6
建設仮勘定長期前受金	1,075,999	0.0	2,262,314	0.0	△1,186,315	△52.4
資 本 金	5,615,683,039	60.1	5,435,952,238	59.3	179,730,801	3.3
資 本 金	5,615,683,039	60.1	5,435,952,238	59.3	179,730,801	3.3
出 資 金	441,321,669	4.7	441,321,669	4.8	0	0.0
組 入 資 本 金	5,174,361,370	55.4	4,994,630,569	54.5	179,730,801	3.6
剰 余 金	1,978,908,411	21.2	1,973,258,979	21.5	5,649,432	0.3
資 本 剰 余 金	8,126,354	0.1	8,126,354	0.1	0	0.0
受贈財産評価額	8,126,354	0.1	8,126,354	0.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,970,782,057	21.1	1,965,132,625	21.4	5,649,432	0.3
減 債 積 立 金	6,657,469	0.1	13,606,270	0.1	△6,948,801	△51.1
当年度未処分利益剰余金	1,964,124,588	21.0	1,951,526,355	21.3	12,598,233	0.6
負債資本合計	9,336,448,291	100.0	9,163,375,344	100.0	173,072,947	1.9

第5表

## 工業用水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	増減額 (A)－(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	185,380	213,651	△28,271
減価償却費	149,419	150,908	△1,489
固定資産除却損	2,082	197	1,885
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,871	7,287	△5,416
賞与引当金の増減額(△は減少)	△36	△654	618
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	10	△128	138
長期前受金戻入額	△23,958	△24,174	216
受取利息及び受取配当金	△2,102	△1,990	△112
支払利息	4,331	3,716	614
未収金の増減額(△は増加)	△73	13	△86
未払金の増減額(△は減少)	13,537	△3,079	16,616
預り金の増減額(△は減少)	892	△71	963
消費税等収支額	32,667	10,300	22,367
小計	364,021	355,978	8,043
利息及び配当金の受取額	2,102	1,990	112
利息の支払額	△4,331	△3,716	△614
計	361,792	354,252	7,540
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△264,332	△336,732	72,400
固定資産の取得にかかる収入	1,076	0	1,076
建設改良基金の積立による支出	△38,581	△45,830	7,249
計	△301,837	△382,562	80,726
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	200,000	△200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△37,310	△33,901	△3,409
計	△37,310	166,099	△203,409
資金増加額(又は減少額)	22,646	137,789	△115,143
資金期首残高	2,769,983	2,632,194	137,789
資金期末残高	2,792,629	2,769,983	22,646



# 下水道事業会計



## 下 水 道 事 業 会 計

### 1 事業の概要（資料第1表参照－P90～93）

#### (1) 下水道の普及状況と汚水処理水量

公共下水道事業の当年度の業務実績は、処理人口が330,187人で前年度より401人（0.1%）増加し、下水道処理人口普及率は65.8%となっている。総汚水処理水量は40,469,010m<sup>3</sup>で前年度より2,676,545m<sup>3</sup>（6.2%）減少、1日平均汚水処理水量は110,874m<sup>3</sup>で前年度より7,333m<sup>3</sup>（6.2%）減少した。また、処理面積は5,322haで前年度より41ha（0.8%）増加、管渠延長は1,586,423mで前年度より9,278m（0.6%）増加した。

農業集落排水事業の当年度の業務実績は、処理人口が199人で前年度より4人（2.0%）減少している。総汚水処理水量は15,757m<sup>3</sup>で前年度より2,303m<sup>3</sup>（12.8%）減少、1日平均汚水処理水量は43m<sup>3</sup>で前年度より6m<sup>3</sup>（12.2%）減少した。

#### (2) 主な事業

当年度の主な事業は、桑原や久枝、山越地区などで汚水管渠等の面整備を進めたほか、中央浄化センターでは汚泥濃縮機械・電気設備の改築工事などを実施した。

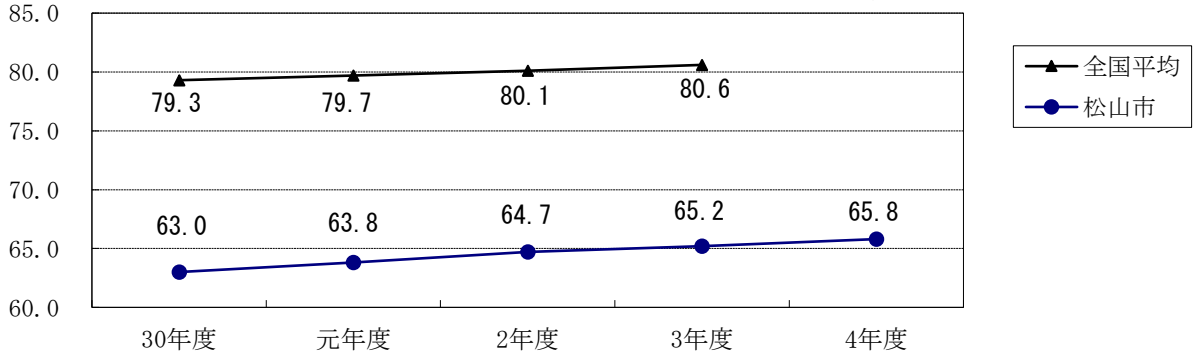
また、防災対策等の推進として、山西地区で雨水幹線工事などを実施し浸水被害の軽減に取り組んだほか、西部浄化センターでは沈砂池ポンプ棟の耐震補強工事を実施するなど、処理場施設の耐震化による震災時の機能確保を図った。

#### 主 な 業 務 実 績

項 目		単位	4年度	3年度	増 減	増減率 (%)	備 考
公共下水道 事業	行政人口	人	502,052	505,521	△3,469	△0.7	年度末現在
	処理人口	人	330,187	329,786	401	0.1	〃
	普及率(人口)	%	65.8	65.2	0.6	—	$\frac{\text{処理人口}}{\text{行政人口}} \times 100$
	水洗化人口	人	305,667	305,171	496	0.2	年度末現在
	水洗化率	%	92.6	92.5	0.1	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理人口}} \times 100$
	総汚水処理水量	m <sup>3</sup>	40,469,010	43,145,555	△2,676,545	△6.2	年間総量
	1日平均 汚水処理水量	m <sup>3</sup>	110,874	118,207	△7,333	△6.2	$\frac{\text{年間総量}}{\text{年間日数}}$
	処理面積	ha	5,322	5,281	41	0.8	年度末現在
管渠延長	m	1,586,423	1,577,145	9,278	0.6	〃	
農業集落 排水事業	処理人口	人	199	203	△4	△2.0	年度末現在
	総汚水処理水量	m <sup>3</sup>	15,757	18,060	△2,303	△12.8	年間総量
	1日平均 汚水処理水量	m <sup>3</sup>	43	49	△6	△12.2	$\frac{\text{年間総量}}{\text{年間日数}}$

### 下水道処理人口普及率の推移

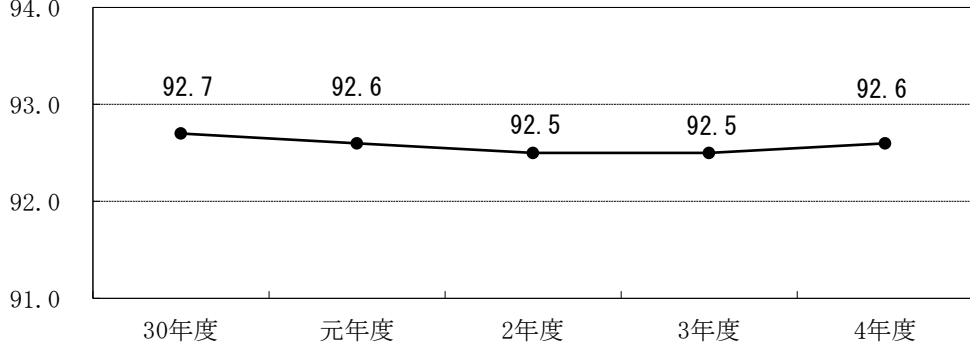
(単位：%)



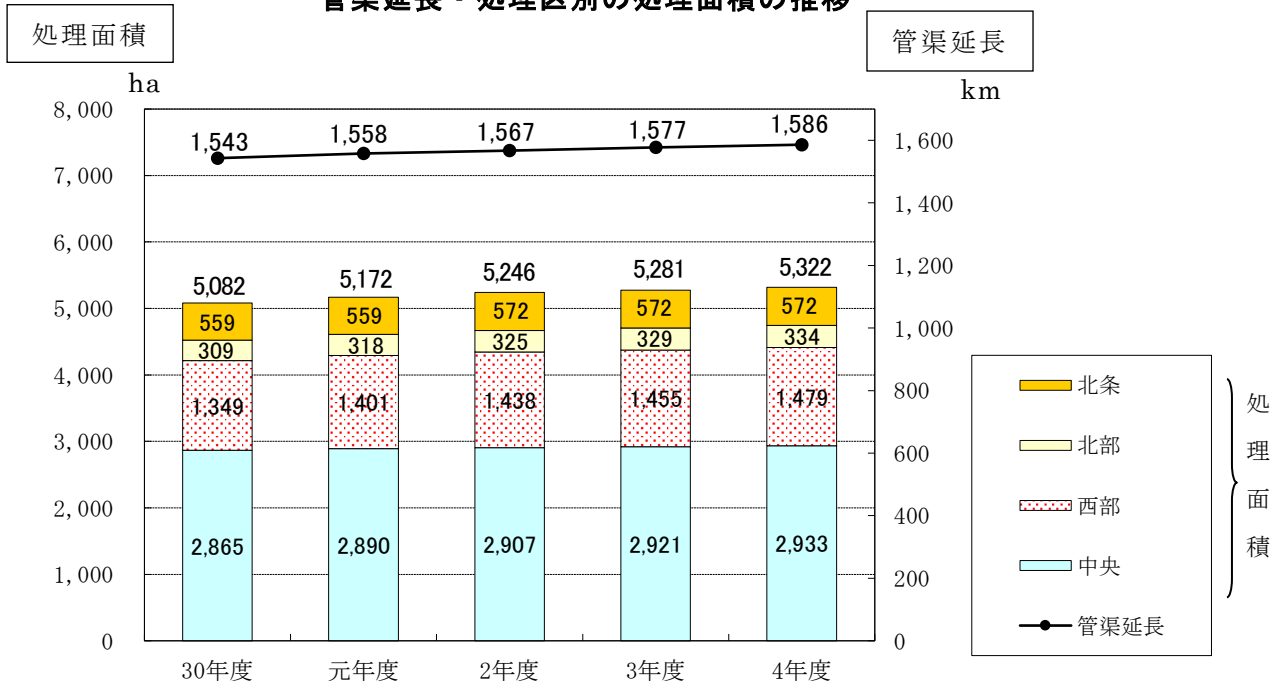
(注) 1.全国平均の数値は、日本下水道協会調べによる。  
2.30年度～3年度は福島県内一部市町村を除く。

### 水洗化率の推移

(単位：%)



### 管渠延長・処理区別の処理面積の推移



(注) 1.元年度～4年度の処理面積及び管渠延長の合計には上野処理区処理面積 4.7ha、管渠延長 197m も含まれる。  
2.農業集落排水事業を除く。

## 2 予算執行状況（資料第2表参照－P94～95）

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 148 億 7,560 万円に対し決算額 148 億 307 万 9 千円で執行率 99.5%となっている。

一方、収益的支出は、予算現額 136 億 5,620 万円に対し決算額 132 億 1,816 万 2 千円で執行率 96.8%となっている。

### 収益的収支予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目	4 年 度			3 年度 決算額	決 算 増減額	
	予算現額	決算額	執行率			
収益的収入	<b>公共下水道事業収益</b>	<b>14,865,739</b>	<b>14,795,832</b>	<b>99.5</b>	<b>14,793,497</b>	<b>2,335</b>
	営業収益	9,935,695	9,838,791	99.0	9,818,905	19,886
	附帯事業収益	156,585	156,860	100.2	154,646	2,213
	営業外収益	4,773,417	4,798,394	100.5	4,808,426	△10,032
	特別利益	42	1,788	4,257.0	11,520	△9,732
	<b>農業集落排水事業収益</b>	<b>9,861</b>	<b>7,247</b>	<b>73.5</b>	<b>6,799</b>	<b>448</b>
	営業収益	2,599	2,609	100.4	2,678	△69
	営業外収益	7,252	4,634	63.9	4,121	513
	特別利益	10	3	31.5	0	3
	計	<b>14,875,600</b>	<b>14,803,079</b>	<b>99.5</b>	<b>14,800,296</b>	<b>2,783</b>
収益的支出	<b>公共下水道事業費用</b>	<b>13,646,068</b>	<b>13,210,808</b>	<b>96.8</b>	<b>13,053,394</b>	<b>157,414</b>
	営業費用	11,861,011	11,467,588	96.7	11,216,656	250,933
	附帯事業費用	125,695	109,921	87.5	96,343	13,579
	営業外費用	1,630,349	1,630,345	100.0	1,733,304	△102,959
	特別損失	9,013	2,953	32.8	7,091	△4,138
	予備費	20,000	0	0.0	0	0
	<b>農業集落排水事業費用</b>	<b>10,132</b>	<b>7,354</b>	<b>72.6</b>	<b>6,856</b>	<b>498</b>
	営業費用	9,102	7,343	80.7	6,856	486
	特別損失	30	11	37.5	0	11
	予備費	1,000	0	0.0	0	0
計	<b>13,656,200</b>	<b>13,218,162</b>	<b>96.8</b>	<b>13,060,250</b>	<b>157,912</b>	
<b>収支差引額</b>	<b>1,219,400</b>	<b>1,584,917</b>	<b>—</b>	<b>1,740,046</b>	<b>△155,129</b>	

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 141 億 8,547 万 9 千円に対し決算額 99 億 7,925 万 7 千円で執行率 70.3%となっており、内訳は、企業債 57 億 2,450 万円、出資金 20 億 6,402 万円等である。

一方、資本的支出は、予算現額 216 億 4,257 万 2 千円に対し決算額 160 億 6,527 万 5 千円で執行率 74.2%となっており、内訳は、企業債償還金 100 億 6,791 万 4 千円、下水道建設改良費 57 億 9,282 万 7 千円等である。

また、下水道建設改良費の主な事業は、次のとおりである。

中央・西部・北部・北条・上野処理区管渠整備事業	18 億 3,255 万 8 千円	(前年度比 6.6%減)
雨水管渠等整備事業	13 億 6,557 万 1 千円	(前年度比 27.8%増)
中央・西部・北部・北条浄化センター建設事業	7 億 702 万 5 千円	(前年度比 35.2%減)

なお、翌年度繰越額は、下水道建設改良費繰越額 51 億 3,407 万 5 千円である。

### 資本的収支予算執行状況

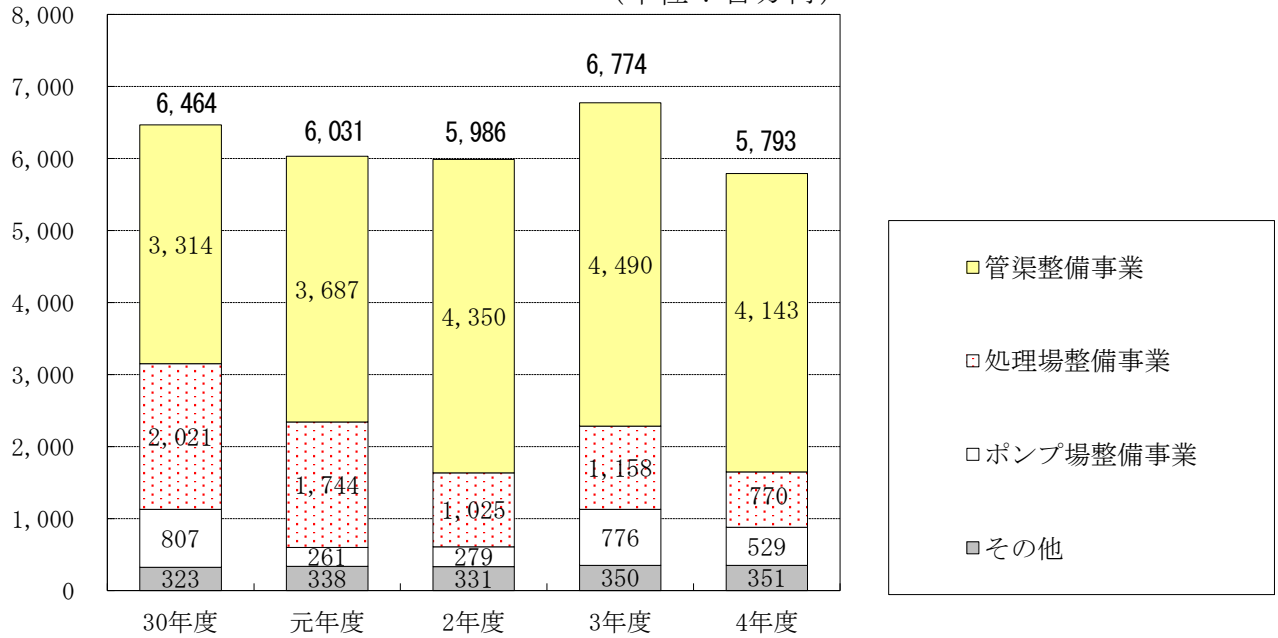
(単位：千円・%)

科 目	4 年 度			3 年 度 決算額	決 算 増減額
	予算現額	決算額	執行率		
<b>公共下水道資本的収入</b>	<b>14,185,479</b>	<b>9,979,257</b>	<b>70.3</b>	<b>10,941,280</b>	<b>△962,023</b>
補助金	2,967,741	1,827,611	61.6	2,048,573	△220,962
出資金	2,064,020	2,064,020	100.0	2,032,300	31,720
企業債	8,777,500	5,724,500	65.2	6,524,100	△799,600
負担金	364,299	355,790	97.7	327,433	28,357
長期貸付金償還金	11,900	7,336	61.6	8,874	△1,538
固定資産売却代金	19	0	0.0	0	0
<b>公共下水道資本的支出</b>	<b>21,642,572</b>	<b>16,065,275</b>	<b>74.2</b>	<b>17,034,192</b>	<b>△968,918</b>
下水道建設改良費	11,324,062	5,792,827	51.2	6,774,178	△981,351
投資	211,000	199,114	94.4	198,686	428
企業債償還金	10,072,510	10,067,914	100.0	10,052,788	15,126
長期貸付金	15,000	5,420	36.1	8,540	△3,120
予備費	20,000	0	0.0	0	0
<b>収支差引額</b>	<b>△7,457,093</b>	<b>△6,086,018</b>	<b>—</b>	<b>△6,092,913</b>	<b>6,895</b>

最近 5 年間の下水道建設改良費の推移と主な事業別内訳は、次のとおりである。

### 下水道建設改良費の推移と内訳

(単位：百万円)



資本的収入額 99 億 7,925 万 7 千円のうち繰越工事資金 4 億 533 万 1 千円を除いた額は、95 億 7,392 万 7 千円で、この額は、資本的支出額 160 億 6,527 万 5 千円に対して 64 億 9,134 万 8 千円不足している。不足額は、次のとおり補てんしている。

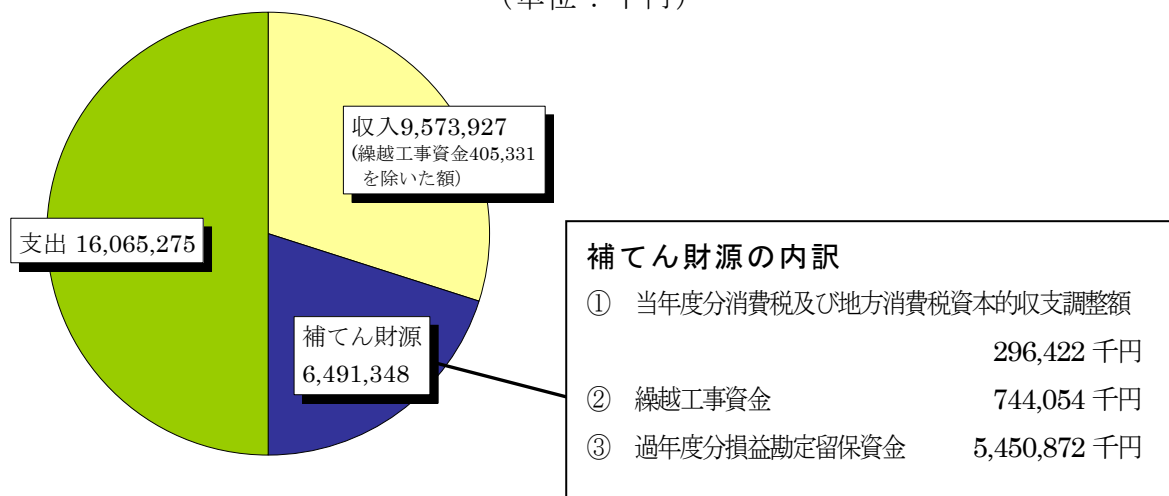
### 下水道事業補てん財源内訳

(単位：千円)

項 目		3 年度末残額 (A)	4 年度発生高 (B)	補てん額 (C)	4 年度末残額 (翌年度繰越額) (A)+(B)-(C)
損益勘定 留保資金	過年度分損益金 勘定留保資金	7,038,144	—	5,450,872	1,587,272
	当年度分損益金 勘定留保資金	—	(注)4,760,796	0	4,760,796
計		7,038,144	4,760,796	5,450,872	6,348,068
利益剰余金	未処分利益剰余金	1,247,145	1,288,495	0	2,535,640
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		—	296,422	296,422	0
資本勘定 留保資金	繰越工事資金	744,054	405,331	744,054	405,331
合 計		9,029,343	6,751,043	6,491,348	9,289,038

(注) 当年度分損益勘定留保資金発生高の内訳は、減価償却費 8,349,932 千円、現金支出を伴わない固定資産除却費 96,097 千円等の合算から、長期前受金戻入 3,771,235 千円等を差し引いたものである。

(単位：千円)





### 3 経営成績（資料第3表参照－P96～97）

#### (1) 経常収支について

当年度の経常収支は、経常収益 141 億 8,476 万 3 千円に対し経常費用 128 億 9,517 万 2 千円で、差引き 12 億 8,959 万 1 千円の経常利益となっている。

なお、経常利益に特別利益 164 万 1 千円を加え、特別損失 273 万 7 千円を差引きした額 12 億 8,849 万 5 千円が当年度純利益となっている。

#### 経 常 収 支 の 状 況

（単位：千円・％）

科 目		4 年度	3 年度	増減額	増減率
経常収益	営業収益	9,239,371	9,218,696	20,675	0.2
	附帯事業収益	142,600	140,588	2,012	1.4
	営業外収益	4,802,792	4,812,484	△9,692	△0.2
	<b>計（A）</b>	<b>14,184,763</b>	<b>14,171,768</b>	<b>12,995</b>	<b>0.1</b>
経常費用	営業費用	11,238,628	11,011,472	227,156	2.1
	附帯事業費用	102,648	90,304	12,344	13.7
	営業外費用	1,553,896	1,695,390	△141,494	△8.3
	<b>計（B）</b>	<b>12,895,172</b>	<b>12,797,166</b>	<b>98,006</b>	<b>0.8</b>
経常損益（A）－（B）		1,289,591	1,374,602	△85,011	△6.2
特別損益	特別利益	1,641	10,862	△9,222	△84.9
	特別損失	2,737	6,666	△3,929	△58.9
<b>当年度純利益</b>		<b>1,288,495</b>	<b>1,378,798</b>	<b>△90,304</b>	<b>△6.5</b>

#### (2) 収益について

経常収益 141 億 8,476 万 3 千円に特別利益 164 万 1 千円を加えた当年度総収益の決算額は、141 億 8,640 万 4 千円で前年度より 377 万 4 千円（0.0％）増加している。

総収益のうち営業収益は、92 億 3,937 万 1 千円で前年度より 2,067 万 5 千円（0.2％）増加している。これは、主に公共下水道事業収益の他会計負担金の増加によるものである。

下水道使用料（消費税及び地方消費税込）の収入状況は、調定額 73 億 2,374 万 3 千円（現年度分 66 億 3,271 万 9 千円、過年度分 6 億 9,102 万 4 千円）に対し収入済額 66 億 2,448 万円、収入未済額 6 億 9,441 万 6 千円、不納欠損額 484 万 7 千円であり、収入率は 90.5％（前年度 90.5％）となっている。ただし、納付期限が翌年度 4 月になるもの 5 億 1,057 万 5 千円を除く収入率は、97.2％（前年度 97.3％）である。

次に、附帯事業収益 1 億 4,260 万円は、売電事業収益であり、前年度より 201 万 2 千円（1.4％）増加している。

次に、営業外収益は、48 億 279 万 2 千円で前年度より 969 万 2 千円（0.2％）減少している。これは、主に公共下水道事業収益の他会計負担金の減少によるものである。

また、特別利益 164 万 1 千円は、過年度損益修正益である。

### (3) 費用について

経常費用 128 億 9,517 万 2 千円に特別損失 273 万 7 千円を加えた当年度総費用の決算額は、128 億 9,790 万 9 千円で前年度より 9,407 万 7 千円（0.7%）増加している。

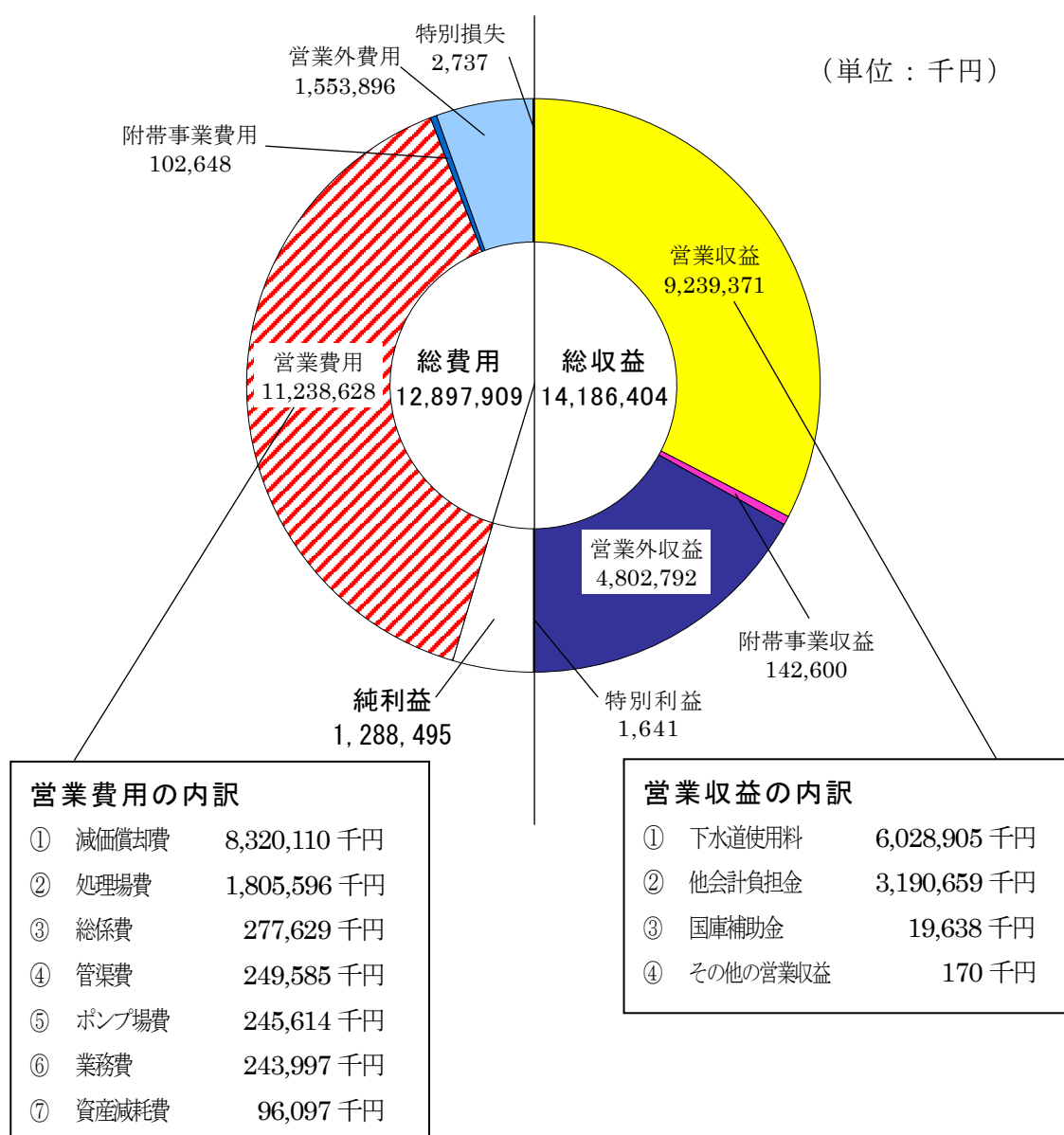
総費用のうち営業費用は、112 億 3,862 万 8 千円で前年度より 2 億 2,715 万 6 千円（2.1%）増加している。これは、主に公共下水道事業費用の処理場費が増加したことによるものである。

次に、附帯事業費用 1 億 264 万 8 千円は、売電事業費用であり、前年度より 1,234 万 4 千円（13.7%）増加している。

次に、営業外費用は、15 億 5,389 万 6 千円で前年度より 1 億 4,149 万 4 千円（8.3%）減少している。これは、主に公共下水道事業費用の支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

また、特別損失 273 万 7 千円は、過年度損益修正損である。

### 収益と費用の構成



#### 4 財政状態（資料第4表参照－P98～99）

##### (1) 資産について

資産合計の年度末現在高は、2,594億294万1千円で前年度より17億3,402万7千円（0.7%）減少している。

固定資産は、2,488億9,976万9千円で前年度より26億2,158万4千円（1.0%）減少している。これは、主に公共下水道有形固定資産の構築物が減少したことによるものである。

次に、流動資産は、105億317万2千円で前年度より8億8,755万7千円（9.2%）増加している。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。未収金10億4,846万5千円の主なものは、未収下水道使用料6億9,262万8千円である。なお、貸倒引当金3,415万1千円を差し引いた未収金は10億1,431万4千円である。

##### (2) 負債、資本について

負債、資本合計の年度末現在高は、2,594億294万1千円で前年度より17億3,402万7千円（0.7%）減少している。

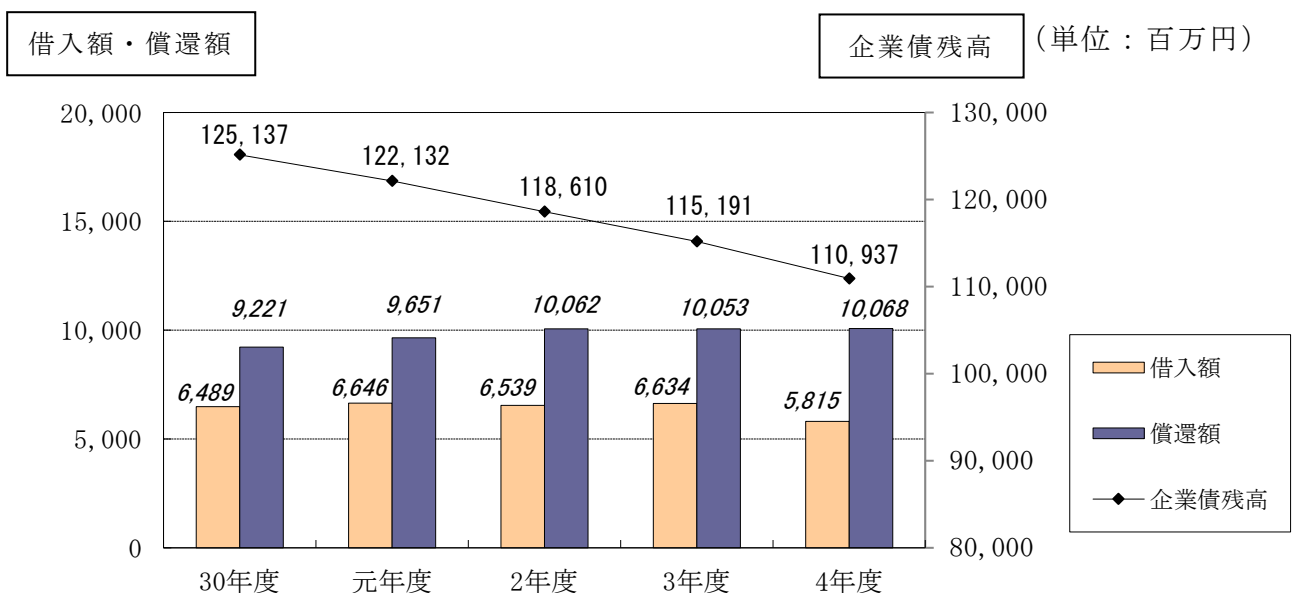
固定負債は、1,010億3,554万3千円で前年度より42億79万8千円（4.0%）減少している。これは、公共下水道企業債の建設改良費等企業債が減少したことによるものである。

流動負債は、111億1,601万円で前年度より5億7,534万7千円（5.5%）増加している。これは、主に一時借入金が増加したことによるものである。なお、未払金4億7,720万円の主なものは、営業未払金3億375万円である。

また、繰延収益は1,015億8,384万5千円で前年度より14億9,429万2千円（1.4%）減少している。これは、主に公共下水道長期前受金の受贈財産評価額が減少したことによるものである。

なお、最近5年間の企業債の推移は、次のとおりである。

#### 企業債の推移



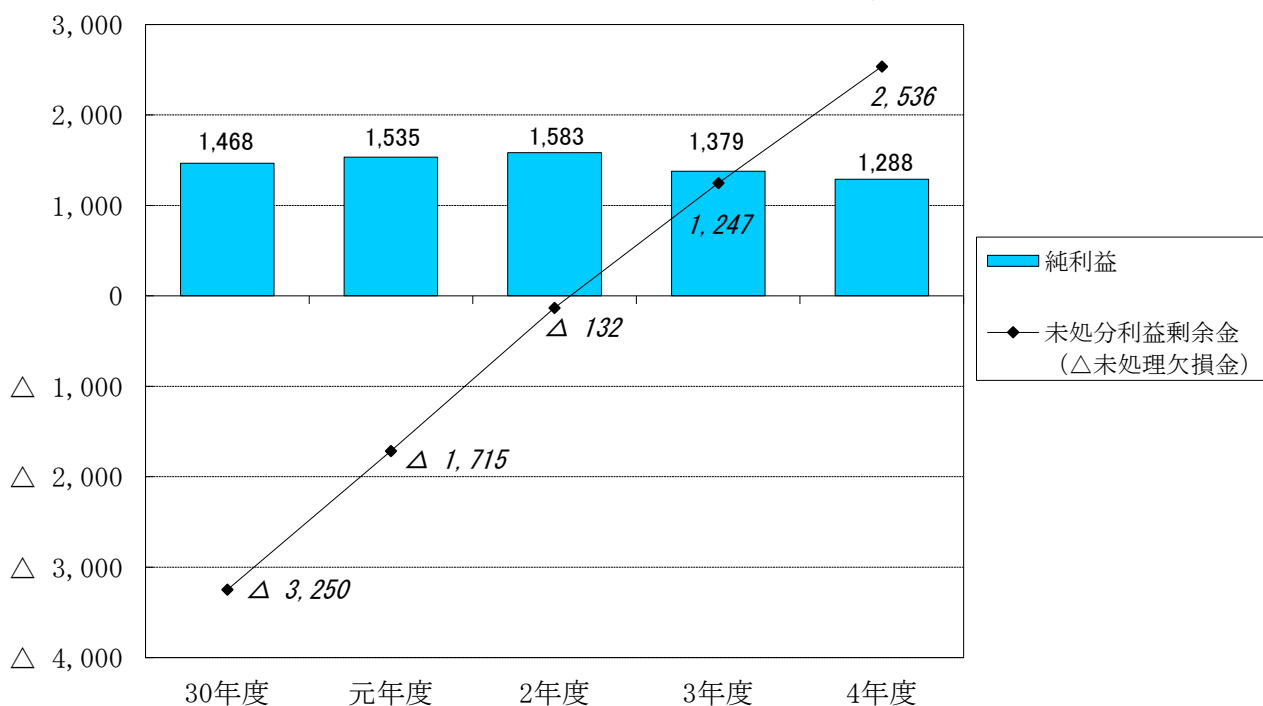
資本金は、359億5,466万6千円で前年度より20億9,245万6千円（6.2%）増加している。これは、資本金の出資金が増加したことによるものである。

剰余金は、97億1,287万7千円で前年度より12億9,326万1千円（15.4%）増加している。これは、主に利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

最近5年間の純損益及び未処分利益剰余金の推移は、次のとおりである。

### 純損益及び未処分利益剰余金の推移

（単位：百万円）

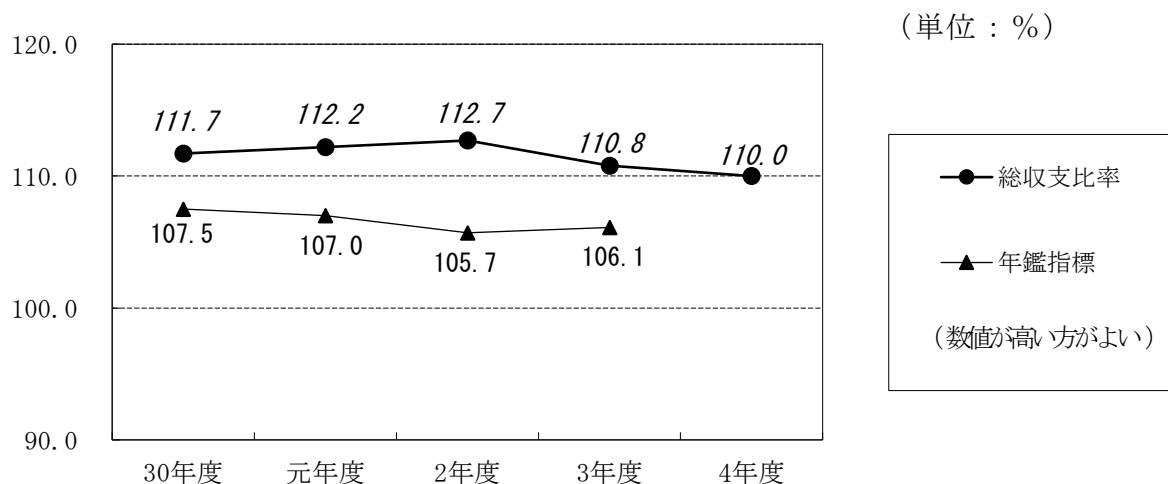


## 5 経営分析（資料第5表参照－P100～105）

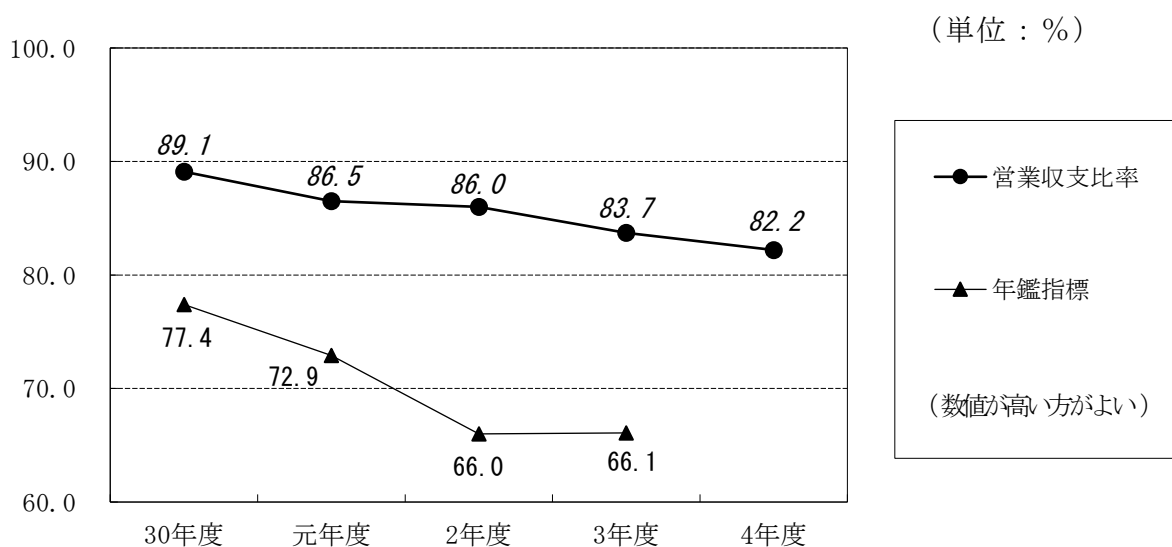
経営成績及び財政状態から各種の比率等を算出した経営分析表は、資料第5表のとおりである。

このうち、最近5年間の総収支比率及び営業収支比率の推移は、次のとおりである。

### 総収支比率の推移



### 営業収支比率の推移



(注) 年鑑指標とは、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の下水道事業における法適用団体の平均指標のことである。

## 6 キャッシュ・フローの状況(資料第6表参照－P106)

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出を伴わない減価償却費等により 60 億 3,492 万 5 千円のプラスとなっている。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により 39 億 239 万円のマイナスとなっている。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により 15 億 9,259 万 4 千円のマイナスとなっている。

この結果、当年度は 5 億 3,994 万 1 千円の資金が増加し、資金期末残高は 83 億 2,280 万 8 千円となっている。

## む す び

以上が、令和 4 年度下水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の経営成績については、総収益は 141 億 8,640 万 4 千円（前年度比 100.0%）であり、一方、総費用は 128 億 9,790 万 9 千円（前年度比 100.7%）となっている。

その結果、当年度純利益は 12 億 8,849 万 5 千円で、前年度と比べ 9,030 万 4 千円（6.5%）減少しているものの、8 年連続の黒字を達成している。

財政状態については、企業の財政運営の健全性、安定性を示す財務比率では、流動比率は 94.5%（<sup>注</sup>年鑑指標は 71.9%）と、前年度の 91.2%から 3.3 ポイント上昇しているが、企業の収益力を示す収益率のうち、営業収支比率は 82.2%（年鑑指標は 66.1%）と、前年度の 83.7%から 1.5 ポイント低下している。また、経営の安定性を示す総収支比率は、110.0%（年鑑指標は 106.1%）と前年度の 110.8%から 0.8 ポイント低下している。

当年度の主な事業については、桑原や久枝、山越地区などで污水管渠等の面整備を進めたほか、老朽化による処理場機能の停止・低下の防止を図るため、中央浄化センターでは汚泥濃縮機械・電気設備の改築工事を実施した。また、防災対策等の推進として、山西地区で雨水幹線工事などを実施し浸水被害の軽減に取り組んだほか、西部浄化センターでは沈砂池ポンプ棟の耐震補強工事を実施するなど、処理場施設の耐震化による震災時の機能確保を図った。

当年度末の企業債残高は 1,109 億 3,741 万 8 千円となっているものの、借入の抑制等により、前年度と比較して 42 億 5,331 万 4 千円減少し、平成 18 年度末をピークに 16 年連続減少を続けている。

しかしながら、今後は人口減少による下水道使用料の減収が想定されるほか、施設の老朽化への対応や震災・浸水対策などに伴う経費の増加が見込まれるなど、下水道事業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増していくことが予想される。

平成 29 年 3 月に策定した「松山市下水道事業経営戦略」及び「第 4 次松山市下水道整備基本構想」に基づいた経営改善に取り組み、令和 3 年度にはそれぞれ管理指標等による現状評価や新たな課題に対する取組を追加するなどの中間見直しも行われているが、今後も引き続き下水道事業経営の健全性を確保しながら公共下水道の整備を進めるとともに、施設の計画的な更新や耐震化・浸水対策を推進することにより、持続可能な経営基盤の維持に努められたい。

（注） 令和 3 年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の下水道事業における法適用団体（2,120 団体）の平均指標のことである。

# 決 算 審 査 資 料

## 下水道事業会計

第 1 表	業務実績表
第 2 表	予算決算対照表
第 3 表	比較損益計算書
第 4 表	比較貸借対照表
第 5 表	経営分析表
第 6 表	比較キャッシュ・フロー計算書

第1表

## 下水道事業

## (1) 公共下水道事業

項目	単位	4年度	3年度	2年度
行政人口	人	502,052	505,521	508,371
処理人口	人	330,187	329,786	328,846
普及率(人口)	%	65.8	65.2	64.7
水洗化人口	人	305,667	305,171	304,088
処理戸数	戸	173,843	173,548	169,318
水洗化率	%	92.6	92.5	92.5
総汚水処理水量	m <sup>3</sup>	40,469,010	43,145,555	43,319,295
有収水量	m <sup>3</sup>	33,779,955	34,003,785	33,973,605
有収率	%	83.5	78.8	78.4
1日平均 汚水処理水量	m <sup>3</sup>	110,874	118,207	118,683
管渠延長	m	1,586,423	1,577,145	1,567,089
処理面積	ha	5,322	5,281	5,246
職員数	人	104	107	103

(注) 職員数については農業集落排水事業を含む。

## (2) 農業集落排水事業

項目	単位	4年度	3年度	2年度
処理人口	人	199	203	208
処理戸数	戸	78	79	82
総汚水処理水量	m <sup>3</sup>	15,757	18,060	19,045
有収水量	m <sup>3</sup>	15,438	15,844	16,834
有収率	%	98.0	87.7	88.4
1日平均 汚水処理水量	m <sup>3</sup>	43	49	52
処理面積	ha	18	18	18



**業 務 実 績 表**

増		減		増 減 率 (%)		備 考
4/3	3/2	4/3	3/2	4/3	3/2	
△3,469	△2,850	△0.7	△0.6	年度末現在		
401	940	0.1	0.3	〃		
0.6	0.5	—	—	処理人口 行政人口		× 100
496	1,083	0.2	0.4	年度末現在		
295	4,230	0.2	2.5	〃		
0.1	0.0	—	—	水洗化人口 処理人口		× 100
△2,676,545	△173,740	△6.2	△0.4	年間総量		
△223,830	30,180	△0.7	0.1	〃		
4.7	0.4	—	—	有収水量 総汚水処理水量		× 100
△7,333	△476	△6.2	△0.4	年間総量 年間日数		
9,278	10,056	0.6	0.6	年度末現在		
41	35	0.8	0.7	〃		
△3	4	△2.8	3.9	〃		

増		減		増 減 率 (%)		備 考
4/3	3/2	4/3	3/2	4/3	3/2	
△4	△5	△2.0	△2.4	年度末現在		
△1	△3	△1.3	△3.7	〃		
△2,303	△985	△12.8	△5.2	年間総量		
△406	△990	△2.6	△5.9	〃		
10.3	△0.7	—	—	有収水量 総汚水処理水量		× 100
△6	△3	△12.2	△5.8	年間総量 年間日数		
0	0	0.0	0.0	年度末現在		

第1表

## 公 共 下 水 道 事 業

## 中 央 処 理 区

区 分	計画期間 (工期S33～ R8年度)	4 年 度 末 現 在			財 源 内 訳 (4年度末現在)	
		出 来 高	進捗率	対前年度末増減		
処 理 面 積	3,219.6 ha	2,932.9 ha	91.1%	12.1ha	国庫補助金	42,036,192 円
管 延 長	1,113,425 m	843,693 m	75.8%	2,865 m	市 債	109,626,400 円
渠 事 業 費	148,264,030 円	143,147,720 円	96.5%	1,325,295 円	受益者負担金等	2,470,486 円
ポンプ場事業費	8,308,981 円	7,547,581 円	90.8%	401,144 円	繰入金等	33,892,203 円
処理場事業費	39,481,280 円	37,329,980 円	94.6%	545,100 円		
<b>総 事 業 費</b>	<b>196,054,291 円</b>	<b>188,025,281 円</b>	<b>95.9%</b>	<b>2,271,539 円</b>	<b>計</b>	<b>188,025,281 円</b>

## 西 部 処 理 区

区 分	計画期間 (工期S59～ R8年度)	4 年 度 末 現 在			財 源 内 訳 (4年度末現在)	
		出 来 高	進捗率	対前年度末増減		
処 理 面 積	2,134.4 ha	1,478.5 ha	69.3%	23.7 ha	国庫補助金	30,654,454 円
管 延 長	591,506 m	495,372 m	83.7%	4,639 m	市 債	86,724,040 円
渠 事 業 費	110,392,467 円	102,129,557 円	92.5%	2,384,184 円	受益者負担金等	1,708,652 円
ポンプ場事業費	9,771,053 円	9,106,553 円	93.2%	123,811 円	繰入金等	19,505,194 円
処理場事業費	33,958,130 円	27,356,230 円	80.6%	152,088 円		
<b>総 事 業 費</b>	<b>154,121,650 円</b>	<b>138,592,340 円</b>	<b>89.9%</b>	<b>2,660,083 円</b>	<b>計</b>	<b>138,592,340 円</b>

## 北 部 処 理 区

区 分	計画期間 (工期H7～ R8年度)	4 年 度 末 現 在			財 源 内 訳 (4年度末現在)	
		出 来 高	進捗率	対前年度末増減		
処 理 面 積	399.1 ha	333.7 ha	83.6%	5.0 ha	国庫補助金	11,288,414 円
管 延 長	110,599 m	104,823 m	94.8%	1,694 m	市 債	16,042,000 円
渠 事 業 費	17,659,891 円	17,138,891 円	97.0%	358,590 円	受益者負担金等	245,649 円
ポンプ場事業費	4,620,738 円	4,245,738 円	91.9%	1,448 円	繰入金等	3,491,345 円
処理場事業費	10,006,379 円	9,682,779 円	96.8%	16,222 円		
<b>総 事 業 費</b>	<b>32,287,008 円</b>	<b>31,067,408 円</b>	<b>96.2%</b>	<b>376,260 円</b>	<b>計</b>	<b>31,067,408 円</b>

(注) 経営管理課資料による。

業 務 実 績 表 (処理区別建設状況)

北 条 処 理 区

区 分	計画期間 (工期S50～ R8年度)	4 年 度 末 現 在			財 源 内 訳 (4年度末現在)	
		出 来 高	進捗率	対前年度末増減		
処 理 面 積	588.2 ha	572.2 ha	97.3%	0.0 ha	国庫補助金	9,433,149 円
管 延 長	145,385 m	142,338 m	97.9%	80 m	市 債	14,745,160 円
渠 事 業 費	18,554,473 円	17,576,153 円	94.7%	70,514 円	受益者負担金等	750,135 円
ポンプ場事業費	2,623,437 円	2,307,137 円	87.9%	2,930 円	繰入金等	2,504,810 円
処理場事業費	8,419,964 円	7,549,964 円	89.7%	56,344 円		
<b>総 事 業 費</b>	<b>29,597,874 円</b>	<b>27,433,254 円</b>	<b>92.7%</b>	<b>129,788 円</b>	<b>計</b>	<b>27,433,254 円</b>

上 野 処 理 区

区 分	計画期間 (工期H30～ R8年度)	4 年 度 末 現 在			財 源 内 訳 (4年度末現在)	
		出 来 高	進捗率	対前年度末増減		
処 理 面 積	5.1 ha	4.7 ha	92.2%	0.1 ha	国庫補助金	6,506 円
管 延 長	401 m	197m	49.1%	0 m	市 債	25,800 円
渠 事 業 費	77,266 円	55,266 円	71.5%	4,077 円	受益者負担金等	15,965 円
ポンプ場事業費	—	—	—	—	繰入金等	6,995 円
処理場事業費	—	—	—	—		
<b>総 事 業 費</b>	<b>77,266 円</b>	<b>55,266 円</b>	<b>71.5%</b>	<b>4,077 円</b>	<b>計</b>	<b>55,266 円</b>

第2表

## 下 水 道 事 業

## (1) 収益の収入及び支出

(収 入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 公共下水道事業収益	14,865,739,000	99.9	14,795,832,209	100.0	△69,906,791	99.5
第1項 営業収益	9,935,695,000	66.8	9,838,791,111	66.5	△96,903,889	99.0
第2項 附帯事業収益	156,585,000	1.1	156,859,512	1.1	274,512	100.2
第3項 営業外収益	4,773,417,000	32.1	4,798,393,665	32.4	24,976,665	100.5
第4項 特別利益	42,000	0.0	1,787,921	0.0	1,745,921	4,257.0
第2款 農業集落排水事業収益	9,861,000	0.1	7,246,627	0.0	△2,614,373	73.5
第1項 営業収益	2,599,000	0.0	2,609,022	0.0	10,022	100.4
第2項 営業外収益	7,252,000	0.0	4,634,453	0.0	△2,617,547	63.9
第3項 特別利益	10,000	0.0	3,152	0.0	△6,848	31.5
合 計	14,875,600,000	100.0	14,803,078,836	100.0	△72,521,164	99.5

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		不用額 (A) - (B)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 公共下水道事業費用	13,646,068,000	99.9	13,210,808,214	99.9	435,259,786	96.8
第1項 営業費用	11,861,010,572	86.9	11,467,588,403	86.8	393,422,169	96.7
第2項 附帯事業費用	125,695,000	0.9	109,921,382	0.8	15,773,618	87.5
第3項 営業外費用	1,630,349,428	11.9	1,630,345,428	12.3	4,000	100.0
第4項 特別損失	9,013,000	0.1	2,953,001	0.0	6,059,999	32.8
第5項 予備費	20,000,000	0.1	0	0.0	20,000,000	0.0
第2款 農業集落排水事業費用	10,132,000	0.1	7,353,840	0.1	2,778,160	72.6
第1項 営業費用	9,102,000	0.1	7,342,585	0.1	1,759,415	80.7
第2項 特別損失	30,000	0.0	11,255	0.0	18,745	37.5
第3項 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	1,000,000	0.0
合 計	13,656,200,000	100.0	13,218,162,054	100.0	438,037,946	96.8

## 予 算 決 算 対 照 表

### (2) 資本的收入及び支出

(収 入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 公共下水道資本的收入	14,185,479,000	100.0	9,979,257,049	100.0	△4,206,221,951	70.3
第1項 補助金	2,967,741,000	20.9	1,827,611,000	18.3	△1,140,130,000	61.6
第2項 出資金	2,064,020,000	14.6	2,064,020,000	20.7	0	100.0
第3項 企業債	8,777,500,000	61.9	5,724,500,000	57.4	△3,053,000,000	65.2
第4項 負担金	364,299,000	2.6	355,790,049	3.6	△8,508,951	97.7
第5項 長期貸付金償還金	11,900,000	0.1	7,336,000	0.1	△4,564,000	61.6
第6項 固定資産売却代金	19,000	0.0	0	0.0	△19,000	0.0

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比			
第1款 公共下水道資本の支出	21,642,572,000	100.0	16,065,274,645	100.0	5,134,075,000	443,222,355	74.2
第1項 下水道建設改良費	11,324,062,000	52.3	5,792,827,044	36.1	5,134,075,000	397,159,956	51.2
第2項 投資	211,000,000	1.0	199,114,000	1.2	0	11,886,000	94.4
第3項 企業債償還金	10,072,510,000	46.5	10,067,913,601	62.7	0	4,596,399	100.0
第4項 長期貸付金	15,000,000	0.1	5,420,000	0.0	0	9,580,000	36.1
第5項 予備費	20,000,000	0.1	0	0.0	0	20,000,000	0.0

第3表

## 下水道事業

費用の部

(単位:円・%)

科 目	4 年度		3 年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
公共下水道事業費用	12,890,899,347	99.9	12,797,275,896	99.9	93,623,451	0.7
営業費用	11,231,628,891	87.1	11,004,915,745	86.0	226,713,146	2.1
管渠費	249,585,282	1.9	233,469,536	1.8	16,115,746	6.9
ポンプ場費	245,613,511	1.9	212,933,813	1.7	32,679,698	15.3
処理場費	1,802,234,951	14.0	1,648,621,607	12.9	153,613,344	9.3
業務費	243,905,014	1.9	227,054,538	1.8	16,850,476	7.4
総係費	277,627,830	2.2	242,445,050	1.9	35,182,780	14.5
減価償却費	8,316,565,129	64.5	8,237,542,612	64.3	79,022,517	1.0
資産減耗費	96,097,174	0.7	202,844,449	1.6	△106,747,275	△52.6
その他営業費用	0	0.0	4,140	0.0	△4,140	皆減
附帯事業費用	102,648,066	0.8	90,303,822	0.7	12,344,244	13.7
売電事業費用	102,648,066	0.8	90,303,822	0.7	12,344,244	13.7
営業外費用	1,553,896,463	12.0	1,695,390,140	13.2	△141,493,677	△8.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,508,780,128	11.7	1,655,243,415	12.9	△146,463,287	△8.8
雑支出	45,116,335	0.3	40,146,725	0.3	4,969,610	12.4
特別損失	2,725,927	0.0	6,666,189	0.1	△3,940,262	△59.1
過年度損益修正損	2,725,927	0.0	6,666,189	0.1	△3,940,262	△59.1
農業集落排水事業費用	7,009,890	0.1	6,555,911	0.1	453,979	6.9
営業費用	6,998,635	0.1	6,555,911	0.1	442,724	6.8
処理場費	3,361,030	0.0	2,926,030	0.0	435,000	14.9
業務費	91,641	0.0	90,232	0.0	1,409	1.6
総係費	970	0.0	5,910	0.0	△4,940	△83.6
減価償却費	3,544,994	0.0	3,533,739	0.0	11,255	0.3
特別損失	11,255	0.0	0	0.0	11,255	皆増
過年度損益修正損	11,255	0.0	0	0.0	11,255	皆増
計(総費用)	12,897,909,237	100.0	12,803,831,807	100.0	94,077,430	0.7
当年度純利益	1,288,494,723	—	1,378,798,492	—	△90,303,769	△6.5
合 計	14,186,403,960	—	14,182,630,299	—	3,773,661	0.0
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	1,247,144,900	—	△131,653,592	—	1,378,798,492	—
当年度末処分利益剰余金	2,535,639,623	—	1,247,144,900	—	1,288,494,723	103.3

## 比較損益計算書

収益の部

(単位：円・%)

科 目	4 年度		3 年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
公共下水道事業収益	14,179,394,070	100.0	14,176,074,388	100.0	3,319,682	0.0
営業収益	9,236,999,034	65.1	9,216,261,633	65.0	20,737,401	0.2
下水道使用料	6,026,532,734	42.5	6,033,821,463	42.5	△7,288,729	△0.1
国庫補助金	19,638,000	0.1	6,110,000	0.0	13,528,000	221.4
他会計負担金	3,190,658,800	22.5	3,174,783,570	22.4	15,875,230	0.5
その他の営業収益	169,500	0.0	1,546,600	0.0	△1,377,100	△89.0
附帯事業収益	142,599,561	1.0	140,587,668	1.0	2,011,893	1.4
売電事業収益	142,599,561	1.0	140,587,668	1.0	2,011,893	1.4
営業外収益	4,798,157,805	33.8	4,808,362,674	33.9	△10,204,869	△0.2
受取利息及び配当金	27,244,117	0.2	26,106,905	0.2	1,137,212	4.4
他会計負担金	963,909,000	6.8	1,002,548,000	7.1	△38,639,000	△3.9
長期前受金戻入	3,768,909,438	26.6	3,775,105,368	26.6	△6,195,930	△0.2
雑収益	38,095,250	0.3	4,602,401	0.0	33,492,849	727.7
特別利益	1,637,670	0.0	10,862,413	0.1	△9,224,743	△84.9
過年度損益修正益	1,637,670	0.0	10,862,413	0.1	△9,224,743	△84.9
農業集落排水事業収益	7,009,890	0.0	6,555,911	0.0	453,979	6.9
営業収益	2,372,285	0.0	2,434,666	0.0	△62,381	△2.6
下水道使用料	2,372,285	0.0	2,434,666	0.0	△62,381	△2.6
営業外収益	4,634,453	0.0	4,121,245	0.0	513,208	12.5
他会計補助金	2,307,662	0.0	1,798,773	0.0	508,889	28.3
長期前受金戻入	2,325,625	0.0	2,322,472	0.0	3,153	0.1
雑収益	1,166	0.0	0	0.0	1,166	皆増
特別利益	3,152	0.0	0	0.0	3,152	皆増
過年度損益修正益	3,152	0.0	0	0.0	3,152	皆増
合計（総収益）	14,186,403,960	100.0	14,182,630,299	100.0	3,773,661	0.0

第4表

## 下水道事業

資産の部

(単位：円・%)

科 目	4年度		3年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 資 産	248,899,768,854	96.0	251,521,352,398	96.3	△2,621,583,544	△1.0
公 共 下 水 道						
有 形 固 定 資 産	246,322,533,681	95.0	249,128,502,566	95.4	△2,805,968,885	△1.1
土 地	15,092,991,440	5.8	15,087,291,810	5.8	5,699,630	0.0
建 物	6,268,063,230	2.4	6,468,821,993	2.5	△200,758,763	△3.1
構 築 物	202,152,993,342	77.9	204,932,281,997	78.5	△2,779,288,655	△1.4
機 械 及 び 装 置	15,164,200,484	5.8	14,788,462,242	5.7	375,738,242	2.5
車 両 運 搬 具	19,194,575	0.0	13,405,586	0.0	5,788,989	43.2
工 具 , 器 具 及 び 備 品	14,745,986	0.0	16,164,153	0.0	△1,418,167	△8.8
建 設 仮 勘 定	7,610,344,624	2.9	7,822,074,785	3.0	△211,730,161	△2.7
公 共 下 水 道						
無 形 固 定 資 産	34,648,585	0.0	48,011,924	0.0	△13,363,339	△27.8
地 上 権	0	0.0	933,301	0.0	△933,301	皆減
電 話 加 入 権	4,068,000	0.0	4,068,000	0.0	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	30,580,585	0.0	43,010,623	0.0	△12,430,038	△28.9
公 共 下 水 道						
投 資 そ の 他 の 資 産	2,486,800,127	1.0	2,285,495,198	0.9	201,304,929	8.8
投 資 有 価 証 券	2,478,376,127	1.0	2,275,155,198	0.9	203,220,929	8.9
長 期 貸 付 金	8,424,000	0.0	10,340,000	0.0	△1,916,000	△18.5
農 業 集 落 排 水						
有 形 固 定 資 産	55,786,461	0.0	59,342,710	0.0	△3,556,249	△6.0
土 地	5,677,150	0.0	5,677,150	0.0	0	0.0
建 物	1,890,658	0.0	2,024,953	0.0	△134,295	△6.6
構 築 物	43,073,129	0.0	46,152,535	0.0	△3,079,406	△6.7
機 械 及 び 装 置	5,145,524	0.0	5,488,072	0.0	△342,548	△6.2
流 動 資 産	10,503,172,430	4.0	9,615,615,516	3.7	887,556,914	9.2
現 金 預 金	8,322,808,442	3.2	7,782,867,579	3.0	539,940,863	6.9
未 収 金	1,014,313,988	0.4	1,048,138,206	0.4	△33,824,218	△3.2
前 払 費 用	0	0.0	9,731	0.0	△9,731	皆減
前 払 金	1,166,050,000	0.4	784,600,000	0.3	381,450,000	48.6
資 産 合 計	259,402,941,284	100.0	261,136,967,914	100.0	△1,734,026,630	△0.7



比較貸借対照表

負債資本の部

(単位：円・%)

科 目	4年度		3年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 負 債	101,035,542,536	38.9	105,236,340,547	40.3	△4,200,798,011	△4.0
公共下水道企業債	100,975,165,973	38.9	105,206,188,454	40.3	△4,231,022,481	△4.0
建設改良費等企業債	71,368,301,037	27.5	76,238,973,504	29.2	△4,870,672,467	△6.4
その他企業債	29,606,864,936	11.4	28,967,214,950	11.1	639,649,986	2.2
公共下水道引当金	60,376,563	0.0	30,152,093	0.0	30,224,470	100.2
退職給付引当金	60,376,563	0.0	30,152,093	0.0	30,224,470	100.2
流 動 負 債	11,116,010,354	4.3	10,540,663,768	4.0	575,346,586	5.5
公共下水道企業債	9,962,252,481	3.8	9,984,543,601	3.8	△22,291,120	△0.2
建設改良費等企業債	7,350,472,467	2.8	7,444,787,877	2.9	△94,315,410	△1.3
その他企業債	2,611,780,014	1.0	2,539,755,724	1.0	72,024,290	2.8
未 払 金	477,199,687	0.2	465,162,560	0.2	12,037,127	2.6
未 払 費 用	139,135	0.0	0	0.0	139,135	皆増
公共下水道引当金	55,707,612	0.0	53,868,035	0.0	1,839,577	3.4
賞与引当金	46,473,159	0.0	45,049,435	0.0	1,423,724	3.2
法定福利費引当金	9,234,453	0.0	8,818,600	0.0	415,853	4.7
一時借入金	596,700,000	0.2	0	0.0	596,700,000	皆増
その他流動負債	24,011,439	0.0	37,089,572	0.0	△13,078,133	△35.3
繰 延 収 益	101,583,845,075	39.2	103,078,137,266	39.5	△1,494,292,191	△1.4
公共下水道長期前受金	101,550,624,533	39.1	103,042,587,947	39.5	△1,491,963,414	△1.4
受贈財産評価額	47,738,749,495	18.4	49,303,721,980	18.9	△1,564,972,485	△3.2
補助金	44,086,352,125	17.0	44,100,017,412	16.9	△13,665,287	△0.0
負担金	6,307,662,274	2.4	6,155,080,710	2.4	152,581,564	2.5
建設仮勘定長期前受金	3,417,860,639	1.3	3,483,767,845	1.3	△65,907,206	△1.9
農業集落排水長期前受金	33,220,542	0.0	35,549,319	0.0	△2,328,777	△6.6
補助金	31,713,202	0.0	33,932,918	0.0	△2,219,716	△6.5
負担金	1,507,340	0.0	1,616,401	0.0	△109,061	△6.7
資 本 金	35,954,666,199	13.9	33,862,210,265	13.0	2,092,455,934	6.2
資 本 金	35,964,666,199	13.9	33,862,210,265	13.0	2,092,455,934	6.2
固 有 資 本 金	9,175,991,688	3.5	9,175,991,688	3.5	0	0.0
出 資 金	26,778,674,511	10.3	24,686,218,577	9.5	2,092,455,934	8.5
剰 余 金	9,712,877,120	3.7	8,419,616,068	3.2	1,293,261,052	15.4
公共下水道資本剰余金	7,173,286,497	2.8	7,168,520,168	2.7	4,766,329	0.1
受贈財産評価額	98,117,431	0.0	93,351,102	0.0	4,766,329	5.1
補助金	7,074,311,274	2.7	7,074,311,274	2.7	0	0.0
負担金	857,792	0.0	857,792	0.0	0	0.0
農業集落排水資本剰余金	3,951,000	0.0	3,951,000	0.0	0	0.0
補助金	3,951,000	0.0	3,951,000	0.0	0	0.0
利益剰余金	2,535,639,623	1.0	1,247,144,900	0.5	1,288,494,723	103.3
当年度未処分利益剰余金	2,535,639,623	1.0	1,247,144,900	0.5	1,288,494,723	103.3
負債資本合計	259,402,941,284	100.0	261,136,967,914	100.0	△1,734,026,630	△0.7

第5表

## 下水道事業

## 1 業務分析

分析項目		4年度	3年度	2年度
施設の利用率(%)	施設利用率	53.3	56.8	57.0
	最大稼働率	71.9	75.3	83.5
	負荷率	74.1	75.5	68.4
職員1人当たり	処理人口(人)	5,696	5,593	5,670
	有収水量(m <sup>3</sup> )	582,679	576,604	585,752
	営業収益(千円)	159,300	156,249	156,820
原価と単価	汚水処理原価(円/m <sup>3</sup> )	178.57	177.51	176.29
	使用料単価(円/m <sup>3</sup> )	178.39	177.43	176.13

## 経 営 分 析 表

算 式	説 明
$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	<p>施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。</p>
$\frac{\text{晴天時最大処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	<p>最大稼働率は 100%が限度となるので、これをかなり下回るようであれば過大投資、反面 100%を超えるようであれば新たな投資が必要である。</p>
$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時最大処理水量}} \times 100$	<p>負荷率が高ければ季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあるといえる。</p>
$\frac{\text{処理人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	<p>職員 1 人当たりの労働生産性を表すもので、高いほど良い。</p>
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	<p>有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水を処理するために要した費用である。</p>
$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	<p>有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料収入である。</p>

## 2 財務分析

分 析 項 目		4 年 度	3 年 度	2 年 度
構 成 比 率  (%)	固定資産構成比率	96.0	96.3	96.5
	固定負債構成比率	38.9	40.3	41.4
	自己資本構成比率	56.8	55.7	54.6
財 務 比 率  (%)	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	100.2	100.4	100.5
	流動比率	94.5	91.2	86.8
	酸性試験比率 (当座比率)	84.0	83.8	76.4
回 轉 率  (回)	固定資産回轉率	0.04	0.04	0.04
	流動資産回轉率	0.92	0.99	1.05
	未収金回轉率	8.67	10.04	11.81

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	<p>総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高ければ資産の固定化の傾向にある。</p>
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が低いほど経営の安全性は大である。</p>
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は大である。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	<p>自己資本と固定負債に対する固定資産の割合により、調達した固定資産の適切さを示すもので、比率が低いほど財務の安全性が高い。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高いほど財務の安全性が高い。</p>
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資金)と流動負債とを対比させたもので、比率が高いほど良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	<p>企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	<p>現金預金回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。比率は高いほど運用形態が良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	<p>企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。比率が高いほど未収金の回転速度が良好なことを意味する。</p>

分 析 項 目		4 年 度	3 年 度	2 年 度
収 益 率 (%)	総収益対総費用比率 (総収支比率)	110.0	110.8	112.7
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	82.2	83.7	86.0
	総資本利益率	0.50	0.53	0.60
そ の 他 (%)	職員給与費対使用料収入比率	6.8	6.5	6.6
	企業債償還元金対減価償却費比率	162.2	166.5	166.6
	企業債元利償還元金対使用料収入比率	144.8	147.9	153.1
	利子負担率	1.33	1.42	1.50

(注) 各算式における用語は次のとおりである。

1. 総 資 産 = 固定資産+流動資産
2. 総 資 本 = 固定負債+流動負債+自己資本
3. 自 己 資 本 = 資本金+資本剰余金+利益剰余金(欠損金)+繰延収益
4. 平 均 = (期首+期末)×1/2
5. 総 収 益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
6. 総 費 用 = 営業費用+営業外費用+特別損失
7. 職員給与費 = 損益勘定所属職員の給与費-受託事業費の給与費

算 式	説 明
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。</p>
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	<p>業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	<p>企業に投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	<p>使用料収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。比率は低いほど良い。</p>
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100$	<p>当年度企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。比率が低いほど償還能力は高い。 *建設改良のための企業債償還元金は繰上償還分を含まない。</p>
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	<p>使用料収入に対していくらの企業債元利償還金があるかを示す。比率は低いほど良い。 *建設改良のための企業債元利償還金は繰上償還分を含まない。</p>
$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債+他会計借入金+一時借入金)}} \times 100$	<p>支払利息と企業債等との割合で資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。比率が低いほど低廉の資金を使用していることになる。 *支払利息及び企業債取扱諸費は繰上償還分を含まない。</p>

第6表

## 下水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	増減額 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,288,495	1,378,798	△90,304
減価償却費	8,349,932	8,270,898	79,034
固定資産除却損	96,097	202,844	△106,747
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△762	1,058	△1,820
退職給与引当金の増減額(△は減少)	30,224	30,152	72
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,156	△5,721	6,877
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	298	△1,129	1,427
長期前受金戻入額	△3,771,235	△3,777,428	6,193
受取利息	△27,244	△26,107	△1,137
支払利息	1,508,780	1,655,243	△146,463
過年度損益修正益	△3	△2,857	2,853
過年度損益修正損	11	1,462	△1,451
未収金の増減額(△は増加)	24,521	△279,906	304,427
前払費用の増減額(△は増加)	10	26	△17
未払金の増減額(△は減少)	46,555	3,775	42,780
預り金の増減額(△は減少)	△13,078	10,653	△23,731
消費税等収支額	△13,329	42,800	△56,129
小計	7,520,428	7,504,563	15,865
利息の受取額	23,137	22,059	1,078
利息の支払額	△1,508,641	△1,655,243	146,602
計	6,034,925	5,871,379	163,546
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△5,705,587	△5,892,067	186,481
国庫補助金等による収入	1,912,779	1,989,693	△76,914
一般会計からの繰入金による収入	87,616	129,756	△42,140
有価証券の取得による支出	△199,114	△198,686	△428
水便貸付金貸付による支出	△5,420	△8,540	3,120
水便貸付金償還による収入	7,336	8,874	△1,538
計	△3,902,390	△3,970,971	68,581
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	596,700	0	596,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,479,800	3,132,700	△652,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△7,444,788	△7,500,830	56,042
その他企業債による収入	3,334,800	3,501,200	△166,400
その他企業債の償還による支出	△2,623,126	△2,551,958	△71,168
一般会計からの出資による収入	2,064,020	2,032,300	31,720
計	△1,592,594	△1,386,588	△206,006
資金増加額(又は減少額)	539,941	513,820	26,121
資金期首残高	7,782,868	7,269,048	513,820
資金期末残高	8,322,808	7,782,868	539,941